

令和 3 年 度

事 業 報 告 書

社 会 福 祉 法 人

友 愛 十 字 会

目 次

令和3年度事業実施状況概要	1
第1 法人本部	9
1 役員、評議員等の状況	9
2 役員会の状況	11
3 本部事業等の実施状況	14
4 事業所設備の整備状況	15
5 職員の資格保有状況	16
6 事業所の概況	17
第2 施設及び事業所	18
1 世田谷更生館	18
2 友愛園	29
3 コーポ友愛	37
4 友愛デイサービスセンター	40
5 友愛ホーム	50
6 砧ホーム	61
7 砧デイサービスセンター	74
8 砧介護保険サービス	82
9 砧地域包括支援センター	86
10 東京聴覚障害者支援センター	95
11 友愛荘	104
12 港区立障害保健福祉センター	116
(1) 運営管理部	117
(2) 地域活動支援センター等	118
(3) 工房アミ	131
(4) みなとワークアクティ	138
(5) 放課後等デイサービス	145
(6) 短期入所事業等	151
13 港区立児童発達支援センター	155
(1) 運営管理部	160
(2) 児童発達支援事業	161
(3) 居宅訪問型児童発達支援事業	164
(4) 放課後等デイサービス事業	165
(5) 保育所等訪問支援事業	167
(6) 相談支援事業	168
(7) 総合相談事業	170
14 第一作業所（友愛書房）	175

○ 令和3年度事業実施状況概要

1 令和3年度の総括

令和元年度末から新型コロナウイルス感染症が世界で蔓延し、日本では緊急事態宣言が3回発令（1回目 R2/4/7～5/25、2回目 R3/1/8～3/21、3回目 R3/4/25～9/30）された。法人内各事業所は、行政からの指導に基づいて感染予防対策に尽力したが、職員延34名、利用者延16名が同ウイルスに罹患した。いずれも事業所内での感染拡大は無く、幸い重症化も免れることができた。また、職員をはじめ利用者、ご家族、ボランティア等、多くの関係者から感染予防への理解と協力が得られ、通所系の事業においては、利用者やご家族が利用を自粛されたり、事業者側から期間を限定して一時的に利用自粛を求めたりする事態も生じたが、大きな混乱なく経過した。減収及び感染対策経費の負担増が懸念されたが、補助金の申請等により、賞与の減額等を実施することなく全職員の給与を保障するとともに、感染者等に適宜特別休暇(有給)を付与した。

友愛荘の移転改築は、令和3年6月より町田市南大谷での事業開始に無事至った。人材も何とか確保でき、5カ月後の11月からは全ベッドを稼働できる状態となった。しかし、コロナ禍の影響もあり令和4年3月の実績では、定員110名に対して平均で74.1名の利用にとどまり稼働率は67.4%となった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	方針 No	方針内容	対 象	目 標	
				管理項目	目標値に対する結果
A 経営 財務	A 1	安定的財源 基盤の確立	法人本部 全 事 業	事業収支差額改善の対策	収支差額前年比 マイナス約 150 万円で目標未達成
	A 2	各施設の建 替 え 計 画 の 具体化		世田谷施設内の施設の整備計画と敷地内にある区道の処分計画の策定	令和 4 年度後期からの新たな中長期計画に計画を具体化することとし目標未達成
				友愛荘の移転改築事業の推進	6 月移転を完了 事業を開始し目標達成
				東京聴覚障害者支援センターの移転改築計画の検討	現地建替えの方針で令和 6 年度末の竣工を目指すこととし目標達成
B 品質	B 1	ICT・ロボット等の導入と活用	法人本部 全 事 業	ICT 機器・介護ロボット導入事例等の共有 オンライン会議等の効果的な運用	友愛荘・砧ホームで新規に導入開始し目標達成 本部でズームを活用した会議の運用を開始し目標達成
	B 2	地域における公益的活動の推進		公益活動の具体化	世田谷区公益協の「食の支援」事業等に協力し目標達成
C 人材 育成	C 1	計画的な人材確保・人材育成の実施	法人本部 全 事 業	ホームページのリニューアル 採用説明会等の定期開催 大学・各種専門学校等への訪問	リニューアル済 説明会開催や学校等訪問の活動を開始し目標達成
				全社協福祉職員キャリアパス 対応生涯研修課程導入	講師資格取得、11 月初任者研修を実施し目標達成

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 安定的財源基盤の確立

コロナ禍の影響等により1年以上中断していた法人の経営会議は、7月より経営企画会議に改称して再開した。近年の収支差額の大幅な減少に対して、赤字の事業所だけが単独で対策に取り組むのではなく、本部の総務・経理・企画の3部が主体となって、法人の経営方針を打ち出し戦略的に「安定的な財源基盤の確立」を目指すこととした。後期には中長期計画 策定に向けて準備を進めたが、具体的な対策の実施には至らなかった。

令和3年度の法人全体の収支は、引き続きコロナ禍の影響もあり、移転改築した友愛荘の借入金を除いても、結果的に令和2年度を約150万円下回る20,684,023円となった。

また、令和2年度決算において収益が30億円を超えたことから会計監査人を設置した。これに伴い新たなコストが生じることとなったが、財務におけるコンプライアンスを目的に、業務改善の機会としても有効に活用することとした。

A 2 各施設の建替え計画の具体化

世田谷施設における旧世田谷更生館の建て替えや、本館・別館の大規模修繕及び敷地内の区道の処理に関する計画は、令和4年度後期からの新たな中長期計画で具体化を図ることとした。

東京聴覚障害者支援センターは、東京都との協議で、現地で建て替える方針で具体的な計画と手続きを推進し、令和6年度末の竣工を目指すこととした。建て替えに際しては、これまでの同センターの取り組み実績と今後の地域福祉ニーズを踏まえた新たなコンセプトを決定し、今後の設計や事業展開に反映することとした。

B 品質

B 1 ICT・ロボット等の導入と活用

各施設のサービス内容に応じて、引き続き介護ロボットやICT機器の導入を推進した。移転改築を終えた友愛荘ではWi-Fi環境を整えナースコールやケア記録等を効率化し、利用者の安全な環境を格段に向上させた。砧ホームは、平成29年度の東京都ICT化モデル事業に続き、全国老人福祉施設協議会「介護ICT実証モデル事業」に選定され、利用者の覚醒や睡眠の状態を見守るシステムが、サービスの質と生産性の向上にどのような効果が得られるかを検証する事業に着手した。法人本部においても、コロナ禍における感染防止に有効なオンライン環境の整備を進め、理事会や全施設長会議を始め各種会議でZoomを有効に活用できるようにした。

B 2 地域における公益的活動の推進

世田谷区社会福祉協議会が事務局を担う「地域公益活動協議会」では、砧地域包括支援センター長が引き続き企画委員を務めるとともに、コロナ禍で困窮する世帯への「食の支援」事業において、食品類の保管場所として旧世田谷更生館の一部を提供した。頻繁な食品の搬入搬出の機会に社協関係者等との相互理解も深まり、地域との連携が強化された。また、例年開催してきた各種行事は2年連続で中止としたが、これまで築いてきた各種ボランティアや地域の方々との交流を維持するために、世田谷施設の地域連携委員会が、後援会の協力を得て「砧にたくさんのひまわりを咲かせませんか!!」と称した企画を立ち上げ、関係者・関係団体にひまわりの種を約300袋配付した。配付時に発芽や開花の写真を募集したところ、多くの投稿と好評をいただき、法人のホームページに掲載して「つながり」を実感するものとなった。

C 人材育成

C 1 計画的な人材確保・人材育成の実施

ホームページのリニューアルや求人サイトの活用等、求職者への積極的なアプローチを推進した。併せて、採用担当者が、ハローワークや大学・各種専門学校等への計画的な訪問を開始した。友愛荘の就職説明会や採用面接においても、同担当者が立ち会うこととし、求職者の内定後のフォローに対応することで、就労継続のための支援体制を強化した。

人材確保・育成推進室は、4月に初めて動画視聴による方法で新入職員オリエンテーションを開催した。受講対象は本来72期生（令和2年4月2日～令和3年4月1日入職者）だが、コロナ禍により令和2年度にこれを開催できなかったため、71期生（平成31年4月2日～令和2年4月1日入職者）も受講対象とした。約2時間30分の動画は、撮影や編集の技術は十分とはいえないものの、新入職員が理事長からのメッセージを共有する機会となり、一定の効果を得ることができた。併せて、法人主催の研修は、令和3年度より全国社会福祉協議会の「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を柱とし、育成委員3名が研修課程「初任者」「中堅職員」「チームリーダー」の各講師を務めるために、「講師の資格取得研修」を受講した。これにより11月には、岸田評議員のご支援をいただき、公式に同研修課程の「初任者」研修を開催することができた。

(3) 各事業の主な計画の実施状況（設備の更新改修等を含む）

① 世田谷施設

施設の整備計画と敷地内にある区道の処分については、令和4年度後期からの新たな中長期計画で具体化することとした。

ア 世田谷更生館

利用者2名、職員1名に新型コロナウイルスの陽性者が出たもののクラスターに発展することはなかった。支援については希望者に対し在宅支援サービスを提供し利用率低下にはつながらなかった。作業も一部業者からの受注量が減ったものの、営業活動により作業量を確保することや、予算を超える就労支援事業収入を確保することができたが、支給する平均工賃は目標額に届かなかった。

イ 友愛園

新型コロナウイルスの感染予防では、利用者への過度な行動制限を避けていたところ、6月に利用者1名が罹患した。当該ご利用者は、直後より入院治療が叶い重症化することなく退院され、施設内クラスターの発生も無く終息することができた。

居室環境の改善を目的に、31名分（定員の78%）の居室を従来の約2倍にあたる9.9㎡以上に拡張し、併せて28名分（定員の70%）の居室に電動ギャッジベッドを配置した。

ウ コーポ友愛

入退去した者はなく安定した利用率が維持できた。新型コロナの感染予防のため連絡会等は中止したが、コミュニケーションの不足による入居者との大きなトラブルはなかった。

エ 友愛デイサービスセンター

生活介護事業：医療的ケアが必要な利用者は半数に及び、その受け入れに対する助成について世田谷区と交渉を重ね、令和3年度より補助金を受給できることとなった。一方で、看護体制が安定せず、派遣職員により急場を凌ぐ状況が恒常化した。なお、東京都から「派遣看護師は配置人員に算定できない」との見解が示され、今後の事業運営に大きな支障を来すこととなった。

短期入所事業：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、キャンセルが発生したものの一定の

利用希望と営業活動により大幅な利用率低下には至らなかった。障害特性によりサービス利用に困窮している者や、養護者の急な体調不良等により緊急性の高い者についても、定員超過による減算もやむを得ず、積極的に受け入れて社会的責任を果たした。

オ 友愛ホーム

入所措置の委託件数が少なく、在籍者数が減少したため、支出削減の検討及び取り組みを進めた。

コロナ禍における利用者の生活の充実を図るため、フレイル予防活動やユニクロ衣類販売会を開催するとともに、砧町公園の清掃ボランティア活動、園単独の避難訓練等を実施した。これらの取り組みを9月の法人事例研究発表会で報告し理事長賞を受賞した。

カ 砧ホーム

ワクチン接種を含め感染対策が奏功する一方で、ウィズコロナの長期化により収支バランスが危機的状況に陥り、令和2年度に続く大幅な赤字決算となった。

厚生労働省による「生産性向上に資するガイドラン」に準じた業務改善に取り組み、介護ロボットやICT機器の活用を継続しながらオペレーションの見直しや手順書の作成等、組織力を活かし精力的に展開しサービスの質の向上と働きやすい環境づくりを両立させた。特に（公社）全国老施協による「全国老施協版介護 ICT 実証モデル事業」のモデル施設に選定され、補助金を得て眠り SCAN を全床導入し、科学的介護の実証を開始した。

キ 砧デイサービスセンター

新規利用契約者数などは令和2年度を上回ることができたものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う相次ぐ緊急事態宣言の発令により、利用人数の制限やイベントの縮小等をせざるを得ず、大幅な収入減となった。そんな中で地域貢献・交流を主目的とした「砧デイサロン」を試験的に立ち上げ、フットケアや介護用品の選び方等について紹介する講座を実施した。

ク 砧介護保険サービス

新型コロナウイルスの影響により、新規相談件数が減ったため収入増につなげることができなかったものの、既存の利用者についてはしっかりと関係性が構築されており、大きな減収にも至らなかった。また、世田谷区のケアマネージャー向け研修において講師を担当する機会があり、地域貢献も果たすことができた。

ケ 砧地域包括支援センター（砧あんしんすこやかセンター）

フレイル予防などの課題もあり、新型コロナの感染状況を注視しながら、「地域版ケア会議」を開催するとともに、見守り検討会の「きぬたでがやが家」の運営を支援し、月1回認知症家族会「ほっとサロン砧」を開催した。また、認知症カフェ「キヌタ de カフェ」を立ち上げた。

② 東京聴覚障害者支援センター

同一敷地内でのセンター改築に向けて設計事務所を選定し、都に障害者（児）施設整備事業計画を提出した。計画に必要な手続きと並行して、改築後の施設の事業コンセプトを決定した。入所利用率は、目標値を上回り 75.2%と前年度より 10%以上改善した。

③ 友愛荘

移転改築した施設は、令和3年6月1日に無事オープンし11月にフルオープンができたが、満床には至らなかった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係各所にお披露目ができないままの状況となっているため、新しい地域での連携（交流）は進めることができなかった。

④ 港区立障害保健福祉センター

ア 運営管理部・地域活動支援センター

障害者地域生活支援拠点等事業の利用登録を開始し8名の登録があった。障害の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据えた相談対応を進めた。新たな取り組みとして、スローサーカス事業、移動支援利用時休憩場所の提供を開始した。

イ 工房アミ

障害特性や個別支援計画の目標を踏まえ、「み空」「檸檬」「珊瑚」「若草」の4クラスによる新たなクラス編成を行った。新たなクラス編成により、利用者の障害特性等を踏まえた生活と活動の場が提供できるようになり、安定したクラス運営を維持することができた。

また、「意思決定支援ガイドライン」に基づき、個別支援計画策定プロセスを見直し、利用者の意思伝達や判断能力の評価を個別支援計画に反映できるようアセスメント項目や内容を一新した。

ウ みなとワークアクティ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業が一部停止する時期もあったが、大きな混乱もなく、利用数も2名増加し利用率は令和2年度比2割増となった。開店時期を見合わせていた飲食店（喫茶等）は、5月よりトレーニングを開始し、11月に正式開店した。職員の残業時間削減や働きやすい職場環境を整えるため、事務作業時間の確保や一部の業務見直し等をして改善に繋げた。

エ 放課後等デイサービス

事業所を1階に移し、20名定員で開始し、7名の医療的ケア児を受け入れた。令和4年1月に港区医療的ケア要綱が新しくなり、7名の利用者は再申請になり、医療的ケア会議において医療的ケア内容を確認した。初めての1日外出やプール活動、全体行事などの年間プログラムは全て実施できた。

オ 短期入所事業等

事業の法内化を踏まえ、業務プロセスを障害者総合支援法に基づく内容へ順次見直し、業務プロセスの標準化（YS登録）は、目標の5件を達成した。

コロナウイルス感染濃厚接触者の受け入れ事業（居所確保事業）の実施等による利用制限や利用自粛を依頼した期間はあったが、積極的に利用希望者の受入れを進めた結果、利用実績は目標値の1600件を上回る1760件となった。

⑤ 港区立児童発達支援センター

各事業で利用が増加し9月から一部事業で保護者によるセルフプランによる受給者証取得に切り替え、迅速なサービス提供に繋げた。危機管理では、港区の福祉避難所としてマニュアルを作成し、10月に合同防災訓練を実施した。また、自立支援協議会児童部会を立ち上げるため、令和3年度障害児通所支援事業所連絡会に参加し情報共有を図った。

ア 児童発達支援（日々通園・併用通園）

通園事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により、一部のクラスを閉鎖したが、感染拡大防止に努め最短期間で運営再開できたことや中途新規入園児が複数名いたこともあり、通園事業全体の充足率は、年間を通して9割以上を維持できた。

イ 児童発達支援（発達障害児グループ）

7月に年長児グループを1つ増やし、4グループ体制で実施したことで、受入れ人数を7名増やし、利用目標を達成した。

ウ 児童発達支援（個別指導）

4月入園の4歳児、5歳児を中心に個別指導を実施し、途中入園の児童については、通園に慣れた頃に保護者のニーズと児童の状況に合わせ個別指導を行い、概ね目標を達成した。

エ 居宅訪問型児童発達支援

外出困難な重症心身障害児に対し、体調に合わせたサービスを提供し、発達支援の機会を確保する目標を達成した。令和3年度前期の広報活動の成果の結果、後期は利用件数が増加した。

オ 放課後等デイサービス

11月より低学年を対象にしたグループ支援を行い、個別指導からグループ指導へ移行する支援の流れを作った。また、多機能型事業所の強みを生かし、総合相談の枠組みで学齢期の保護者相談を実施した。

カ 保育所等訪問支援

保育所等からの新規ケース依頼と高いニーズにより契約及び訪問件数共に増加した。また、多機能型事業所の特色を生かし事業横断的支援を展開した。

キ 障害児相談支援・計画相談支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、保護者、事業所に訪問し地域連携を深めた。また、医療ケア研修を受講し支援員のスキルアップを図った。

ク 総合相談（区単独事業）

未就学児の個別指導のうち、3～5歳児について法内の児童発達支援事業に移行させた。また、保護者が作成するセルフプランによる受給者証取得を開始することで、サービス提供までの期間を短縮させた。

⑥ 第一作業所（友愛書房）

定期購読による売上がややプラスとなったが、店舗及び注文による売上額が減り、売上総額はマイナスとなった。

3 各種計画の状況

(1) 主な会議の開催状況

名 称	目 的	頻度	実績
理 事 会	法人の経営上の重要事項に関する審議議決を行い、業務執行の基本方針を決定する。	年3回	6回
評 議 員 会		年2回	5回
経 営 企 画 会 議	法人の経営上の重要事項に関する業務執行の基本方針を審議する。必要に応じて課題別作業委員会を設置する。	7月～ 毎 月	9回
全 施 設 長 会 議	法人各施設の運営に関する重要事項の審議と各施設間の情報交換及び連絡調整並びにISO9001 要求事項のマネジメントレビュー	毎 月	12回
MS (マネジメントシステム) 検討委員会	業務の標準化に関する計画立案と推進	年6回	0回
育 成 委 員 会	職員教育に関する計画立案と推進	適 時	7回
苦情解決委員会	各施設が提供する福祉サービスに係る利用者等からの苦情の円満解決を図る	適 時	無
衛 生 委 員 会 (従業員 50 名以上必置)	衛生に関する事項の審議と推進	毎 月	世田谷、聴覚、友愛荘 12 回、 港12回、児発 12 回
安 全 委 員 会	安全に関する事項の審議と推進	年6回	世田谷 6 回、聴覚、友愛荘 12 回、港11回、児発 1 回
男女共同参画委員会	男女共同参画に関する計画立案と推進	年6回	1回

(2) 防災訓練の状況 新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案しながら実施した。

月	世 田 谷 施 設		東京聴覚障害者支援センター		友 愛 荘	
	時間	出火場所	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	中止	昼間	講習(図上訓練)	夜間	消防設備・避難経路確認
5	夜間	中止	昼間	消火訓練	昼間	消火器訓練
6	昼間	コロナ対応の新しい自衛隊防訓練	夜間	B棟2階居室	昼間	消防設備・避難経路確認
7	昼間	〃	昼間	講話・防災DVD鑑賞	夜間	2階ユニットキッチン
8	夜間	〃	昼間	B棟2階喫煙室	夜間	2階ユニットキッチン
9	昼間	〃	昼間	B棟2階ボイラー	夜間	2階居室
10	夜間	〃	昼間	A棟2階居室	夜間	合同防災訓練
11	昼間	中止	昼間	合同防災訓練	夜間	3階居室
12	夜間	〃	夜間	地震想定訓練	夜間	BCP 初動訓練
1	昼間	〃	昼間	講習(図上訓練)	昼間	1階居室
2	夜間	〃	昼間	A棟3階訓練室	昼間	災害備品確認
3	昼間	旧更生館(合同防災訓練)	昼間	調理場	昼間	3階居室

月	港区立障害保健福祉センター		港区立児童発達支援センター	
	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	各階設備等確認	昼間	避難経路 確認
5	昼間	福祉避難所設営訓練 (10月に延期実施)	昼間	女子休憩室火災想定避難訓練
6	昼間	5階機能訓練室	昼間	引取り訓練
7	昼間	1F 放課後ディサービス	昼間	地震想定避難訓練
8	—	なし	昼間	厨房火災想定避難訓練
9	昼間	災害備蓄品確認	昼間	厨房火災想定避難訓練
10	夜間	8階短期入所	昼間	厨房火災想定避難訓練
11	昼間	合同防災訓練2階工房アミ	昼間	女子休憩室火災想定避難訓練
12	昼間	防犯訓練	昼間	防犯訓練
1	昼間	階段昇降機訓練 (中止)	昼間	防犯訓練
2	—	なし	昼間	合同防災訓練
3	—	なし	—	訓練なし

(3) 職員育成の状況

分 類	内 容	日程及び参加者数
階層別 研 修	新入職員オリエンテーション 2.5 時間動画視聴 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課初任者研修 8 時間×2 日	4 月 1 日～ 視聴対象 89 名 11 月 25・26 日 修了者 4 名
事 例 (研究) 発 表 研 修	業務改善事例や研究成果の発表を通じて、職員の専門技術や業務改善・改革に向けた資質の向上を図った。(事業所、「題目」、～副題～、⇒ 受賞結果) ① 砧ホーム「褥瘡ケアにおける経過記録のデジタル化による 多職種連携にかかる効果について」 ～ デジタル時代の褥瘡ケア ～ ② 友愛デイ「友愛デイサービスセンターにおける 医療的ケアへの取り組み」 ～ 必要とされる社会資源であり続ける為に ～ ⇒ 特別賞 ③ 砧ホーム『『口腔ケア強化週間』の効果的な実践による 職員の意識改革に基づく誤嚥性肺炎の予防効果について』 ～ 利用者の QOL を守りたいという職員の思いの実現 ～ ④ 友愛ホーム「コロナ禍における友愛ホームの取り組み」 ～ 共に協力、成長できる養護老人ホームをめざして ～ ⇒ 理事長賞 ⑤ 砧ホーム「持ち上げない介護における介護ロボットや福祉用具の 技術確認に伴う働きやすさへの効果について」 ～ 介護の未来を切り開く new standard ～ ⇒ 優秀賞	9 月 27 日 発 表 5 件 発表者 9 名

(4) 苦情解決の状況 令和 3 年度第三者委員相談一覧

相談日	施設名	相談員	相談内容	要望
令和 3 年 7 月 20 日	世田谷更生館	斎藤 一彦	プライベートなこと	話を聞いて欲しい 教えて欲しい
令和 3 年 11 月 29 日			施設の対応	改めて欲しい
令和 4 年 1 月 24 日			プライベートなこと	話を聞いて欲しい
令和 3 年 9 月 27 日	友愛園	斎藤 一彦	施設や現状に対する不満等	話を聞いてほしい 改めて欲しい
令和 3 年 12 月 9 日		岩井 雄一	施設の対応	話を聞いてほしい
令和 4 年 1 月 24 日		斎藤 一彦	プライベートなこと	教えてほしい

(5) 友愛十字会標準（YS）の整備状況

単位：件数

大 分 類 番 号	内 容	令和 2 年度末 保有件数	令和 3 年度の整備状況			令和 3 年度末 保有件数
			制定	改定	廃止	
0	総 則	6	0	4	0	6
1	品質マネジメントシステム	27	0	22	0	27
2	業務管理マニュアル	141	1	17	3	139
3 A	指導票・解説書類(施設別)	735	19	78	35	719
4	規程・規則類	72	4	35	1	75
合 計		981	24	156	39	966

第1 法 人 本 部

1 役員・評議員等の状況

(1) 役員及び評議員

令和3年6月17日開催の第1回評議員選任・解任委員会において、新たに小林和弘氏が評議員に選任され6月23日付で就任し、同日、佐々木典夫評議員は任期満了により退任した。

令和3年6月23日開催の第1回評議員会において、新たに岩崎雄大氏が理事に選任され、同日、多久島耕治理事が任期満了により退任した。

高梨智弘監事が令和3年8月16日に急逝されたため、令和3年9月21日開催の第2回評議員会（書面決議）において、新たに岩瀬佐千世氏を選任した。

区 分	定 数	令和2年度末の 現在員数	令和3年度の異動		令和3年度末 の現在員数
			新 任	退 任	
理 事	6～8	7	1	1	7
監 事	2	2	1	1	2
評 議 員	7～9	8	1	1	8

(2) 令和3年度末の役員等(敬称略)

令和3年6月23日開催の第2回理事会（書面決議）において、理事長及び常務理事2名が選定され、会長及び参与が選任された。また、任期満了に伴い小林和弘氏が顧問を退任した。

区 分	氏 名
総 裁	瑤子女王殿下
顧 問	
参 与	金 井 博
会長・理事長	蒲 原 基 道
常 務 理 事	江 原 徳 至 酒 井 健 治
理 事	岩 崎 雄 大 金 澤 弘 道 三 根 武 山 崎 敏 (7名)
監 事	岩 瀬 佐 千 世 田 中 敏 雄 (2名)
評 議 員	秋 山 由 美 子 江 藤 文 夫 遠 藤 浩 金 井 Pak 雅 子
	川 崎 裕 康 岸 田 宏 司 小 林 和 弘 藤 崎 誠 一 (8名)

(3) 令和3年度末の評議員選任・解任委員(敬称略)

令和3年6月8日に開催された第1回理事会において、村上正裕事務局員の退任に伴う新たな委員として島村力夫総務部長が選任され、6月23日付で就任した。

高梨智弘委員の逝去に伴い、令和3年11月18日に開催した第5回理事会において、新たに田中敏雄監事が委員に選任された。

区 分	氏 名
監 事	田 中 敏 雄
外 部 委 員	岩 井 雄 一 大 島 公 子
事 務 局 員	島 村 力 夫 宮 崎 浩

(4) 職員の採用及び退職等

事業所名	職員 区分	令和2年度		令和3年度			
		年度末(3月31日)		4月1日～3月30日の		年度末(3月31日)	
		人員数	3月31日付 退職及び 異動減員	採用及び 異動増員	退職及び 異動減員	人員数	3月31日付 退職及び 異動減員
法人本部事務局	常	12名		1名	1名	12名	1名
	非					名	
世田谷更生館	常	10名		1名	1名	10名	1名
	非					名	
友愛園	常	16名	2名	4名	1名	17名	
	非	3名		1名		4名	
コーポ友愛	常	1名				1名	
	非					名	
友愛デイサービスセンター	常	9名		1名	2名	8名	
	非	3名		4名	1名	6名	
友愛ホーム	常	13名				13名	
	非	3名				3名	
砧ホーム	常	28名	3名	2名	2名	25名	
	非	7名	2名	1名	2名	4名	
砧デイサービスセンター	常	12名	2名	1名		11名	1名
	非	10名	1名	1名		10名	
砧介護保険サービス	常	1名				1名	
	非					名	
砧地域包括支援センター	常	9名	1名	1名		9名	
	非					名	
東京聴覚障害者支援センター	常	10名		2名	2名	10名	2名
	非	15名	1名			14名	
友愛荘	常	48名		20名	12名	56名	3名
	非	19名	1名	43名	14名	47名	2名
港区立障害保健福祉センター 地域活動支援センター	常	25名	3名	9名	3名	28名	1名
	非	11名	1名	1名		11名	2名
港区立障害保健福祉センター 工房アミ（短期入所を含む）	常	38名	3名	7名	2名	40名	3名
	非			2名	2名	名	
港区立障害保健福祉センター みなとワークアクティ	常	7名		2名	1名	8名	
	非					名	
港区立障害保健福祉センター 放課後等デイサービス	常	12名	1名	9名	1名	19名	1名
	非	4名	2名	3名	3名	2名	
港区立児童発達支援センター	常	69名	7名	10名	7名	65名	9名
	非	4名		2名		6名	
友愛書房	常					名	
	非	3名				3名	
合計	常	320名	22名	70名	35名	333名	22名
	非	82名	8名	58名	22名	110名	4名

備考 1 各施設の職員数欄の上段は常勤職員、下段（網掛け部分）は非常勤職員を掲載している。

2 法人内の施設間の異動は、便宜上表中の「採用」欄に「転入」を、また、「退職」欄に「転出」を含めて計上している。

2 役員会の状況

(1) 第1回 理事会

- ① 開催日 令和3年6月8日(火)
- ② 開催場所 友愛十字会 本館1階 第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和2年度事業報告について
 - 第2号議案 令和2年度各会計収支決算について
 - 第3号議案 諸規程の一部改正について
 - 第4号議案 次期役員候補者の決定について
 - 第5号議案 次期評議員候補者推薦の提案について
 - 第6号議案 次期評議員選任・解任委員の選任について
 - 第7号議案 施設長の任命について
 - 第8号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
 - 第9号議案 評議員会の招集事項について
 - 第10号議案 東京聴覚障害者支援センターの建て替えについて
 - 報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況報告、社会福祉充実残額の算定について、友愛荘の運営について

(2) 第1回 評議員会(定時評議員会)

- ① 開催日 令和3年6月23日(火)
- ② 開催場所 友愛十字会 本館1階 第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)
- ③ 議案
 - 第1号議案 会計監査人の設置等にかかる定款変更について
 - 第2号議案 令和2年度事業報告について
 - 第3号議案 令和2年度各会計収支決算及び財産目録について
 - 第4号議案 次期役員の選任について
 - 報告事項 社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定について
評議員等の改選について
東京聴覚障害者支援センターの建て替えについて
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種状況等について
友愛荘移転改築終了及び運営について

(3) 第2回 理事会

- ① 開催日 令和3年6月23日(火)
- ② 開催場所 書面決議
- ③ 議案
 - 第1号議案 理事長1名の選定について
 - 第2号議案 常務理事2名の選定について
 - 第3号議案 会長1名の選任について
 - 第4号議案 参与1名の選任について

(4) 第3回 理事会

- ① 開催日 令和3年9月13日(月)
- ② 開催場所 書面決議
- ③ 議案

第1号議案 監事候補者1名の選任について

第2号議案 令和3年度第2回評議員会の招集事項について

(5) 第2回 評議員会

① 開催日 令和3年9月21日(火)

② 開催場所 書面決議

③ 議 案

第1号議案 監事候補者1名の選任について

(6) 第4回 理事会

① 開催日 令和3年10月19日(火)

② 開催場所 書面決議

③ 議 案

第1号議案 令和3年度第3回評議員会の招集事項について

第2号議案 会計監査人の報酬の決定について

(7) 第3回 評議員会

① 開催日 令和3年10月25日(月)

② 開催場所 書面決議

③ 議 案

第1号議案 会計監査人の選任について

(8) 第5回 理事会

① 開催日 令和3年11月18日(木)

② 開催場所 友愛十字会 本館1階 第2多目的室（東京都世田谷区砧3-9-11）

③ 議 案

第1号議案 諸規程の一部改正について

第2号議案 評議員選任・解任委員1名の選任について

第3号議案 役員等賠償責任保険契約について

第4号議案 内部管理体制の基本方針の制定について

第5号議案 友愛荘跡地の売却について

第6号議案 東京聴覚障害者支援センターの改築について

第7号議案 令和3年度第4回評議員会の招集事項について

報告事項 令和3年度事業報告(中間)及び令和3年度資金収支計算書実績見込報告(中間)、理事長及び常務理事の職務執行状況報告、その他

(9) 第4回 評議員会

① 開催日 令和3年11月24日(水)

② 開催場所 書面決議

③ 議 案

第1号議案 友愛荘跡地の売却について

(10) 第6回 理事会

① 開催日 令和4年3月17日(木)

② 開催場所 友愛十字会 本館1階 第2多目的室（東京都世田谷区砧3-9-11）

③ 議 案

第1号議案 令和3年度各会計収支補正予算について

第2号議案 令和4年度事業計画及び各会計収支予算について

- 第3号議案 諸規程の一部改正について
- 第4号議案 施設長等の任免及び再雇用について
- 第5号議案 東京聴覚障害者支援センターの改築について
- 第6号議案 送迎バスの運行にかかる契約について
- 第7号議案 評議員会の招集事項について
- 報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況報告

(11) 第5回 評議員会

- ① 開催日 令和4年3月28日(月)
- ② 開催場所 友愛十字会 本館1階 第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和3年度各会計収支補正予算について
 - 第2号議案 令和4年度事業計画及び各会計収支予算について
 - 第3号議案 定款変更について
 - 報告事項 新型コロナウイルス感染者の状況について、東京聴覚障害者支援センターの改築について、砧ホームのモデル事業等について

3 本部事業等の実施状況

(1) 障害者支援普及事業

- ① 第45回合同運動会：新型コロナウイルス感染症のため中止とした。
- ② 第54回宮様チャリティボウリング大会及び第44回障害者ボウリング大会
新型コロナウイルス感染症のため中止された。
- ③ 機関紙「ゆうあい」
7月31日付けで第53号を、1月1日付けで第54号を、それぞれ2,000部発行し、関係者への送付と外来者等へ配布を行った。

(2) その他の事業

世田谷施設、板橋区の東京聴覚障害者支援センター、町田市の友愛荘及び港区立障害保健福祉センターは、それぞれ地域の町内会・商店会、後援会、ボランティア、施設利用者家族等の参加を得て、相互理解と連携を深めることを目的に次の事業を計画した。

- ① 世田谷施設
 - ア 盆踊り大会：新型コロナウイルス感染症のため中止した。
 - イ 友愛ふれあい祭：新型コロナウイルス感染症のため中止した。
 - ウ 感謝の集い：新型コロナウイルス感染症のため中止した。
- ② 東京聴覚障害者支援センター
 - ア 4月～2月「手話講座」：手話入門課程の手話講習はコロナ禍により中止した。
 - イ 7月「盆踊り大会」：コロナ禍の影響により規模と内容を変え、利用者中心に実施した。
 - ウ 11月「防災総合訓練」：11月1日(月)に予定した町会・消防署、地域住民との合同防災訓練はコロナ禍の影響により中止となった。
- ③ 友愛荘
 - ア 地域内覧会 5月14日(金)：緊急事態宣言下のため中止した。
 - イ 花火観覧会 7月31日(土)：コロナ禍で花火大会が中止となったため中止した。
 - ウ 友愛マルシェ 8月27日(金)：コロナ禍のため中止した。
 - エ 地域合同防災訓練 10月12日(水)：コロナ禍のため町会の参加を3人に縮小し、町田消防署と実施した。起震車訓練は、感染防止のため中止した。
 - オ 友愛マルシェ 10月29日(金)：コロナ禍のため中止した。
 - カ 花火観覧会 11月3日(水)：コロナ禍で学園祭が中止となったため中止した。
- ④ 港区立障害保健福祉センター
 - ヒューマンぷらざまつり 10月27日(日)：コロナ禍のため中止した。

4 事業所設備の整備状況

本年度、本部及び施設において助成金等で整備を行った状況は、次のとおりである。

(1) 補助金等による整備

(単位：千円)

区 分	整 備 事 項 (助 成 者)	整備を必要とする 理由・内容	請負業者	金 額
友愛園	液晶テレビ 75V 型 (東京善意銀行/㈱マルエツ)	利用者の教養娯楽のため	アマゾン	助成金 150 自 己 29 計 179
東京聴覚障害者支援センター	振動設備 UPS 交換 (東京都預託金)	非常時振動設備の本体及びバッテリーの耐用年数を過ぎたため	東栄電業㈱	助成金 175 自 己 0 計 175
東京聴覚障害者支援センター	厨房業務用ガス給湯器交換 (東京都預託金)	老朽化による水漏れが発生安全と利便性の為に交換	東京ガスライフバル	助成金 440 自 己 0 計 440
友愛荘	移転先介護リフト等初度調度品 (東京都)	開設時から安定した、質の高いサービスを提供する	ウチダシステムズ㈱ 他	助成金 80,122 自 己 5,556 計 85,678
友愛荘	移転先建物 (東京都)	老人福祉施設の整備を促進し、老人福祉の向上を図る	㈱富士工 他	助成金 770,000 自 己 1,142,163 計 1,912,163
友愛荘	シャワーチェア (東京都福祉保健財団)	次世代介護機器の効果的な活用により、生産性向上に取り組む	㈱柴橋商会	助成金 2,361 自 己 939 計 3,300
砧ホーム	眠り SCAN 一式 (全国老協介護 ICT 実証モデル事業)	介護現場での ICT 機器導入による効率化、ICT 機器導入モデル構築	日本物産㈱ 他	助成金 5,000 自 己 3,002 計 8,002
合計	7 件			助成金 85,248 自 己 1,151,689 計 2,009,937

(2) その他の整備 (100 万円以上の事業)

(単位：千円)

区 分	施設整備・設備の名称	設 備 内 容	契 約 者	所要額
友愛園	友愛園 2 階	間仕切り工事	海藤工務店	1,571
コーポ友愛	本館 2 号機エレベーター	インバーターユニット交換	マキュリアセンソレ㈱	1,082
友愛デイサービスセンター	友愛園 1 階	友愛デイ廊下塗装	海藤工務店	723
	友愛園 1 階	友愛デイ脱衣所・多目的室・医務室塗装	海藤工務店	565
港区立障害保健福祉センター	センター地下 2 階	非常用発電備品交換工事	ヤンマーエネルギーシステム㈱	1,293
	センター地下 2 階	照明制御装置改修工事	向陽電気工業	1,298
	センター入口	ロータリータイル修繕工事	㈱第一工芸社	1,298
	センター 3 階	扉設置工事	㈱キミ建設	1,221
港区立児童発達支援センター	児発センター 1 階	小便器位置改修工事	㈱第一工芸社	1,091
合計	9 件			10,142

5 職員の資格保有状況

(令和4年3月31日現在)

	世田谷更生館	友愛園	コーポ友愛	友愛デイサービスセンター	友愛ホーム	砧ホーム	砧デイサービスセンター	砧介護保険サービス	砧あんしんすこやかセンター	東京聴覚障害者支援センター	友愛荘	港区立障害保健福祉センター	港区立児童発達支援センター	計
介護福祉士	1	7		4	5	21	10	1	4	1	39	36	5	134
社会福祉士	3	4		5	2	1	1	1	7	3	7	21	9	64
精神保健福祉士	3	1							1	1		8	3	17
介護支援専門員	1	3			2	3	4	1	6		6	7	3	36
正看護師		1		1		9	3		1	2	6	13	4	43
准看護師		1		2	2	1						2		8
保健師									1			1	2	4
管理栄養士		1			1	1				1	1	2	1	8
栄養士		1				1	1			1		1		5
理学療法士												3	2	5
作業療法士		1										5	5	11
言語聴覚士												2	4	6
あん摩マッサージ指圧師						2	1							3
柔道整復師											1	1		2
心理士													12	12
保育士				1				1		1		8	27	38
幼稚園教諭								1		2		3	13	19
サービス管理責任者	2	1	1	2						1		7	4	18
児童発達支援管理責任者												1	13	14

上表には非常勤職員を含む。兼務の場合は主たる事業所に計上する。

6 事業所の概況

(令和4年3月31日現在)

区 分		施設の種別 (開設年月日)	所 在 地	土地面積 m ²	建物面積 m ²	利用者 定 員
1	世田谷更生館 館長 田村英治	障害福祉サービス (S37. 9. 28)	法人本部 世田谷区砧 3-9-11	6,088.55	2,157.36	(60)
2	友 愛 園 園長 宮崎 浩	障害者支援施設 (S53. 5. 1)			2,087.94	40
3	コーポ友愛 ホーム長 田村英治	福祉ホーム (H 3. 8. 1)			781.90	20
4	友愛デｲｰﾍﾞﾝｽｾﾝﾀｰ ｾﾝﾀｰ長 木村浩二	障害福祉サービス (H 4. 4. 1)			321.76	(20) 3
5	友愛ホーム 園長 島村力夫	養護老人ホーム (S31.12.24)			2,086.59	70
6	砧ホーム 園長 鈴木健太	特別養護老人ホーム (H 4. 4. 1)			1,865.56	60 +4
7	砧デｲｰﾍﾞﾝｽｾﾝﾀｰ ｾﾝﾀｰ長 小泉貴宏	老人デイサービス (H 4. 4. 1)			540.89	(60)
8	砧介護保険サービス ｾﾝﾀｰ長 小泉貴宏	居宅介護支援事業 (H12. 4. 1)				—
9	砧地域包括支援センター ｾﾝﾀｰ長 山本健一	老人居宅介護等事 業(H18. 4. 1)	世田谷区砧5-8-18 砧まちづくりセンター内			—
10	東京聴覚障害者支援センター 所長 高橋秀志	障害者支援施設 (S40. 7. 25)	板橋区志村 2-19-5	(913.78)	(980.47)	30 (10)
11	友 愛 荘 園長 藤田康子	特別養護老人ホーム (S49.11. 1)	町田市南大谷 1651-1	(5698.66)	4,492.98	100 +10
12	港区立 障害保健福祉センター ｾﾝﾀｰ長 江原徳至	(H10. 4. 1)	港区芝1-8-23	(4380.06)	(24321.61)	(30)
	地域活動支援センター 施設長 山本恵理	地域活動支援 センター				(40)
	工房アミ 施設長 村松徳治	生活介護事業所				(40)
	みなとワークアクティ 施設長 柴田泰礼	就労継続支援B型 事業所				(20)
13	放課後等デイサービス 施設長 朝山智美	放課後等デイサー ビス	港区南麻布 4-6-13	(3628.88)	(1664.05)	(92)
	港区立 児童発達支援センター ｾﾝﾀｰ長 田口美登里 副ｾﾝﾀｰ長 小泉達也	(R2. 4. 1) 児童発達支援事業 居宅訪問型児童発 達支援事業 放課後等デイサー ビス事業 保育所等訪問支援 事業 保育所等訪問支援 事業 総合相談事業				(92)
14	第一作業所 友愛書房 責任者 常務理事酒井健治	身障法第22条の 売店(S25.12. 1)	千代田区霞ヶ関1-2- 2中央合同庁舎5号館	—	—	—

備考1 東京聴覚障害者支援センターの土地建物は都所有、友愛荘の土地は定期借地、港区立障害保健福祉センター・港区立児童発達支援センターは指定管理のため、()で記載している。

備考2 定員欄の()は通所定員

第2 各施設及び事業所

1 世田谷更生館

(就労移行支援事業・就労継続支援B型事業)

1 令和3年度の総括

令和3年度は、新型コロナウイルスのオミクロン株等の感染力の強い変異株の発生に伴い、東京都で1年のおよそ3分の2が緊急事態宣言或いは蔓延防止等重点措置期間となった。当事業所においては8月と9月にそれぞれ利用者1名、3月には職員1名が陽性と判明したが、基本的な感染予防対策を継続していたことから、クラスターの発生を防止することができた。また、利用者に対し新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報提供や予約支援を進め、32名が年度内に3回の接種を終えている。

就労移行支援では、一部の利用者が感染への不安から十分な就職活動ができずに利用期間満了となった。また職場見学や採用実習など就職活動を継続された方も就職には至らなかった。

就労継続支援B型では、就労支援事業収入が好調な滑り出しで推移していたが、後期に新型コロナウイルスの影響等から受注量が減った。その分、新規企業を開拓することで当初予算27,000千円の就労支援事業収入に対して、29,309千円(108.6%)の結果を残すことができた。一方、利用者工賃については、年度末に3回に分けて工賃一時金を支払ったが、支給工賃平均月給は30,008円と目標の30,300円に届かなかった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	安定的な事業経営 (a)利用率の維持 (b)報酬改定への対応 (c)「働きがい」のある 職場環境整備／ワ ークライフ balan スの推進	全職員	(a)①登録者59名(就労移行1名、就労継続B型58名) (目標値 多機能型としての定員60名確保) ②対定員利用率 70.56% (目標値 対定員利用率70%以上) (b)①就職者0名 (目標値 就職者1名以上) ②支給工賃平均月給30,008円(就労継続B型) (目標値 支給工賃平均月給30,300円以上) ③過誤請求、加算算定漏れなし (目標値 過誤請求、加算算定漏れ防止) (c)①業務分掌の見直し実施 (目標値 業務分掌見直し) ②令和4年度に取引先の主・副担当制提示 (目標値 取引先の主・副担当制導入) ③令和4年度から生産活動時間を16:00までに決定 (目標値 生産活動時間短縮に向けた課題整理)

B 品質	1	サービス提供体制の見直し (a) ICT活用による業務効率の改善 (b)就労移行支援プロセスの確立 (c)個別支援計画に基づくサービス提供	ICT化・事業推進委員会 就労移行検討会 サービス向上委員会	(a)業務支援ソフト2社検討したが試験導入延期 (目標値 業務効率の改善に向けたICT化の試験導入) (b)就労移行支援プロセスの標準化延期 (目標値 就労移行支援プロセスの標準化) (c)①書面での担当者会議を継続 (目標値 担当者会議の見直しと試行) ②在宅支援の継続 (目標値 在宅支援の提供継続) ③個別健診を進め、職員の業務削減 (目標値 健康管理の支援内容整理と見直し) ④昼食時に特別メニュー(年6回)実施 (目標値 昼食時に特別メニュー提供(年6回))
	2	働く場の提供 (a)仕事の確保 (b)利用者工賃の向上	事業推進委員会 作業能力評価検討委員会	(a)①就労支援事業収入29,309千円 (目標値 就労支援事業収入年間27,000千円以上) ②トラック導入延期 (目標値 3台目のトラック導入) (b)支給工賃平均月給30,008円(就労継続B型) (目標値 支給工賃年間平均月給30,300円以上)
	3	サービス評価の実施 (a)ISO 内部監査の実施 (b)顧客満足度調査	事業推進委員会 サービス向上委員会	(a)法人内部監査(7月)、特別審査(10月)、要改善事項なし(目標値 内部監査受審、要改善事項の是正) (b)顧客満足度調査実施、事業計画へ反映 (目標値 要改善事項の是正、事業計画への反映)
C 人材育成	1	専門性の向上と権利擁護の推進 (a)専門性の向上 (b)権利擁護の推進	サービス向上委員会	(a)サービス管理責任者更新研修1名受講 訪問型職場適応援助者養成研修1名受講 (目標値 サービス管理責任者基礎・更新研修と訪問型職場適応援助者養成研修受講) (b)①4月7月10月1月に早期発見チェックリスト実施 (目標値 1回/3ヶ月 早期発見チェックリストに基づく支援の振り返り実施) ②障害者虐待防止研修1名受講 (目標値 障害者虐待防止研修受講)
E その他	1	「安全・安心」な活動環境の整備 (a)施設・設備整備 (b)感染症や災害への対応力強化	サービス向上委員会	(a)①別館1階男性トイレと洗面所の改修検討延期 (目標値 別館1階男性トイレと洗面所の改修検討開始) ②別館1階エントランスデジタルサイネージは3密を避けるため設置延期 (目標値 別館1階エントランスデジタルサイネージ設置) (b)yahoo!安否確認サービス契約、職員によるテスト連絡実施(目標値 悪天候時の対応方針標準化と連絡手段としてのメール利用開始)

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 安定的な事業経営

(a) 利用率の維持

令和3年度は、特別支援学校卒業生2名を含む3名が利用を開始し、自己都合で1名が退所した。また、就労移行支援から就労移行支援B型に1名が移籍となった。結果、多機能型として目標60名には達しなかった。一方、利用率については目標値を上回る70.56%となった。

新型コロナウイルス感染症予防対策を実施しつつ、利用率維持を目標に以下の取組を行った。

- ① 新型コロナウイルス感染不安による恒常的に通所自粛をしている利用者 6 名と、陽性者発生時に全利用者に対し自宅待機要請をした際には 40 名に対し、模擬作業課題等の提供による在宅支援を実施した。
- ② 利用希望者については、感染リスク回避のため原則利用者帰宅後の施設見学を実施した。結果 11 名の体験実習を行い、就労継続支援 B 型で令和 4 年度から新たに 3 名が利用開始することとなった。

(b) 報酬改定への対応

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症への対策を講じた上で、「就職の実現とその後の定着状況」と「高工賃支給」に関して実績を重ねることに注力したが、感染症の影響は大きくその実現は困難を極めた。

- ① 1 名以上の就職実現を目標としたが、感染不安から就職活動を休止した利用者もあり、また、職場体験実習は行ったが上手くマッチングせず就職を実現することはできなかった。その他、令和元年度と 2 年度に一般就労を実現した 2 名について、東京ジョブコーチ等、関係機関と連携した定着支援を継続した結果、順調に勤務が継続できている。
- ② 就労継続支援 B 型では、生産活動時間の短縮を継続しており、月ごとの工賃支給実績はコロナ禍以前の水準には回復していない。昨年に続き年度末に 3 回に分けて工賃一時金を支給したが、支給工賃平均月給は目標とした 30,300 円には届かず 30,008 円の結果となった。
- ③ 障害福祉サービス費について、過誤請求と加算算定漏れを防止するためのチェックシート利用を試行し、それらは発生していない。

(c) 「働きがい」のある職場環境整備／ワークライフバランスの推進

令和 2 年度に受審した東京都福祉サービス第三者評価の職員アンケートを受け、職員が「働きがい」を感じることができる職場環境の整備を目標として、以下に取り組んだ。

- ① 取引先の担当職業指導員が不在でも、円滑に利用者に対する作業指導や取引先との折衝が行えるように業務分掌の見直しを行った。
- ② 取引先の主・副担当制を試行で進めた。利用者に対しては、年度末に作業場に提示して周知した。
- ③ 事業推進委員会とサービス向上委員会で、生産活動時間に関する利用者の要望と利用者支援に係る時間確保、職員のワークライフバランス推進を目的とした生産活動時間の短縮について、その影響と課題の整理を行った。その結果を踏まえ、令和 4 年度から生産活動の終了時間をコロナ禍以前の同時間より 1 時間短縮した 16 時とし、相談支援なども含めたサービス提供時間を 8 時 40 分から 16 時 20 分に決定した。

B 品質

B 1 サービス提供体制の見直し

(a) ICT 活用による業務効率の改善

複数に別れている事務業務の一元化を目的に、既存の業務支援ソフトのシステム内容や連動性について 2 社から情報収集を行い検討した。その結果、既存の業務支援ソフトをベースに当施設用にカスタマイズ可能なものはなく、試験導入に至らなかった。

(b) 就労移行支援プロセスの確立

就労移行支援プロセスの確立を目標として、就労移行プロセス検討会を中心に検討を重ねた。

- ① 新型コロナウイルス感染症への対応を優先した結果、その確立には至らず、利用者に対する個別支援の提供にとどまった。

- ② 就労移行支援の強化・充実を図ること、多角的な視点での支援実施を目的として、サービス等利用計画、個別支援計画に基づき、就労支援機関との連携によるチーム支援を実施した。
- (c) 個別支援計画に基づくサービス提供
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止に留意した上で、個別支援計画に基づくサービス提供を実施した。
- ① 書面での担当国会議を継続
- アセスメント及びモニタリングの面接は参加人数を限定し利用者とサービス管理責任者のみで行い、中間モニタリングの面接はケース担当の生活支援員が担当した。意向の確認や情報共有については、利用者家族や支援機関と書面や電話等で行ったが、迅速な対応や家族等の同席が必要なケースについては、利用者帰宅後に面接時間を設定するほか、感染予防のため参加人数は最小限とし法人の会議室などを利用した。
- 担当国会議は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もあり、サービス管理責任者がケース担当の職業指導員と生活支援員に個別支援計画の進捗状況を確認した上で利用者と面接し、個別支援計画（案）を作成、3 密回避のため書面回覧による担当国会議の開催手法を継続した。
- ② 在宅支援の提供
- 新型コロナウイルス感染症への不安から通所を控えた利用者に対する在宅支援を継続したほか、9 月には利用者の新型コロナウイルス感染に伴い、全利用者に通所自粛への協力を依頼、その間は希望者に対し在宅支援サービスを提供した。
- ③ 個別健診を進め職員の業務削減
- サービス向上委員会で、通所系の事業所に求められる健康管理のあり方について検討を進めた。健診については、令和2 年度同様に、利用者にとってより身近であるかかりつけの医療機関で特定健診や区民健診等を活用することに決定し、事業所の方針について利用者と家族へ書面等で説明した。集団健診を中止し、かかりつけ医での個別健診に移行することで業務省力化が図れた。
- ④ 昼食時に特別メニュー
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止を優先し、すべての行事の開催を見送った。一方、日常生活の中でできる楽しみとして、昼食提供二部制等の感染防止策を継続した上で、年6 回、昼食時に特別メニューを提供し好評を得た。

B 2 働く場の提供

(a) 仕事の確保

① 就労支援事業収入

令和3 年度も新型コロナウイルス感染症への感染防止と予防を最優先として、以下、事業推進委員会を中心に仕事の確保に取り組んだ結果、総売上は 29,309 千円と目標値 (27,000 千円) を上回る結果となった。

- ・担当職業指導員が既存取引先との関係強化を図り、仕事の確保に努めた。
- ・目標工賃達成指導員を中心に友愛園から取引先 3 社を引継いだ。

② トラック導入延期

トラック増台による受注量向上を目的に丸紅基金社会福祉助成金に申請したが、不採択となった。

(b) 利用者工賃の向上

令和3 年度も新型コロナウイルス感染症への感染防止と予防を最優先として、以下、事業推

進委員会を中心に利用者工賃の向上に取り組んだ。

- ① 令和2年度を上回る売上となり、工賃総支給額も前年度を上回る結果となったが、支給平均工賃月給は、利用者の増加や低工賃となる在宅作業の提供で30,008円に留まった。
- ② 在宅支援者を除き適正に評価できる利用者については、1～3月に作業能力評価を実施した。
- ③ 1～3月に工賃一時金を支給し、令和2年度の工賃支給総額を上回る結果となった。
- ④ 在宅作業課題の代わりに売上のある実作業の提供を検討したが、取引先との契約条項や資材運搬、品質管理に関する課題等が解消できず提供できなかった。

B 3 サービス評価の実施

(a) ISO 内部監査の実施

法人の内部監査計画に則り、7月に法人内部監査、10月に日本能率協会による特別審査を受審した。特別審査では当事業所の審査はなく、どちらの監査も是正処置となる指摘はなかった。なお、1月に予定していた事業所内部監査は、事業所の状況に合わせ実施しないこととした。

(b) 顧客満足度調査

今年度は、アンケート方式で実施した。前記の方法で困難な利用者については、面接で聞き取り調査を実施した。WEB アンケートツール活用についての検討は新型コロナウイルス等の対応等を優先したため、行っていない。

C 人材育成

C 1 専門性の向上と権利擁護の推進

(a) 専門性の向上

令和3年度は、職種別の専門性向上を目的に以下のとおり取り組んだ。

- ① 現任のサービス管理責任者が更新研修を受講した。一方、サービス管理責任者基礎研修に1名が申し込み行ったが、選考から漏れ受講することができなかった。
- ② 基礎的な職業指導技術と専門的な就労移行支援技術の習得を目的に、就労支援員が訪問型職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修を受講し、修了した。
- ③ 「世田谷区就労支援ネットワーク定例会」、「世田谷区精神・発達就労ネットワーク」、「砧エリア自立支援協議会」及び「砧地域近所フォーラム実行委員会」へ、運営委員としてサービス管理責任者と生活支援員が毎月参加し、就労・利用者支援に必要なネットワークの構築とそれを活用した職員の専門性向上に取り組んだ。

(b) 権利擁護の推進

障害者虐待防止と権利擁護の推進に向け、以下に取り組んだ。

- ① 3ヶ月に1回計年4回、「障害者虐待防止チェックリスト」を使用したディスカッションによる事業所内研修を実施した。
- ② 東京都主催の障害者虐待防止研修に未受講者5名が申し込み、職業指導員1名が受講した。

E その他

E 1 「安全・安心」な活動環境の整備

(a) 施設・設備整備

① 別館1階男性トイレと洗面所の改修

令和2年度に実施した東京都福祉サービス第三者評価で意見のあった別館1階男性トイレについて、プライバシー確保に問題があり老朽化も進んでいることから、改修についてその具体的な改修方法の検討を開始する予定としたが、開始に至らず次年度に見送ることとした。

② デジタルサイネージの増設と ICT 化

別館1階エントランスについては、引き続き3密を避ける必要があるため、設置について

見送ることとした。

(b) 感染症や災害への対応力強化

感染症発生時の早急な情報共有や、災害時等に活用することを予定している安否確認システムについて、業者を決定し12月に職員を対象としたテスト送信を行った。次年度に利用者への周知と登録を予定している。

世田谷区から派遣される世田谷区感染症対策アドバイザーに、施設の対策を見てもらい、その意見を取り入れ作業場内にアルコール消毒噴霧器を3台増設し感染対策を強化した。

3 運営管理

令和3年度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和4年3月31日現在、単位：人）

区分	職種	配置基準		現員	
		就労移行	就労継続 B 型	就労移行	就労継続 B 型
管理者		1		1	
指導部	サービス管理責任者	60 : 1 以上		1	
	就労支援員	15 : 1 以上	—	1	—
	生活支援員・職業指導員	6 : 1 以上	7.5 : 1 以上	7	
	目標工賃達成指導員	—	—	—	1

※就労支援員は職業指導員を兼務

4 事業計画の実施状況

(1) 運営会議等の状況

	概 要	実施結果	参加人員（実績）		備 考
			利用者	職 員	
①会 議	【事業運営に関する会議】 ・業務調整会議 ・職員会議 ・ミーティング	12回 毎月 毎日朝夕		委員 全員 全員	臨時開催含む
	【利用者支援に関する会議】 ・担当者会議 ・判定会議	24回 5回	全員 5名	全員 全員	書面開催
②委員会	・事業推進委員会 ・サービス向上委員会 ・就労移行プロセス検討委員会 ・能力評価検討委員会 ・ICT化検討委員会	13回 10回 8回 1回 2回		委員 委員 委員 委員 委員	
③職員研修	・外部研修	5回		5名	
	・法人内研修 メンタルヘルス研修	1回		全員	書面開催
	・事業所内研修 障害者虐待防止研修	4回		全員	ディスカッション
④健康管理	・健康診断 ・衛生委員会	9月 毎月		全員 委員	
⑤防災対策	・避難訓練 ・安全委員会	昼間時・7回 隔月	全員	全員 委員	
⑥品質管理	・ISOサーベイランス ・MS検討委員会 ・第三者評価	10月 未開催 未開催		役職者 全員	

(2) 利用者支援の状況

	概 要	実施月・回数	参加人員（実績）		備 考
			利用者	職 員	
①支援方針の設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会（意見交換会） ・利用者懇談会（交流会）	半年間 中止 中止	全員	担当者	就労移行支援は3ヶ月毎
②生活相談	・相談面接 ・家族懇談会 ・市区町村窓口との連絡調整	通年 中止 随時	全員 対象者	担当者 生活支援員	
③健康管理	・定期健康診断 胸部X線撮影 血液検査 ・インフルエンザ予防注射	7～11月 11月	43名 37名		希望者のみ外部医療機関で実施 希望者のみ外部機関で接種
④環境衛生	・衛生害虫駆除 ・清掃 共用部分清掃	8回 平日		営繕	外部委託/ミヤコ消毒 外部委託/太陽技研
⑤給食支援	・給食 ・定例会議 ・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会	毎日 0回 12回 通年 中止	全員 希望者	栄養士 施設長 生活支援員 栄養士	外部委託/日清医療食品 アウトソー栄養士出席 アウトソー栄養士出席
⑥行 事	・利用者交流日帰り旅行 ・盆踊り大会 ・合同運動会 ・友愛ふれあい祭り ・宮様チャリティウリング大会	中止 中止 中止 中止 中止			新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止
⑦実習生受入	・介護等体験	中止			
⑧生産活動	・作業訓練 ・受注確保と新規作業開拓 ・生産性の向上 ・安全性の確保 ・販売会への参加 緑化祭り ご近所フォーラム	通年 通年 通年 通年 中止 中止	全員 全員 全員 全員	職業指導員 職業指導員 職業指導員 職業指導員	目標工賃達成指導員配置 生産活動時間2時間短縮
⑨就労支援	・OA、事務、実務訓練の実施 ・ビジネスマナー、生活習慣の習得 ・就労技能の向上 ・職場適応力の向上 ・求人情報の提供 ・模擬面接の実施 ・面接への同行 ・ハローワーク登録 ・就労後の定着支援	通年 通年 通年 通年 随時 随時 随時 随時	4名 全員 全員 1名 全員 0名 1名 0名 3名	支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員	体験実習生に実施 生産活動 就労継続B型との連携 企業実習 オンライン含む 就職面接、体験実習面接 電話登録 訪問、来館、電話連絡

(3) 受注活動

事業名	年度計画	今年度実績	前年度実績	計画対比	前年度対比
就労移行支援	1,840,080円	509,238円	1,668,455円	27.7%	30.5%
就労継続支援B型	25,219,920円	28,800,182円	24,725,657円	114.2%	116.5%
全 体	27,060,000円	29,309,420円	26,394,112円	108.3%	111.1%

(4) 工賃の状況

※工賃には、通所費補助を含む。平均工賃については、入退所者と入退院者の当該月分は含めない（全体平均は、総支給額を両事業の人数で除したもの）。

生産活動	前年度工賃 支給総額	今年度工賃 支給総額（円）	平均工賃 （円／月）	工賃支給総額 前年度比（％）
就労移行支援	1,188,248 円	365,730 円	18,287 円	30.8%
就労継続支援B型	18,604,254 円	19,625,100 円	30,008 円	105.5%
全 体	19,792,502 円	19,990,830 円	29,366 円	98.2%

(5) 生産活動の状況

事業種別	生産活動の内容
就労継続支援B型	丁合機等の部品組立・保守部品の個装、アロマオイルの充填・ラベル貼り・梱包・セット詰め、缶バッチ製品の封入・セット詰め、洋菓子の箱折、化粧品のセット詰め・発送、日用雑貨商品の加工、フィルムバルーンの加工、メール便の封入・封緘、発送、照明器具の組立・検査

(別表)

世田谷更生館資料

1 月別入退所者状況

就労移行支援

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72
利用者数	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	18
入所人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退所人員	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
充足率%	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	25.0

※「利用者数」の区分は各月1日時点の人数。

※「入所人員」「退所人員」の区分は各月内の入退所者数。

就労継続支援B型

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	648
利用者数	57	57	57	58	58	58	58	58	58	58	58	58	693
入所人員	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
退所人員	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
充足率%	105.6	105.6	105.6	107.4	107.4	107.4	107.4	107.4	107.4	107.4	107.4	107.4	106.9

※「利用者数」の区分は各月1日時点の人数。

※「入所人員」「退所人員」の区分は各月内の入退所者数。

2 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

就労移行支援

(単位：人)

区 分	学 校	病 院	施 設	居 宅	その他	計
通所者	男	1	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1

就労継続支援B型

(単位：人)

区 分	学 校	病 院	施 設	居 宅	その他	計
通所者	男	8	0	21	17	49
	女	2	0	5	1	9
	計	10	0	26	18	58

(2) 退所理由

就労移行支援

(単位：人)

区 分	就 職	入 院	施 設	結 婚	事業	その他	計
通所者	男	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	0	1

就労継続支援B型

(単位：人)

区 分	就 職	入 院	施 設	結 婚	事業	その他	計
通所者	男	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	1	1

3 障害種類別・等級別・性別の状況 (※個人情報特定されるため施設全体として記載)

(令和4年3月31日現在 単位:人)

区分	身体障害				区分	精神障害				区分	知的障害			
	男	女	計	比率		男	女	計	比率		男	女	計	比率
1級	8	2	10	33.3	1級	0	0	0	0	1度	0	0	0	0
2級	10	0	10	33.3	2級	10(5)	1	11(5)	61.1	2度	2(1)	0	2(1)	9.5
3級	5	0	5	16.6	3級	7(1)		7	38.9	3度	6	4	10	47.6
4級	4	0	4	13.3	その他	0	0	0	0	4度	8(3)	1	9(3)	42.8
5級	1	0	1	3.3	計	17(6)	1	18(5)	100.0	計	16(4)	5	21(4)	100.0
6級	0	0	0	0.0										
計	28	2	30	100.0										

※精神・知的障害者の区分に記載されている()内の数字は、身体障害者手帳も交付されている利用者

4 入所者年齢別状況 (※個人情報特定されるため施設全体として記載)

(令和4年3月31日現在 単位:人)

区分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
男	2	5	5	7	11	20	50
女	0	4	2	0	3	0	9
計	2	9	7	7	14	20	59
比率 (%)	3.4	15.2	11.9	11.9	23.7	33.9	100.0

(参考) (令和3年3月31日現在 単位:歳)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	51.4	19	82	49.3
女	37.9	25	55	

5 利用者在所期間の状況

(令和4年3月31日現在 単位:人)

区分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上	計
男	3	4	2	4	5	3	15	14	50
女	0	0	2	1	1	0	3	2	9
計	3	4	4	5	6	3	18	16	59

6 学歴別の状況

(令和4年3月31日現在 単位:人)

区分	未就学	小 卒	中 卒 (旧高小)	高 卒 (旧 中)	短大卒 (旧 専)	大 卒	その他	計
男	0	0	9	25	5	9	2	50
女	0	0	0	9	0	0	0	9
計	0	0	9	34	5	9	2	59

7 年金等受給状況

(令和4年3月31日現在 単位:人)

区分	基礎年金		労災年金	厚生年金	生活保護	その他	計
	1級	2級					
男	6	18	0	7	7	12	50
女	2	6	0	0	0	1	9
計	8	24	0	7	7	13	59

8 職員研修の状況

	研修名	職種	参加者名	主催	人員	実施月
外部研修	訪問型職場適応援助者養成研修	就労支援員	渡邊 朗史	特定非営利活動法人ジョブコーチ・ネットワーク	1	10月
	令和3年度東京都サービス管理責任者更新研修	サービス管理責任者	吉岡 一樹	東京都	1	1～2月
	令和3年度東京都就労支援機関連携スキル向上事業マッチングスキル等向上研修オンライン&eラーニング	生活支援員	小出 智子	株式会社ウィズアス	1	1～3月
	令和3年度工賃向上セミナー研修	職業指導員	宮地 翔子	世田谷区障害福祉部(株式会社FVP委託)	1	2月
	令和3年度東京都障害者虐待防止・権利擁護研修	職業指導員	栗原 望	公益財団法人東京都福祉保健財団	1	3月

2 友 愛 園

(障害者入所支援・生活介護事業)

1 令和3年度の総括

新型コロナウイルス感染症の拡大は、2年目を迎えてもなお緊張が継続したが、障害者入所支援施設として利用者への過度な行動制限とならないよう慎重な配慮を行い、コロナ禍での様々なストレスの軽減に努めた。その一方で、6月にはご利用者1名が感染したが、世田谷区の協力のもと直ちに入院治療を受けることができ重症化することなく退院され、クラスターへの拡大もなく終息することができた。

令和3年度末の障害支援区分の平均値は4.3で目標を達したが、定員40名に対して在籍38～39名を推移し、平均稼働率は96.9%にとどまった。居室環境の改善については、26名分の居室を拡張し、令和2年度までの5名分と合せて計31名分(定員の78%)の居室を拡張することができ、目標を達成した。併せて、従来の固定ベッドを撤去し、全居室に電動ギャッジベッドを配置する計画は、28名分(定員の70%)にとどまり、目標は達成しなかった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	施策 No	重 点 施 策	主担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	重度化対応及び 利用率向上の推進	相談支援 健康増進	① 障害支援区分の平均値4.0以上の維持 ⇒平均区分4.3 目標達成 ② 現状対応可能な利用者の確保(入所利用率100%) ⇒96.9% 目標未達成 ③ 健康支援強化による入院者の減少(前年度比) ⇒前年度比マイナス50.4% 目標達成
	1	日中活動の充実	活動支援 健康増進	① ビニール加工外注化等による従来作業量の維持 ⇒作業量の維持は、作業収益7%減少で目標未達成 ② 生産活動困難者向けの活動の確立 ⇒個別リクエスト活動の確立に向け試行中
	2	個別支援の充実	サービス 管理責任者	① 支援経過の共有と評価見直しの推進 ⇒ケース会議の確実な実施により達成 ② 新たなツールやシステムの導入検討 ⇒より効果的なツールの導入により目標達成
B 品質	3	居室環境の改善	園 長 支援部長	70%の居室を1名あたり9.9㎡以上に改修 ⇒31名分/40名(78%)拡張 目標達成 全居室に電動ギャッジベッドを配置 ⇒28名分/40名(70%)設置 目標未達成

C 人材 育成	1	職員の資質向上	支援部長 主 任 副 主 任	① 内部研修開催 ・虐待防止・サービスマナー（年2回以上） ・感染予防等（年1回以上） ・介護技術等（年1回以上） ⇒達成 ② 外部研修参加（全職員年1回以上） ⇒2名の職員が目標未達成
	2	就労環境の改善		① 重度化対応における夜勤業務等の検討 ⇒業務調整会議などで検討。目標達成 ② 計画的な有給休暇取得の促進 ⇒取得率向上、目標達成

（2）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 重度化対応及び利用率向上の推進

① 障害支援区分の平均値 4.0 以上の維持

障害支援区分の平均値は 4.3 となり、目標は達成した。障害支援区分 6 が 10.3%、区分 5 が 28.2%となっており、今後、利用者の高齢・重度化に伴い、区分が変更となることも想定しながら、安定的な支援の継続を目指すこととした。

② 現状対応可能な利用者の確保（入所利用 100%）

世田谷区内の重度障害者の利用ニーズを可能な限り優先し、関係機関との連携を図りながら新規受入を目標としていたが、令和 3 年度は世田谷区内の利用者の受け入れはできなかった。他区からの新規利用者 1 名を受け入れ、入所利用率は 96.9%で目標は達成できなかったが、高稼働率を維持した。

③ 健康支援強化による入院者の減少（前年度比）

看護師・管理栄養士・機能訓練指導員の専門職種を健康支援の担当者と位置付け、日常的な観察や体重測定及び助言等を行った。また、令和 3 年度は看護師 1 名を増員し、通院支援や服薬管理に関する支援を手厚く実施することが可能となった。その取り組みの成果として、令和 2 年度延べ入院日数 127 日を大きく下回り、令和 3 年度は 64 日（前年度比マイナス 50.4%）で目標を達成した。

B 品質

B 1 日中活動の充実

① ビニール加工外注化等による従来作業量の維持

令和 3 年度は、ビニール加工を外部に委託したことから、同工程を担当していた利用者の作業意欲を損なう結果となったが、ビニールカードホルダーの最終工程「紐通しと結び」のみを継続し、利用者が生産活動を通して社会とつながる意識を高めてもらえるよう継続的に支援した。コロナ禍においても徐々にイベントが再開され、カードホルダーの注文が増加し作業量も回復してきたが、令和 2 年度との比較では作業収益は 7%減少することとなった。

② 生産活動困難者向けの活動の確立

加齢や障害により生産活動に参加しない、もしくは参加回数が減っている利用者に対しては、引き続き心身機能低下の予防として、7 月以降は月 1 回程度だが、個別のリクエスト活

動を実施した。買物ツアーや季節のイベントも可能な限り再開し、定期活動のカラオケや映画鑑賞では、大型テレビの寄贈により鮮明で迫力のある映像を楽しめるようになり好評を得ることができた。また、地域で開催される「2022 ボッチャ世田谷カップ」や「アート展」等のイベントにも、新型コロナの感染予防に努めながら積極的に参加した。ボッチャでは、参加 16 チーム中ベスト 8 の好成績を収め、地域との交流を通して共生社会実現への啓発に寄与することができた。

B 2 個別支援の充実

① 支援経過の共有と評価見直しの推進

年間を通してケース会議を実施し、職員個々の視点や情報を共有して、チームとしての支援の成果を知見として構築し個別支援の充実を図った。第三者評価の利用者アンケートにおいても高い満足度を得ることができた。

② 新たなツールやシステムの導入検討

記録等の「業務支援ソフト及びツール」や「インカム等」の導入について検討したが、高コストであることや現状で有効性が確認できないことから、当面導入を見送ることとした。

一方で、「安全・安心の向上」の観点から「見守りカメラ」を共用部の廊下等に設置した。近年普及している比較的安価なカメラを購入し、常時映像が確認できるモニターを支援員室に配置した。外部からの不審者を警戒することで、利用者の安心・安全が向上した。職員にとっても、3フロアに分かれた居住エリアの死角が減少し視覚的な情報が増えたことで、これまで不明であった様々な事象の要因が容易に把握でき、精神的な負担を大きく軽減することができた。

B 3 居室環境の改善

① 70%の居室を1名あたり9.9㎡以上に改修

利用者の生活の質の改善を目的に、定員 40 名に対して 31 名分の居室（78%）を現行制度の最低基準に相当する 9.9㎡以上とすることができた。一例ではあるが、ご利用者が個人購入したマッサージチェアを設置するなど、個別のニーズにも対応することができるようになり、拡張した居室の利用者からは好評を得ることができた。従来の 8 名居室を 4 名居室へ、4 名居室を 2 名居室に変更するため、間仕切りとなっていた固定式ベッドや収納庫を順次解体した。なお、解体後の廃材処理には約 40 万円の経費を要することとなった。

② 全居室に電動ギャジジベッドを配置

前記①の取り組みに合せて、電動ギャジジベッドを全居室に配置する計画であったが、別館 2 階と 3 階の一部の居室は、ご利用者の環境の変化による QOL 低下等を懸念して、拡張を見送ったため、28 名分（70%）の配置にとどまり目標達成とはならなかった。電動ギャジジベッドの導入により、利用者の希望、使いやすさ、身体機能等に合わせた居室レイアウトの変更や、L 字柵の設置により安全な移乗が可能となる等、生活環境を大きく改善することができた。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

① 内部研修開催

敷地内の砧ホームの内部研修に職員交流も兼ねて参加をした。研修内容は、「事故予防（KYT）」、「身体拘束禁止（2 回）」、「虐待防止」、「BCP 訓練」、「ハラスメント防止」、「食事ケア」、「職員成果発表会」と多岐にわたった。シフト勤務のため、全員の職員が参加することはできなかったが、資料の回覧等により情報の共有を図ることができた。

その他、1月に感染予防研修として、「ガウンテクニックの実技研修」を、2月に介護技術等研修として、移動式機械浴槽のデモ機を使用した「福祉機器の活用によるノーリフトケアとサービスの質向上の両立」について検討する機会を設けた。

② 外部研修参加（全職員年1回以上）

法人内の他事業所との連携により、それぞれの強みを共有する機会を確保することを目指し、生活支援員1名が、友愛デイサービスセンターで約2か月半の交流研修を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で、インターネットを活用した研修機会が増えたことで、世田谷区福祉人材育成・研修センターや東京都社会福祉協議会等が主催する研修に、ほぼ全職員が1回以上参加でき、職員の資質向上につながった。

C2 就労環境の改善

① 重度化対応における夜勤業務等の検討

利用者の重度化に向けた対応を図るなか、今後の体制構築に必要な人材と業務手法等について、業務調整会議等で検討を行った。新たな勤務体制の試行には至らなかったが、令和2年度は夜勤業務に6名が従事していたところ、令和3年度は8名が従事できる状況となり、有給休暇の取得率も向上したため、職員の働きやすさは向上し、総合的に職員の負担軽減に繋がった。

② 計画的な有給休暇取得の促進

シフト勤務者の有給取得が困難な状況にあったが、令和3年度は平均14日（常勤職員で時間休暇を除いたもの）となり、令和2年度の8.6日を大きく上回り、職員の働きやすさが向上した。取得率が向上した要因は、スタッフの人事異動や採用、シフトの見直しなどが上げられる。サポート職種を含めると平均13.5日で、目標の20日には届かなかったが令和2年度の10.2日を上回る結果となった。

3 運営管理

令和3度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和4年3月31日現在、単位：常勤換算人）

	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
施 設 長	1		1	
サービス管理責任者	1		1	施設長
生 活 支 援 員	13	0.2	13.2	うち介護福祉士7名・社会福祉士2名
看 護 職 員	2		2	正看護師1名・准看護師1名
機 能 訓 練 指 導 員		0.8	0.8	作業療法士
栄 養 士	1		1	管理栄養士
医 師		0.01	0.01	嘱託医（月1時間）
そ の 他 の 職 員		0.4	0.4	清掃作業員
計	18	1.41	19.41	嘱託医を除く実員20名
事務員（法人本部）	(8)		(8)	総務・経理事務員による役割分担制

4 事業計画の実施状況

	概 要	実施日 回 数	参加人員（実績）		備 考
			利用者	職 員	
(1)運営管理 ①会 議	【共通】 ・ミーティング ・業務調整会議	毎朝夕 毎 月		関係職員 関係職員	始・終業時情報交換 施設内業務検討・調整
②職員研修	【生活・活動等】 ・作業場ミーティング ・外部研修 ・内部研修	月～金 随時 年9回	全員	関係職員 対象者 対象者	施設の連絡と利用者からの 要望等
③健康管理	・健康診断 ・検便 ・衛生委員会	9/1, 2. 18 月1回 毎月		全 員 全 員 委 員	東京食品技術研究所 全施設の衛生に関する事項
④防災対策	・防災訓練 ・安全委員会	年2回 奇数月	全 員	全 員 委 員	
⑤品質管理	・第三者評価	10月～	全 員	全 員	利用者聞き取り実施
(2)利用者支援 ①支援方針設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会	年間 中止	全 員 全 員	全 員 全 員	
②生活相談	・相談面接 ・保護者会	随時 中止	全 員	相談担当	
③健康管理	・定期健康診断 ・胸部X線撮影 ・血液検査 ・訪問歯科診療 ・訪問マッサージ・リハビリ ・訪問精神科診療 ・訪問皮膚科診療 ・インフルエンザ予防注射	2回/年 1回/年 週2回 月1回 月1回 年1回	全 員 全 員 全 員 希望者 希望者 希望者 希望者 全 員	嘱託医 嘱託医 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師	5/2 、10/14 医療法人社団高輪会 武田整形外科 成城メンタルクリニック マリア皮膚科 12/9
④環境衛生	・入浴 ・衛生害虫駆除 ・床清掃	月 ～ 土 休止 年2回	全 員	介護担当	業者委託 〃 （共用部分）
⑤給食支援	・給食 ・定例会議 ・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会	毎日 休止 毎月 随時 2回	全 員 希望者 希望者	栄養士 施設長 栄養士 栄養士 支援員 栄養士 栄養士	*アトリーサー栄養士出席 *アトリーサー栄養士出席 *アトリーサー栄養士出席
⑦行 事	・盆踊り大会 ・友愛ふれあい祭り ・合同運動会 ・宮様チャリティボウリン グ大会	中止 中止 中止 中止	全員 全員 希望者 希望者	全員 11名 12名 4名 15名	砧町会及び商店会協賛 砧町会及び商店会協賛 区立総合運動場体育館 品川フリスホテル ボウリングセンター (開会式・本大会)
⑧クラブ活動等	・個別外出 ・少人数カラオケ ・映画鑑賞会 ・季節レク ・華道クラブ ・茶道クラブ ・書道クラブ ・勉強会	随時 毎日曜 毎土曜 年5回 休止 休止 休止	希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者	活動担当 活動担当 活動担当 活動担当	慶応大学ライカス会
⑩生産活動	・生産活動	年間	全員	活動担当	

(別表)

友 愛 園 資 料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入 所 定 員	40												480
月初在籍者数	39	39	39	39	39	38	38	38	39	39	39	39	465
月内入所人員								1					1
月内退所人員					1								1
充 足 率 %	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	95.0	95.0	95.0	97.5	97.5	97.5	97.5	96.9

2 入退所の状況

(1) 入所前居所

(単位：人)

区 分	学 校	病 院	他施設	居 宅	その他	計
男	0	0	1	0	0	1
女	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	0	0	1

(2) 退所理由

(単位：人)

区 分	就 職	入 院	帰 宅	他施設	地域移行	その他	計
男	0	0	0	0	0	1	1
女	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	1	1

3 年度末 入所者年齢別状況

(単位：人)

区 分	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～69才	70才以上	計
男	0	0	1	4	7	16	5	33
女	0	0	0	1	1	3	1	6
計	0	0	1	5	8	19	6	39
比率 (%)	0.0	0.0	2.6	12.8	20.5	48.7	15.4	100.0

区 分	最低年齢	最高年齢	平均年齢	
男	34歳	75歳	61.4歳	61.4歳
女	45歳	71歳	61.3歳	

4 年度末 利用者在所期間の状況 [平均在籍期間：15.9年]

(単位：人)

	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上	計
男	1	8	5	10	4	5	33
女	0	2	1	0	1	2	6
計	1	10	6	10	5	7	39

5 年度末 援護の実施機関(行政)の状況

区 分	世田谷区内	23区内(世田谷区除く)	都内(23区除く)	都 外
該当利用者数	1名(2.6%)	21名(53.8%)	4名(10.3%)	13名(33.3%)

6 年度末 障害原因別・性別・現員の状況

(単位：人)

区 分	男	女	計	比率 (%)
疾 病	24	2	26	66.7
先 天 性	6	3	9	23.1
事 故	3	1	4	10.3
(交通事故)	(3)	(0)	(3)	(7.7)
(そ の 他)	(0)	(1)	(1)	(2.5)
計	33	6	39	100.0

7 年度末 主たる身体障害種別及び等級の状況

(単位：人)

区分	肢体不自由	(車椅子使用)	視覚	聴覚	内部	計	比率%
1級	16	(15)				16	41.0
2級	15	(12)	1			15	38.5
3級	4	(4)				4	10.3
4級	3	(1)				3	7.7
5級	1	(1)				1	2.5
計	39	(33/39 : 84.6%)	1	0	0	39	100.0

8 年度末 障害支援区分状況

(単位：人)

区 分	支援区分3	支援区分4	支援区分5	支援区分6	計	平均値
人 数	9	15	11	4	39	4.26

9 年度末 介護状況

(単位：人)

区 分	食事	排泄	入浴	移動	移乗	意思疎通
全 介 助	1	1	2	3	7	0
一部介助	2	27	32	6	5	10
計	2	28	34	9	12	10

10 入院状況

病名・理由等	入院先	入院期間	中日数
誤嚥性肺炎	日産玉川病院	05/19～05/25	5
新型コロナ陽性	青木病院	06/13～07/06	22
左下腿蜂窩織炎	関東中央病院	07/16～08/06	20
不明熱	日産玉川病院	10/19～10/22	2
誤嚥性肺炎	日産玉川病院	01/04～10/19	14
右鼠径ヘルニア	日産玉川病院	01/27～01/29	1
実人員5名		計	64

11 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー	蛋白質	脂 肪	カルシウム	ビ タ ミ ン			
	Kcal	g	g	mg	A(IU)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)
栄養基準量	1,865	70.0	47.0	733	606	1.08	1.18	83
給与栄養量	1,770	67.1	47.4	678	644	0.95	1.02	80

12 栄養比率 (%)

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
60.7	24.1

13 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成	給与量
1. 穀 類	米	207	206
	パン 類	13	10
	めん 類	58	56
	その他の穀類・堅果類	5	7
2. い も 類	じゃがいも類	37	32
	こんにゃく類	11	10
3. 砂 糖 類		10	8
4. 菓 子 類		4	5
5. 油 脂 類	動 物 性	1.5	0.6
	植 物 性	15	20
6. 豆 類	み そ	21	17
	豆・大豆製品	50	37
7. 魚 介 類	生 物	58	52
	塩 蔵・缶 詰	3	3
	水産練り製品	11	9
8. 獣鳥肉類	生 物	67	66
	その他の加工品	5	5
9. 卵 類		30	29
10. 乳 類	牛 乳	171	113
	その他の乳製品	33	114
11. 野菜類	緑黄色野菜	155	121
	漬 物	9	9
	その他の野菜	240	201
12. 果 物 類		45	35
13. 海 草 類		3	3
14. 調 味 料 類		36	37
15. 調 味 加 工 食 品 類		7	6

3 コーポ友愛（福祉ホーム）

1 令和3年度の総括

令和3年度、入退居による異動はなく、結果的に年間を通して安定した利用率及び入居率を維持することができた。また、施設内のコロナ感染予防対策は日々の消毒等の衛生管理、ロビーの換気やアクリル板の設置をしたが、その他3密を避けるため連絡会などの施設内で集会などを中止したため、入居者への直接的アプローチがしにくい状況が継続したが、幸い大きなトラブルはなくそれぞれの生活が維持された。今後はコロナ終結後を見据えた支援についてはどのように再構築していくが課題として残されている。

2 重点事項の実施状況

（1）方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化	全職員	入退居なく入居率は95.0%を維持した
B 品質	1	I S O内部監査	施設長 生活支援員	指摘事項に対しYSの改訂、廃棄手続きを進めた
	2	顧客満足度調査の実施	生活支援員	12月に実施、入居者のニーズ把握に努めた。
	3	連絡会	施設長 生活支援員	新型コロナウイルス感染予防対策として連絡箋による回覧形式にて実施した
	4	懇親会	全職員	新型コロナウイルス感染予防のため開催を見送った

（2）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 経営の安定化

入退居する者はなく安定的な運営状況を維持することができた。またこの間、複数名の入居希望者からの問い合わせがあり、退所が出た場合に備え調整を行っている。

B 品質

B 1 I S O内部監査

7月にI S O法人内部監査を受審し、4項目の指摘を受け3項目を改善した。指摘事項はマニュアルの記載事項等が現状にそぐわないまま据え置かれていたもの。改訂及び廃棄の手続きを進めた。

B 2 顧客満足度調査の実施

全利用者を対象に無記名式のアンケートを実施し8名から回答を得、住環境や生活面での質問に対し複数のご意見をいただくことができ、改善へのヒントとした。

B 3 連絡会

実施形態を新型コロナウイルス感染予防対策として回覧形式に変更し毎月実施した。

B 4 懇親会

新型コロナウイルス感染状況を考慮し開催を見送った。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和3年度の職員配置状況を下記に示す。

(令和4年3月31日現在、単位：人)

職種 配置		施設長	事務員	看護師	生活支援員	計
職員	常勤職員	(1)	(1)	(1)	1(1)	1(4)
	計	(1)	(1)	(1)	1(1)	1(4)

※()は他施設と兼務

(2) 入居者支援

入居者の生活状況に応じ必要な支援を提供するために適宜関係機関や家族と連携を図った。
入居者の高齢化による機能低下、新規入居希望者の重度化等、入居者個々の状況に応じ適宜対応した。

4 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実績	実施結果	備 考
		日・回数	日・回数・参加人員等	
(1) 運営管理				
①会議	ア 業務調整会議 イ 入居判定会議 ウ 業務ミーティング	12回 0回 毎日	毎月1回・全員 全員 ホーム長、生活支援員	新型コロナウイルス感染状況を考慮し実施
②健康管理	健康診断	1回	9月・全員	
③防災対策	避難訓練	12回	毎月1回	
(2) 入居者支援				
①指導方針の設定	ア 入居者の相談受付、対応 イ 入居者個別面談 ウ 福祉事務所との連絡調整	随時 随時 随時	生活支援員 生活支援員 生活支援員	入居者の申し出に応じる。
②環境衛生	ア 床清掃 イ 風呂場など共用部分清掃 ウ 衛生害虫駆除	1回 毎日 10回	外部委託業者 生活支援員/外部委託業者 外部委託	

本年度における主要行事の実施状況は、以下のとおりであった。

(単位：人)

実施日	行 事 名	実 施 場 所	参 加 者			
			利用者	職員	その他	計
中止	盆踊り大会	世田谷施設中庭	0	0	0	0
中止	合同運動会	総合運動場体育館	0	0	0	0
中止	ふれあい祭り	世田谷施設内	0	0	0	0

(別表)

コーポ友愛資料

(令和4年3月31日現在)

1 月末別入退居者状況

(単位:人)

月区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入居定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
入居者数	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	228
入居人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退去人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1足率%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0

注) 入居者数に区外者も含む

2 入退居の状況

(単位:人)

入居前状況		居宅	病院	施設	計	退去理由		転居	病院	施設	帰宅	死亡	計
入居	男	0	0	0	0	退去	男	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0		女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0		計	0	0	0	0	0	0

3 疾患原因別・性別・現在員の状況

(単位:人)

原因別 \ 性別	男	女	計	比率 (%)
疾 病	12	2	14	73.7
先天性	3	2	5	26.3
計	15	4	19	100.0

4 障害別・等級別・性別の状況

(単位:人)

等級	肢体不自由			視覚障害			聴覚障害			計			比率 (%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
1級	5	1	6	0	0	0	0	0	0	5	1	6	31.31.6
2級	8	3	11	0	0	0	0	0	0	8	3	11	57.8
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4級	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5.3
5級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6級	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5.3
計	15	4	18	0	0	0	0	0	0	15	4	19	100.0

5 入居者年齢別状況

(単位:人)

(単位:歳)

性別 \ 区分	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計	最高 年齢	最小 年齢	平均 年齢	全体の 平均年齢
男	0	1	2	6	6	15	79	36	57.3	56.5
女	0	1	1		2	4	71	31	53.3	
計	0	2	3	6	8	19				
比率 (%)	0	10.6	15.8	31.6	42.1	100.0				

6 入居者所在期間の状況

(単位:人)

性別 \ 年数	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上	計
男	0	1	0	3	5	6	15
女	0	0	0	1	1	2	4
計	0	1	0	4	6	8	19
比率 (%)	0	5.3	0	21.1	31.6	42.1	100

4 友愛デイサービスセンター

(障害福祉サービス 生活介護事業 身体障害者・児短期入所事業)

1 令和3年度の総括

生活介護事業は、新規に3名が利用を開始したが、2名が退所したため、登録者は17名となった。しかしながら、新規利用者確保に向けて積極的な営業活動を継続し、令和4年度から新たに2名の利用者を迎えることとなった。

新型コロナウイルス感染症の流行による通所自粛者が相次ぎ、利用率は大きく低下したものの、事業経営の安定化に関する厚生労働省や世田谷区の柔軟な対応が継続されたことにより、減収は最低限に抑えることができた。

職員体制では、適宜派遣職員などを採用した他、新たに常勤生活支援員及び非常勤看護師を1名ずつ採用するなど、要医療的ケア者を含めた新規利用者の受け入れや現利用者の重度高齢化などに対応すべく、安定したサービス提供体制の構築に努めた。

短期入所事業は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴いキャンセルが続出したものの、可能な限り他利用者への利用提案を実施し、高い利用率を維持した。また、家族の体調不良などによる緊急の利用希望についても、定員を超過し減算の適用となる場合も受け入れを推進し、地域に根差した福祉施設としての社会的責任を果たした。

新型コロナウイルス感染症については、引き続き対応マニュアルに基づいた予防対策を実施した。なお、令和3年2月より受検していた世田谷区の推進するスクリーニング検査は、12月で終了となったため、令和4年2月より東京都の事業である抗原定性検査キットによる集中的検査の受検を開始し、感染の早期発見と拡大防止に全力を挙げて取り組んだ。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化		
		(a) 生活介護事業	全職員	目標利用率 75%以上→69%
		(b) 短期入所事業	全職員	目標利用率 95%以上→92.5%
	2	グランドデザインの構築を目指した将来構想の検討	関係職員	課題の抽出と対策の検討→令和4年度の中長期計画内にて検討を継続。
B 品質	1	利用者支援の充実		
		(a) 生活支援	全職員	概ね目標を達成したが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、行事の実施などが未達成となった。
		(b) 健康管理	全職員	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部が未達成となったが、感染症対策を徹底し施設内感染を防ぐことができた。
		(c) 給食	関係職員	ソフト食の導入のみ未達成。
		(d) サービス評価	全職員	顧客満足度 90%以上→生活介護 88%・短期入所 72%となった。

C 人材 育成	1	人材マネジメントの取組み		
		(a) 人材育成	全職員	概ね目標を達成したが、実習受け入れは新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部を中止とした。
		(b) リスク管理	全職員	不適合サービスの発生件数前年度比減 →生活介護 162 件（前年度 218 件） 短期入所 37 件（前年度 35 件）
		(c) 業務整備	全職員	アセスメントシートへの情報集約のみ、令和 4 年度繰越し。
E その他	1	関係者との連携	全職員	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、送迎業務委託事業者との一部定例会議のみ電話での実施となった。

（２）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 経営の安定化

(a) 生活介護事業

- ・利用率は 69%と令和 2 年度を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う利用自粛が継続したことや利用者の退所及び逝去により登録者が 17 名に減少し、目標値に及ばなかった。
- ・送迎サービスは全車二便体制を継続し、他事業所の運営する短期入所利用者の通所にも対応し、利用者確保に努めた。しかしながら、他事業所の運営する短期入所施設において、新型コロナウイルス感染予防の観点から、日中サービス利用者の受入れを制限したことに伴い、通所利用者は減少することとなった。なお、要医療的ケア者の送迎については、看護師が常時送迎バスに添乗する体制を構築した。
- ・祝日営業は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、全日中止とした。
- ・家族懇談会は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い 11 月のみの開催となった。
- ・増加する医療的ケアのニーズに対応するとともに、更なる安全安心なサービスを提供するため、適宜看護師その他職員を採用し、人員体制を強化した。
- ・要医療的ケア者の支援に関しては世田谷区からも期待を寄せられ、長らく交渉を重ねてきた補助金についても受給できることとなった。
- ・業務の効率化と共有化を推進することにより、有給休暇の取得促進や残業の防止に努めた。さらに、一時的なシフト制を導入し、ワークライフバランスの確保と新型コロナウイルス感染症予防に努めた。

(b) 短期入所事業

- ・世田谷区などへ営業活動を継続し、新たに 2 名が利用開始となった。利用率は 92.5%と高水準を維持したものの、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い利用のキャンセルが相次いだため、僅かに目標値に及ばなかった。
- ・業務委託事業者の介護スタッフを対象とした研修会を 2 回実施した他、随時職員が介護スタッフを指導し、サービスの向上を推進した。
- ・家族懇談会は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、実施を見合わせた。

A 2 グランドデザインの構築を目指した将来構想の検討

- ・障害者支援事業の将来構想については、令和 4 年度に策定する中長期的計画において検討することとした。

B 品質

B 1 利用者支援の充実

(a) 生活支援

(7) 活動の充実

- ・各種日中活動については、個々の個別支援計画に基づき、効果的かつ平準的に提供した。
- ・施設内行事・課外活動・音楽活動は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部を除き提供を制限した。
- ・サービス管理責任者を中心に、世田谷区の技術支援事業により招聘した理学療法士や言語聴覚士と連携し、PDCAサイクルに基づいた質の高い訓練活動や介護支援の提供に努めた結果、複数の利用者に明確な機能向上が確認された。

(4) QOLの向上

- ・広報紙・利用者宛バースデーカード・面談などを通して、園芸活動やクラフト活動の成果物及び日中活動の写真や映像などを積極的に利用者家族や施設内外へ発信し、好評を得た。
- ・ソーシャルディスタンスを確保しながら、日中活動などを通して利用者相互の交流を促進し、利用者の意欲や社会性の向上を図った。

(5) 介護支援の提供

- ・利用者の能力に応じた適切な介護支援を提供し、残存機能の維持と機能向上に努めた。
- ・各専門職が連携と検討を重ね、利用者の状況に則した適切な介護用品の使用や導入を支援した。
- ・祝日により入浴サービスが提供できない場合は、代替の提供日を設定し公平性を確保した。

(6) 個別支援計画の充実

- ・利用者の強みや潜在的ニーズに着目した個別支援計画を立案し、家族との連携により地域生活全体の課題を抽出するとともに、課題の解決に際し適切な助言や支援策を提示した。
- ・世田谷区の技術支援事業により招聘した理学療法士及び言語聴覚士と連携し、個別支援計画に定められた機能訓練や介護支援の定期的な評価と更新を行い、適切かつ効果的な支援の提供に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、相談支援事業所との連携も ZOOM などオンライン形式での実施が中心となったが、個別支援計画やサービス等利用計画に基づく支援方針や内容について協議を重ね、支援の向上を図った。
- ・支援の困難ケースは、サービス管理責任者が全職員に対して事例の進捗及び支援の方針を細かに共有することで、刻一刻と変化する状況に合わせた支援を展開した。また、社会資源間の密接な連携を主導し、利用者を取り巻く課題の早期解決を推進した。
- ・サービス管理責任者による内部研修は、新任職員研修の他、障害者虐待防止法や事業計画策定手順に関するものにとどまり、個別支援計画に関する研修は令和4年度に実施することとした。

(8) 生活環境の整備

- ・4S点検・防災自主点検・設備自主点検などの各種点検を継続し、安全な設備管理と環境整備に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症予防のため、三密（密集・密接・密閉）を可能な限り回避し、飛沫の飛散防止などを徹底するとともに、アルコール消毒液及び次亜塩素酸ナトリウム溶液を用いた消毒や、感染の疑似症状を発症した利用者への隔離対応を適宜実施した。
- ・生活介護事業においては、職員2名利用者1名、短期入所事業においては介護スタッフ2

名が、主に家庭内感染により感染したものの、感染症対策が奏功し、施設内における集団感染を防ぐことができた。

- ・3月に経年劣化の著しい相談室・多目的室・廊下などの壁面の全面塗装を実施した。
- ・新たに機械浴槽を購入し、9月より運用を開始した。
- ・利用者が季節感を感じながら楽しく過ごせるよう、訓練室などに七夕・クリスマス・ハロウィンなど、季節に応じた華やかな装飾を施した。

(b) 健康管理

- ・利用者のバイタルサインや様態は、サービス提供記録や電話連絡などにより適宜利用者・家族と共有し、通所生活が健やかに送れるよう支援した。また、慢性的な症状や特筆すべき変化があった際には、適切な対応やケア用品の選定ができるよう、関連資料を添付するなど、的確な健康指導に努めた。
- ・嘱託医による健診は、効果的な診察と助言がなされるよう、看護師を中心に利用者の健康及び生活状態を細かに伝達した。助言内容については適宜利用者・家族へ伝達するとともに、職員間で共有することで利用者支援の向上に繋げた。
- ・利用者の特性や様態を踏まえた適切な医療的ケアの提供を継続するため、主治医へケアに関する指示書の作成や更新を依頼する際は、施設や利用者の実情を踏まえた作成例などを添付し、主治医が細かな手順や注意事項を指示書に記載できるよう、情報を適切に伝達した。
- ・腹臥位療法は、理学療法士や生活支援員と連携しながら、排痰促進・呼吸改善・側弯予防・機能回復など利用者の目的に合った観察を行い、適切に提供した。
- ・新型コロナウイルス感染症対応手順マニュアルは、行政の通知などに合わせて適宜更新するとともに、感染の疑似症状を呈する利用者が発生した際は、マニュアルに基づいた対応を徹底した。
- ・看護師による内部研修は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和4年度に実施することとした。
- ・サービス担当者会議に看護師は参加できなかったが、サービス管理責任者との連携により、利用者の生活全般において看護師の専門的知識を反映した適切な健康管理がなされるよう努めた。
- ・近隣の歯科医院と連携した口腔ケアに関する利用者支援や職員指導については、新型コロナウイルス感染症の流行により、実施を見合わせた。
- ・常に適切に医療的ケアが提供されるよう、「友愛デイサービスセンター医療的ケア実施要綱」を適宜更新した。
- ・世田谷区の実施するスクリーニング検査や、東京都の実施する抗原定性検査キットによる集中的検査を積極的に受検し、新型コロナウイルス感染症の予防と拡大防止に努めた。

(c) 給食

- ・利用者の摂食状況などを観察し、得られた食形態などの改善点については、早期に栄養士や給食委託事業者と連携し、安全かつ機能維持・向上を両立した適切な食事の提供に努めた。また、見た目も華やかで、季節感や一層の美味しさを感じられる特別食の提供を継続した。
- ・快適な食事環境を提供するため、友愛園一階食堂での食事提供を開始した。
- ・現在夕食のみの提供となっている短期入所事業におけるソフト食形態の食事提供について、朝食及び昼食への拡大を検討することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の流行や給食委託事業者の負担を考慮し、当面は見合わせることにした。

(d) サービス評価

- ・12月に実施した顧客満足度調査において、「概ね満足」以上の評価が、生活介護事業では88%・短期入所事業では72%と前回（同86%及び55%）に比して向上したものの、いずれの事業も目標値を下回る厳しい結果となった。また、回収率についても、生活介護事業59%（前回50%）・短期入所事業50%（前回40%）と、課題が残った。

C 人材育成

C1 人材マネジメントの取組み

(a) 人材育成

- ・外部研修はZOOM形式での研修を含め3件受講した。受講した内容については2月から3月にかけて全職員を対象とした内部研修を2回実施し、組織的な支援力とサービスの向上に努めた
- ・3月に開催された「第11回オールジャパンケアコンテスト・通所食事分野」に初めて参加し、当センターにおける支援の質向上や、職員のプレゼンテーション力の向上を図った。
- ・9月に開催された法人主催の研究事例発表会では、2名の職員が当センターにおける医療的ケアの取り組みを発表し、特別賞を受賞した。また、本発表については一部内容を精査し「せたがや福社区民学会 第13回大会」へ出展した。
- ・非医療従事者による喀痰吸引等認定従事者は、2名を追加登録した。
- ・各分野からの実習受け入れについて、福祉系大学からのプレ実習を1名、特別支援学校から教員の初任者研修を2名受け入れた。その他、国家公務員の介護体験や中学生の福祉体験などについては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受け入れを見合わせた。
- ・リスクマネジメント・ISO・防災などの分野ごとに研修資料を作成し、新任職員に対して実効性の高い教育を実施した。なお、新任職員研修要綱は更新を継続し、令和4年度に運用を開始することとした。

(b) リスク管理

- ・日々発生するリスクについては、当日のミーティングで内容を周知し、想定される再発防止策を共有した。既存のチェックシステムの更新など、即時の対応が可能なリスクについては当日中に改善を実施するとともに、不適合サービス報告シートを回覧することで職員のリスクマネジメントに対する意識を高め、不適合サービスの発生を抑制した。なお、是正処置の実施状況については、業務調整会議や職員会議で監視し、終結までを適切に管理した。これらの取り組みにより、不適合サービスの発生件数は162件（前年度218件）と大幅に減少した。
- ・リスクに関する内部研修は、新任職員に対して個別に実施した。
- ・短期入所事業において発生した不適合サービスは、業務委託事業者がリスク分析を実施した上で、連携して再発防止策などを検討し、より実効性の高い改善を推進した。
- ・令和4年より虐待防止及び身体拘束等の適正化に係る取組みが義務付けられることを受け、虐待防止・権利擁護に関する研修を実施した。

(c) 業務整備

- ・全職員が適切なサービスを効率的かつ平準的に提供するため、手順書や書式には写真・動画を積極的に活用するとともに、予め見本や使用方法を明示し、全職員がムリ・ムダ・ムラなく業務を遂行できる環境整備に努めた。
- ・複数の書式に共通される利用者支援に関する情報は、個人情報に留意しつつ、新規アセスメントシートへの集約を継続し、令和4年度に完全移行予定とした。また、業務日誌・ケース記録・医務日誌など、同様の内容が記載されている書式については、適宜内容を集約し効率

化を図った。

E その他

E 1 関係者との連携

- ・11月より世田谷区が主催する自立支援協議会への参加を再開し、障害者支援や地域福祉に関する情報の収集と関係機関との連携を深めた。
- ・短期入所業務委託事業者及び給食業務委託事業者との定例会議は予定通りに実施されたが、送迎業務委託事業者との定例会議は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部電話での実施となった。

3 運営管理

令和3年度の職員配置の状況は、次のとおりである。（令和4年3月31日現在、単位：人）

職種区分 配置区分		施設長		サービス 管理責任者	生活 支援員		作業 療法士	看護 師	事務 員 *2	栄養 士	調理 員等	計	備考
					主任	生活 支援 員 *1							
法による人員基準		サービス管理責任者1人以上 利用者3人：職員1人以上（常勤換算）											
現員	常勤職員	1		1	1	4		1	1			9	
	非常勤職員					5		3				8	
	計	1		1	1	9		4	1			17	

*1：1名短期入所

*2：本部付

4. 令和3年度事業計画の実施状況

(1) 施設行事

実施月	月 日	行事名	実施場所	参加者（単位：人）			
				利用者	職員	他	計
7月	7月2日	七夕会	訓練室	12	10	0	22
10月	10月29日	ハロウィンレク	訓練室	13	10	0	23
11～12月	未実施	課外活動	お台場・東京タワーなど	0	0	0	0
12月	12月24日	お楽しみ会	訓練室	15	8	0	23

(2) 相談状況 令和3年度に実施した個別面接の状況は、次のとおりであった。（単位：件）

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
生活介護	0	0	0	0	8	17	5	2	0	0	0	8	40
短期入所	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2

(3) 地域連携 ボランティアの受入状況

内容	延回数	実施方法	人数
(1) 主要行事関係 お楽しみ会	1	介助・介護	0
七夕会	1	介助・介護	0
(2) 通常活動	0	活動補助他	0

(4) 運営会議等の状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会 議	ア 職員会議 イ 生活支援員会議 ウ 活動会議 エ 業務調整会議 オ 友愛デイ看護師会議 カ ケース会議 キ サービスプラン面談 ク 感染対策委員会 ケ 苦情解決委員会 コ 介護職員会議 サ 相談員等会議 シ 看護師会議(世田谷施設) ス 世田谷区身障施設長会 セ 短期入所施設連絡会 ソ 利用調整会議 タ 業務委託業者協議会 給食・短期入所 送迎 チ 自立支援協議会 ツ 医療的ケア提供施設会議 テ 高次脳機能障害関係施設連絡会 ト 虐待防止委員会	月 1 回 随時 随時 月 1 回 月 1 回 随時 年 2 回 月 1 回 随時 月 1 回 月 1 回 年 6 回 随時 随時 随時 随時 月 1 回 年 2 回 随時 年 4 回 月 1 回		全員 生活支援員 関係職員 職種代表 看護師 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 生活支援員 関係職員 看護師 センター長 センター長 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 センター長 生活支援員 関係職員	予定通り実施 予定通り実施 未実施 予定通り実施 予定通り実施 予定通り実施 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部遅れあり。未実施 予定通り実施 予定通り実施 予定通り実施 欠席 未実施 予定通り実施 予定通り実施 電話での実施 11 月より参加 未実施 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部中止。開催時は一部除き予定通り実施。 臨時で実施。
②職員研修	ア 内部研修 ・スキルアップのための 各職種による研修 イ 法人研修 ・基礎講座 ・衛生講座 ウ 外部研修	随時 随時 随時 随時		全員 全員 未受講者 未受講者 全員	2 件実施。新任職員への研修は 6 件実施。 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、中止。 3 件受講
③健康管理	ア 定期健康診断 イ 検便	年 1 回 毎月		全員 全員	予定通り実施 予定通り実施
④防災対策	ア 避難訓練 イ 安全委員会 ウ 通所バス避難訓練	毎月 奇数月 1 回	全員 全員	全員 担当職員 全員	一部実施 予定通り実施 未実施

(2) 利用者支援 ① 支援方針	ア 個別支援計画作成 イ アセスメント面談及び計画説明面談 ウ 関係事業者担当者会議	通年 年 2 回 随時	全員 全員 全員	関係職員 サビ管 サビ管	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部遅れはあるが、予定通り実施。 電話・ZOOM・対面など様々な方式で随時実施。
---------------------	--	-----------------------	--------------------	------------------------	--

②健康管理	ア バイタルチェック イ 体重測定 健康指導(健診)	毎日 月1回 月1回	全員 全員 全員	看護師 看護師 嘱託医師	予定通り実施 予定通り実施 予定通り実施
③家族会・懇談会	ア 事業報告・情報提供等 ・家族会 ・懇談会	年2回 年6回	家族 家族	関係職員 関係職員	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、11月のみ実施
④行事	ア 施設主要行事 ・ゆとり外出 ・課外活動 ・季節行事 イ 法人三大大行事 ・盆踊り ・合同運動会 ・ふれあい祭り	随時 随時 随時 7月 10月 10月	希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者	関係職員 関係職員 全員 全員 全員 全員	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部施設内行事以外は中止。
(3) 実習生・ボランティア受入	ア 目黒短期大学実習 イ 国家公務員初任行政研修 ウ 職場体験実習 エ インターンシップ実習 オ 昭和女子大実習	未定 6月・7月 3月 随時 11月・12月		関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、ア～エは全て中止。 1回1名

(別表)

友愛デイサービスセンター資料

(令和4年3月31日現在)

1 生活介護事業

(1) 基本事業(通所)

① 利用者の状況

ア 性別・年齢別状況

性別 \ 年齢	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計(人)
男	2	1	4	1	0	0	8
女	1	1	3	3	0	1	9
計	3	2	7	4	0	1	17

イ 障害・疾患別状況

主疾患	人員(人)	身障手帳(級)	主疾患	人員(人)	身障手帳(級)
脳性麻痺	9	1	もやもや病	1	1
レット症候群	2	1	高次脳機能障害	2	1
多発性硬化症	1	1	多発奇形症候群	1	1
筋ジストロフィー	1	1			

ウ 区分別状況

区 分	6	5	4	3	合計(人)
人 員	15	1	1	0	17

② 月別利用状況延べ人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
定 員	420	360	440	400	420	400	420	400	400	380	360	440	4,840
延人員	315	264	322	282	299	287	271	268	254	251	240	287	3,340

③ 障害支援区分別利用状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
区分6	286	241	291	254	269	259	241	240	226	224	215	256	3,002
区分5	20	16	22	20	21	20	21	20	20	19	18	22	239
区分4	9	7	9	8	9	8	9	8	8	8	7	9	99
区分3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	315	264	322	282	299	287	271	268	254	251	240	287	3,340

(2) 加算事業

① 月別状況延べ数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(回)
給食	229	190	233	207	187	213	215	215	212	180	143	188	2,412
入浴	43	35	42	39	41	49	39	41	40	38	26	42	475
送迎	468	365	445	415	366	417	406	443	382	333	249	362	4,651

2 短期入所事業

(1) 利用者の状況

① 性別・年齢別状況

年齢 性別	10歳未満	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計(人)
男	1	0	8	4	4	3	0	20
女	0	4	7	6	4	1	0	22
計	1	4	15	10	8	4	0	42

② 障害・区分別状況

区分 性別	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	児童3	児童2	児童1	計(人)
男	18	1	0	0	0	0	1	0	0	20
女	20	1	1	0	0	0	0	0	0	22
計	38	2	1	0	0	0	1	0	0	42

(2) 利用実績状況

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開所日数(日)	30	31	30	31	31	30	31	30	29	28	28	31	360
定員(床)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
利用者数(人)	19	19	20	20	19	17	19	20	19	18	16	18	224
利用日数(日)	113	109	125	117	114	119	127	115	115	106	97	123	1380
利用泊数(泊)	80	78	89	83	84	88	93	84	86	76	71	89	1001
利用率(%)	88.9	83.9	98.9	89.2	90.3	97.8	100	93.3	98.9	90.5	84.5	95.7	92.7

5 友愛ホーム（養護老人ホーム）

1 令和3年度の総括

令和3年度は、コロナ禍で低下した利用率の回復を目指したが、1年の大半が緊急事態宣言下あるいは、まん延防止等重点措置が適用されたため、措置実施機関から入所希望者の照会は少なく令和4年3月末の在籍者は56名まで減員した。支出削減を検討し出来るものから取り組みを行ったが利用者予定収入の減少分を補うことはできなかった。

利用者の生活面では、高齢者施設のクラスター等の事例を説明しながら、外部との交流中止や外出自粛、3回のワクチン接種促進等の理解と協力を求めた。また、職員においても週1回のPCR定期検査を継続するなど感染拡大防止に努めた。コロナ禍における閉塞感から利用者のフレイル予防活動として「友遊体操」を新たに企画した。また、災害時一時集合場所である「砧公園の清掃」のボランティア活動やユニクロ世田谷千歳台店の協力による出張販売会の開催など意欲向上を促す企画を行った。更に、園芸クラブでは法人企画の「砧にひまわりを咲かせようプロジェクト」に合わせ屋上で咲かせた花を三峰神社に出展した。その他、園単独の避難訓練を実施するなど生活の活性化に繋がる活動を展開した。これら「コロナ禍における養護老人ホームの取り組み」は、令和3年9月の法人事例研究発表会で報告し優秀な取り組みとして理事長賞を受賞した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 財務 経営	1	安定的な事業経営 (a) 収支状況の改善 (b) 人材の定着	役職者	(a) ①利用率目標 92.8%以上 (65人/月) →未達成 (利用率 81.6%、入所 13 件、退所 18 件) ②支出削減と節約 (収支±0) →実施したが、更なる改善が必要 (b) 職員満足調査の実施 (年 1 回) →達成 (1 月実施) →平均有給休暇取得数 15.6 日
B 品質	1	利用者支援の充実 (a) 利用者研修会の開催 (b) 生活の手引きの改訂 (c) 利用者満足度の向上	相談員	(a) 参加率 50%以上、年 10 回実施 →達成 (年間平均 76.4%、年 12 回実施) (b) 10 月までに実施→達成 (10 月改訂発行済み) (c) 第三者評価受審の実施→達成 (12 月実施)
	2	安全・安心の提供 (a) 大規模災害を想定した準備活動 (b) ICT 化の推進と定着 (c) 転倒等事故防止への取り組み (d) 清掃業務委託契約の更新	支援員	(a) ①BCP 訓練の実施 (年 6 回以上) →達成 (年 7 回実施) ②利用者参加の避難訓練 (年 1 回) →達成 (9/22 実施) (b) ①リモート環境の整備 →未達成 (支援員室周辺の Wi-Fi 環境は整備済みだが、実用レベルに至らず) ②利用者サービスの充実 →達成 (Amazon Prime Video を導入、毎週映画上映を実施) (c) 転倒骨折による入院者ゼロ →未達成 (前期 2 名、後期 2 名入院)、介護予防体操やヒヤリハット分析などを取り入れ改善を進めた。 (d) 契約内容の見直し →達成 (年間経費を約 100 万円削減し、令和 4 年度から契約を更新する)

	3	健康管理 (a)感染症対策の徹底 (b)コロナワクチン接種の実施	看護師	(a)①職員研修の実施（年2回以上） →達成（前期6/23、後期11/24） ②利用者参加研修の実施（同上） →達成（前期5/28、後期10/29） (b)利用者及び職員の希望者全員実施 →達成（3回目希望者67名終了）
	4	給食・栄養に関する支援 (a)給食満足度向上への取り組み (b)栄養・食品管理の指導	栄養士	(a)行事食提供の機会増加 →達成（計画通り実施） (b)利用者参加研修の実施（年2回以上） →達成（前期6/25、後期11/26）
C 人材育成	1	人材育成マネジメント (a)法人事例発表会への参加 (b)内部研修とBCP訓練の実施 (c)内部監査とYS更新	全職員	(a)1組以上の参加 →達成（「コロナ禍における友愛ホームの取り組み」を発表し理事長賞受賞） (b)①必須研修の全員参加 →概ね達成（全8回、参加率82.5%） ②BCPテスト合格率（70%以上） →達成（7/14テスト結果、93%） (c)全体計画に合わせた実施と受審 →概ね達成（7/2内部監査、B評価1件の改善に向けてYS更新の作業中）

（2）実施状況の評価

A 経営財務

A1 安定的な事業経営

（a）収支状況の改善

年度当初の利用在籍者数は61名だったが、今年度の退所者18名に対し新規入所13名のため5名減員した。平均利用率は81.6%で目標値未達となった。また、支出削減では、ボランティア講師代、週刊誌等の定期購読物を減らすなど出来る所から進め、光熱水費の節約についても利用者に協力を求めたが収入減少分を補うことはできなかった。その他、次年度の清掃業務委託費の経費削減の検討を進めた。

（b）人材の定着

コロナ発生以後、離職者は少ないものの介護保険施設や障害者施設等の職員給与処遇改善が進む中で養護老人ホーム職員は対象外になっており給与格差が生じている。他方、職員はコロナ禍における精神的な不安が増しており、内部研修やワクチン接種の奨励、定期的PCR検査を実施した。また、夜間勤務者の災害時対応訓練を繰り返すなど職員の不安軽減に努めた。その他、有給休暇の取得促進や研修並びに担当業務の希望確認を行うなど職員の意向を極力反映させるように努めた。

B 品質

B1 利用者支援の充実

（a）利用者研修会の開催

全体会の開催に併せて年12回開催した。コロナ禍の外出控えもあり、全体会の年間平均参加率は76.4%と目標参加率の値を大幅に上回った。感染症予防、事故防止、栄養指導、防災対応など利用者の生活に必要な知識や情報を広く提供することができた。

（b）生活の手引きの改訂

「生活の手引き」の内容の点検、見直しを行い10月に改訂発行を行った。集団生活のルールや日課など友愛ホームで生活する上で必要な情報を簡潔にまとめ読みやすくした。

(c) 利用者満足度の向上

前回に続き、日本介護福祉士会に評価を依頼した。更なる改善を求める内容として、要介護度の高い利用者が増えることを想定し「支援員の身体介護力の向上」の取り組みが課題とされた。

B 2 安全・安心の提供

(a) 大規模災害を想定した準備活動

BCP 訓練を年間 7 回、4 月に一時避難場所（砧町公園）への避難訓練、9 月には利用者も参加した避難訓練を実施した。11 月には災害用備蓄品としてランタン、モバイルバッテリー、災害用トイレ、布団等を購入した。

(b) ICT 化の推進と定着

リモート環境の整備では、会議や研修での活用を計画したが、Wi-Fi 環境が安定せず、使用可能エリアが支援員室周辺のみ限定されているため実用レベルには達していない。一方、東京都補助金で設置したサーマルカメラは利用者や面会者に非接触で検温ができ日々の健康管理に活用している。また、Amazon Prime Video による映画上映会を毎週開催しコロナ禍において有効な余暇活動となった。

(c) 転倒等事故防止への取り組み

転倒等による骨折ゼロを目標に掲げ、転倒予防として「友遊体操」を月 2 回隔週で実施した。また、事故防止報告とヒヤリハット報告の内容に分けそれぞれの対応策を検討し会議等で再発防止策の周知を行った。行政機関への報告の必要な事故は年間 4 件の発生であったが、引き続き、担当支援員を中心に再発防止策を立案して実践的な対策を講じていく。

(d) 清掃業務委託契約の更新

令和 4 年度の清掃業務の契約更新にあたり委託内容の再点検を行うとともに、訪問診療導入が軌道に乗り支援員の通院同行業務を減らすことができたため、掃除日数を週 5 日から週 4 日にして契約を更新した。これにより令和 4 年度から年間約 100 万円の経費削減を見込んでいる。

B 3 健康管理

(a) 感染症対策の徹底

職員及び利用者への感染症に関する研修を実施すると共に、健康管理では、発熱症状が無い場合でも新型コロナ感染が疑われる症状出現時には迅速に隔離対応を開始し、嘱託医・訪問医の指示のもと、抗原定性検査・PCR 検査を実施した。また、職員に週 1 回の PCR 定期検査を実施し感染拡大防止に努めた。

令和 4 年度 3 月に利用者 1 名の新型コロナ陽性者が判明し保健所へ報告した。濃厚接触者に特定された利用者 1 名は隔離対応、職員 1 名は一定期間自宅待機となったが施設内の感染拡大には至らず終息することが出来た。また、2 月に入院中の利用者から肺結核の診断報告があり同じく保健所の指示に従い対応した。

(b) コロナワクチン接種の実施

世田谷区巡回接種チームに派遣を依頼し利用者及び職員全員が令和 3 年 7 月までに 1 回目、2 回目のワクチンを接種した。更に、令和 4 年 2 月と 3 月で希望者全員の 3 回目接種を完了した。

B 4 給食・栄養に関する支援

(a) 給食満足度向上への取り組み

コロナ禍でイベント中止など利用者の楽しみが少なくなる中、行事食提供の機会増加のため青空ランチを増やし前期は令和 3 年 6 月、後期は 10 月に実施した。また、よりどりランチとし

ておでんバイキングを実施した。今年度より開始したくつろぎ茶屋も定着し、月に一度お茶とお菓子を出し昔の懐かしい音楽等を楽しみながらリラックスした時間を提供できている。

(b) 栄養・食品管理の指導

前期は6月に利用者研修会を実施し食中毒予防について適切な食品管理と栄養指導を行った。後期は11月に食物繊維についての研修会を実施し、その中で給食委託会社の栄養士に協力を仰ぎ、友愛ホームで提供している食事についての説明を行った。普段調理に関わっている人から直接話をきいたことにより、食事への関心を高めることが出来た。

C 人材育成

C1 人材育成マネジメント

(a) 法人事例発表会への参加

コロナ禍における養護老人ホームの取り組みの記録を表題「コロナ禍における友愛ホームの取り組み」にまとめ、岩崎支援員、磯山支援員が発表し理事長賞を受賞した。

(b) 内部研修とBCP訓練の実施

必須研修である感染症対策、事故防止対策、身体拘束防止、高齢者虐待防止について予定通り実施した。また、大規模災害を想定したBCP訓練を7回実施した。次年度も精度の向上に努める。

(c) 内部監査とYS更新

令和3年7月に内部監査を実施した結果2件のB評価を受け、1件は改善したが、もう1件は「7.2 力量、職員の教育訓練の中で、指導内容の確認項目に必要な力量が明確になっていない」については、「友愛ホーム要員の適格性確認の手順及びその関連するYS」の改定作業を進めており令和4年度に継続する。その他のYSは8件更新した。

3 運営管理

(1) 入退所状況

(別表) 友愛ホーム資料1. 2のとおりである。

(2) 職員配置状況

本年度の職員配置状況は、次のとおりである。(令和4年3月31日現在、単位：人)

職種区分 配置区分		施設長	嘱託医	事務員	相談員		支援員		看護職員	栄養士	調理員等	計	備考
					主任	相談員	主任	支援員					
配置定	国配置基準	1	1	1	1	2	1	4	1	1	4	17	注1
	区等増配置							1				1	注2
	計	1	1	1	1	2	1	5	1	1	4	18	
現員	正 規 職 員	1		1	1	2 併1	1	6	1	1	1	15 併1	注3
	非 常 勤 職 員		2					2	1			5	
	計	1	2	1	1	2 併1	1	8	2	1	1	20 併1	

注1 国配置基準中の調理員等の内1名は営繕手、他の3名は給食調理の外部委託分に相当するものである。

注2 世田谷区の盲老人受入れに関する補助金による増配置である。

注3 ホーム職員中、事務員及び営繕手は組織上本部職員を併任している。

(3) 会議及び委員会活動の状況

概 要	実施回数	参加者	備考
業務調整会議	12 回	各職種代表	
職員会議	12 回	全員	
ケース会議	9 回	各職種	
感染症対策委員会	4 回	各職種委員	
事故防止対策検討委員会	12 回	各職種委員	
身体拘束防止適正化委員会	4 回	各職種委員	
重度化対策委員会	4 回	各職種委員	

(4) 職員研修の状況

研 修 名	参加職種	講師	人員	実施月
内部研修				
①身体拘束防止研修Ⅰ	全職種	主任支援員	15 名	5 月
②感染症対策研修Ⅰ	全職種	看護師	13 名	6 月
③事故防止対策研修Ⅰ	全職種	主任支援員	11 名	7 月
④高齢者虐待防止研修Ⅰ	全職種	養護部長	13 名	8 月
⑤感染症対策研修Ⅱ	全職種	看護師	13 名	11 月
⑥身体拘束防止研修Ⅱ	全職種	主任支援員	12 名	12 月
⑦事故防止対策研修Ⅱ	全職種	主任支援員	10 名	1 月
⑧高齢者虐待防止研修Ⅱ（伝達研修）	全職種	園長	12 名	2 月
⑨勉強会	全職種	養護部長	30 名	4. 10 月
⑩BCP 訓練（全 7 回）	全職種	副主任支援員	49 名	4～3 月
外部研修				
①事業管理者高齢者権利擁護研修	園長	東京都	1 名	11 月

4 利用者処遇

(1) 施設行事の実施状況

本年度は、コロナ拡大防止により一部中止もしくは、感染防止策を講じ実施した。（単位：人）

実施日	行事名	場 所	参加人員		
			利用者	職員	計
4/2	お花見会	食堂	59	2	61
4/12	ホーム喫茶	食堂	中止		
5/12	ミニ運動会	食堂	50	8	58
6/2	青空ランチ	食堂・屋上	53	7	60
6/16	家族会	多目的室・食堂	中止		
7/7	七夕会	食堂	53	6	59
8/15	盆法要	食堂	中止		
9/15	敬老会	食堂	54	14	68
10/7	青空ランチ	食堂・屋上	56	7	63
11/21	ホーム喫茶	食堂	中止		
12/15	忘年会	食堂	55	8	63
1/1	新年祝賀会	食堂	55	6	61
2/3	豆まき	集会室	中止		
2/19	よりどりランチ	食堂	中止		

(2) 健康維持活動・クラブ活動等の実施状況

コロナ禍で中止する活動が多く映画の上映回数を増やした。

(単位：人)

名 称	活動内容	実施日	延参加人員
映 画	映画の鑑賞	月 1 回→週 1 回	386
華 道	花の生け込み	月 2 回	69
石渡体操	石渡先生による体操	月 2 回 (第 2・4 木曜日)	108
朝の体操	ラジオ体操、ストレッチ体操、他	毎週月～金曜日	—

(3) 全体会の開催状況

本年度に開催した全体会の状況は、次のとおりであった。

(単位：人)

月	主なテーマ	参加者	
		利用者	職員
4 月	新型コロナウイルス感染症の対応と今後の予定	42	6
5 月	感染症予防と健康管理について (新型コロナウイルスワクチン予防接種について) 新型コロナ感染症の対応と今後の予定	43	5
6 月	食品管理・食中毒予防について 事業報告及び収支報告等の閲覧について まん延防止等重点措置の対応について	41	5
7 月	お金の両替について 事故防止について	41	6
8 月	防災情報と対応	42	5
9 月	友愛ホームの生活 (3 つのリスク対応)	40	5
10 月	第三者評価について 感染予防と健康管理	41	5
11 月	食事と栄養について 顧客満足度調査について	44	5
12 月	満足度調査のアンケート結果 年末年始のお知らせ	41	5
1 月	事故防止とその対応	45	5
2 月	日用品被服費について 防災情報とその対応	38	5
3 月	外出についての確認 来年度の計画と主な変更点について	43	6
計		501	63

5 地域連携

(1) 実習生の受入

本年度は、受け入れなし。

(2) ボランティアの受入

(単位：回・人)

活動名	延回数	内 容	備考
将棋ボランティア	12	将棋指導	講師 1 名

(別表)

友愛ホーム資料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	840
利用者数	61	59	59	58	56	56	57	57	55	56	56	56	686
入所人員	0	0	0	1	1	2	3	1	2	0	0	3	13
退所人員	2	0	1	3	1	1	2	4	1	0	1	2	18
充足率%	87.1	84.3	84.3	84.3	80.0	80.0	81.4	81.4	78.6	80.0	80.0	80.0	81.6

(注) ①利用者数は、当該月の1日現在をもって計上したものである。

②上記の人数には短期入所利用者も含んでいる。

③入所・退所人員は、当該月に移動した数を計上したものである。

2 入退所の理由状況

(1) 入 所

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	0	0	0	0	1	1	3	1	2	0	0	2	9
他施設から	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3
病院から	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	1	1	2	3	1	2	0	0	3	13

(2) 退 所

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
長期入院	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
他 施 設	0	0	1	2	1	0	1	1	1	0	0	1	8
居 宅 等	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
死 亡	1	0	0	1	0	1	0	2	0	0	1	1	7
合 計	2	0	1	3	1	1	2	4	1	0	1	2	18

3 年齢別状況 (4. 3. 31 現在)

(単位：人)

年齢 性別	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70～ 74 歳	75～ 79 歳	80～ 84 歳	85～ 89 歳	90 歳 以上	計	平均年齢 (歳)	最低年齢 (歳)	最高年齢 (歳)
男	0	2	2	6	6	4	2	22	80 歳 2 月	69 歳	90 歳
女	0	0	2	7	11	8	6	34	83 歳 7 月	73 歳	95 歳
計	0	2	4	13	17	12	8	56	82 歳 3 月	—	—

4 在園期間の状況 (4. 3. 31 現在)

(単位：人)

期 間 性別	1 年 未満	1～2 年未満	2～5 年未満	5～7 年未満	7～10 年未満	10～15 年未満	15～20 年未満	20 年 以上	計	平均在園 期間	最長在園 期間
男	3	3	8	3	5	0	0	0	22	3 年 4 月	7 年 10 月
女	8	0	11	8	4	1	1	1	34	4 年 6 月	24 年 5 月
計	11	3	19	11	9	1	1	1	56	4 年 1 月	—

5 年金等受給状況 (4. 3. 31 現在) (単位：人)

性別	年金受給者	無年金者	計
男	11	11	22
女	28	6	34
計	39	17	56

6 費用徴収状況 (4. 3. 31 現在) (単位：人・円)

階層区分	徴収金額 (円)	男	女	計	階層区分	徴収金額 (円)	男	女	計
1	0	14	9	23	21	34,100	0	0	0
2	1,000	0	0	0	22	37,500	0	1	1
3	1,800	0	0	0	23	39,800	0	1	1
4	3,400	0	0	0	24	41,800	0	0	0
5	4,700	0	0	0	25	43,800	1	5	6
6	5,800	0	0	0	26	45,800	0	1	1
7	7,500	0	0	0	27	47,800	0	1	1
8	9,100	0	1	1	28	49,800	0	1	1
9	10,800	0	0	0	29	51,800	0	1	1
10	12,500	0	1	1	30	54,400	0	0	0
11	14,100	0	0	0	31	57,100	0	0	0
12	15,800	0	0	0	32	59,800	0	0	0
13	17,500	0	1	1	33	62,400	0	1	1
14	19,100	0	0	0	34	65,100	0	0	0
15	20,800	0	0	0	35	69,100	0	1	1
16	22,500	0	1	1	36	73,100	0	1	1
17	24,100	0	0	0	37	77,100	0	1	1
18	25,800	0	1	1	38	81,100	3	1	4
19	27,500	0	0	0	39	81,100	3	3	6
20	30,800	1	1	2		以上			
					計		22	34	56

7 障害者手帳所持状況 (4. 3. 31 現在 人数は延べ) (単位：人)

区分	身体						知的	精神			計
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		1 級	2 級	3 級	
男	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
女	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4
計	2	1	0	0	0	0	1	0	2	0	6

8 介護保険認定申請状況 (4. 3. 31 現在) (単位：人)

区分	未認定	要支援		要介護					計
		1	2	1	2	3	4	5	
男	17	0	1	2	2	0	0	0	22
女	11	3	1	6	5	5	1	2	34
計	28	3	2	8	7	5	1	2	56

9 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー (kcal)	蛋白質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食塩 相当量 (g)	食物 繊維 (g)
						レチノール 当量(μ)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養 基準量	1504	60.0	42.0	532	6.3	502	0.9	1.0	93	8.0	21
給与 栄養量	1662	65.2	46.9	474	8.9	413	0.95	1.13	100	10.2	8.7

※ 栄養基準量は年1回4月に算出したものである。

10 栄養比率

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
58.9%	25.4%

11 食品構成と食品群別給与量 (g)

食品群名		食品構成	給与量
1. 穀類	米	140	183.2
	パン類	5	10.8
	めん類	25	40.8
	その他の穀類・堅果類	5	5
2. いも類	じゃがいも類	30	35.9
	こんにゃく類	5	1.9
3. 砂糖類	砂糖類	5	8.9
4. 菓子類	菓子類	10	31.6
5. 油脂類	動物性	1	3
	植物性	5	6.6
6. 豆類	みそ	15	22.5
	豆・大豆製品	35	28.9
7. 魚介類	生物	40	49.6
	塩蔵・缶詰	5	11.4
	水産練り製品	10	18.1
8. 獣鳥肉類	生物	40	55
	その他の加工品	5	13.1
9. 卵類	卵類	40	29.1
10. 乳類	牛乳	150	87.2
	その他の乳製品	4	12.3
11. 野菜類	緑黄色野菜	130	138.4
	漬物	10	7
	その他の野菜	180	166.9
12. 果物類	果物類	60	17.5
13. 海藻類	海藻類	5	5
14. 調味料類	調味料類	25	474.1
15. 調味加工品類	調味加工品類	10	20.9

12 給食提供食数

(単位：食)

区分	朝食	昼食	夕食
年間総食数	20,070	18,096	20,027
月平均食数	1,672.5	1,508.0	1,668.9

1 3 施設内診療（処置状況等）

(単位：人)

区 分		実人員	延 人 員	月平均 延人員
診 察		62	139	11.6
投薬管理		57	34,872	2906.0
検 査	血圧測定	72	1,326	110.5
	体重測定	72	648	54.0
	検尿	62	119	9.9
処 置	皮膚科処置	36	1,668	139.0
	点眼・点耳	13	1,297	108.1
	湿布	13	179	14.9
	包交	17	304	25.3
	貼付薬	6	1,299	108.3
	吸入・その他	22	617	51.4
	合計		42,264	3,522.3

1 4 通院の状況

(単位：人)

通院科名	実人員	延 人 員	月平均 延人員	比率 (%)
内科	25	191	15.8	11.8
精神科	14	193	16.1	11.9
整形外科	21	133	11.1	8.2
外科	5	23	1.9	1.4
眼科	8	26	2.2	1.6
脳神経外科	5	9	0.8	0.6
耳鼻咽喉科	4	3	0.3	0.2
皮膚科	11	25	2.1	1.5
泌尿器科	7	38	3.2	2.3
婦人科	0	0	0.0	0.0
歯科	21	195	16.3	12.1
透析	0	0	0	0
その他	26	44	3.7	2.7
訪問診療	45	740	61.7	45.7
計	193	1,618	134.8	100.0

1 5 入院状況

(単位：人・日)

病 名	男	女	期 間	日数
1. 筋筋膜性腰痛症		○	4/1～4/14	14
2. 慢性硬膜下血腫		○	4/8～4/12	4
3. 大腿骨頸部骨折		○	4/11～6/3	52
4. 認知症周辺症状悪化	○		4/1～4/26	26
5. 急性うつ血性心不全		○	4/29～5/26	28
6. 左鼠経ヘルニア手術	○		5/28～6/3	52
7. 下肢蜂窩織炎	○		5/28～6/4	8
8. 総胆管胆石	○		6/12～6/21	10
9. 大腿骨頸部骨折		○	6/21～7/6	15
10. OP 後リハビリテーション		○	7/6～9/23	80
11. 急性穿孔性虫垂炎	○		7/8～7/26	19
12. 癌悪液質		○	7/20～7/27	8
13. 下肢蜂窩織炎	○		7/29～8/6	9
14. 肺炎	○		8/31～9/27	59
15. 肺炎	○		9/27～11/19	54

16. 大動脈解離	○		11/9～11/10	1
17. 白内障手術		○	12/15～12/17	3
18. 白内障手術		○	1/13～1/14	2
19. 直腸粘膜脱手術		○	1/13～1/19	7
20. 肺炎		○	1/28～2/1	2
21. イレウス		○	2/6～2/9	4
22. 肺結核		○	2/1～3/31	59
23. 白内障手術	○		2/15～2/18	4
24. 中手骨基底部骨折	○		3/7～3/8	2
25. 肺炎	○		3/20～3/30	11
26. 肺塞栓症	○		3/23	1
27. 新型コロナウイルス感染症		○	3/29～4/5	8
計	13	14	平均入院日数（20.1日）	542

1 6 保健衛生実施状況

(単位：人)

項 目	実施月日	実施方法	実施人員
定期健康診断	年2回	嘱託医による診察 身体計測・尿検査	62
区基本健康診査	誕生月又は近い月	指定医療機関	50
インフルエンザ予防接種	10月	嘱託医	60
布団乾燥	年間1回実施	業者委託	50
害虫駆除	年間4回実施	業者委託	—

6 砧ホーム（特別養護老人ホーム）

1 令和3年度の総括

令和3年度は新型コロナウイルス感染の第4波の渦中に始まり、夏の第5波、年明けからは過去最多の感染者を生じた第6波に見舞われる過酷な運営環境の中、ワクチン接種を含めこれまで以上の感染対策の徹底により施設内に感染者を生じることなく、利用者及び職員の健康を護り抜くことができた。しかし、感染対策が奏功する一方で、ウィズコロナの長期化により、犠牲にしてきた経営面での収支バランスが危機的状況に陥り、空床確保による3密回避は限界を迎えた。稼働率の確保が急務となったが、入院者及び退所者が相次ぐ状況が継続し、令和2年度に続く大幅な赤字決算となった。

職員体制において、介護係においては常勤非常勤を含め離職率ゼロを達成し、学び愛（合い）、讃え愛（合い）、成長し愛（合い）ながら利用者に質の高いサービスを安定して提供することができた。相談係は年度初期に職員の入れ替わりがあったが、年度初めの介護報酬改定で動き出した科学的介護情報システム(LIFE)にも後れを取らず推進させるなど生産性が高まった。他方、医務係では、役職者不在のまま後任の常勤看護職員の採用ができず、負担感が増して離職者を生じたが、令和4年度のスタートに向けて、施設ビジョンに賛同された2名の常勤職員の採用を内定することができた。

令和3年度も厚生労働省による「生産性向上に資するガイドラン」に準じた業務改善に取り組み、介護ロボットやICT機器の活用を継続しながらオペレーションの見直しや手順書の作成等、組織力を活かし精力的に展開した。結果として、サービスの質の指標となる虐待の芽チェックリストの有訴率は前年度比20.4%減、介護事故発生件数は前年比9.1%減となった。常勤介護職員一人当たりの有給休暇取得日数は17日、取得率は86.1%で、離職者を生じることなくサービスの質の向上と働きやすい環境づくりを両立させることができた。その他、公益社団法人全国老人福祉施設協議会による「全国老施協版介護ICT実証モデル事業」のモデル施設に選定され、補助金を得て眠りSCANを全床導入した。実証期間及び成果報告は令和4年度になるが、ICT機器を活用し利用者の覚醒状況に応じた介護介入によってサービスの質と生産性の向上の可能性を実証する取り組みが開始した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化	相談・ 経理係	ベット稼働率維持87%以上 → 未達成 ・64床に対しての稼働率75.4%
B 品質	1	安全と安心 の充実	各WG	① サービスマナーの向上 → 達成 ※虐待防止検討委員会を発足し、虐待の防止と早期発見に向けた活動を強化した ・虐待の芽チェックリストの実施（4回/年） ・虐待防止週間の実施（4回/年） ・勉強会の実施（2回/年） ② 人権擁護意識の向上 → 達成 ※虐待防止検討委員会に加え、身体拘束禁止委員会の活動も連動させた。 ・勉強会の実施（2回/年）

				③ 安全衛生の向上 → 達成 ・安全衛生週間の実施（4回/年）安全週間5月8月11月2月実施 衛生週間4月7月10月1月 ・勉強会の実施（2回/年）5月、8月実施（KYT含む） ④ 個別ケアの推進 → 達成 ・ICFに基づいたケアプランの充実 勉強会の実施（1回/年） ・アセスメント運用マニュアルの見直し（1回/年） ※他、科学的介護推進加算に準じた支援を開始した ⑤ 食事形態の整備 → 達成 ・より安全な新しい食形態へ移行した
C 人材 育成	1	生産性向上 の推進	全 係	① 職場環境の整備 → 達成 ・5S活動（1回/月）5S点検の実施（12回/年） ・担当制による居室環境の管理 居室担当のチェックシート作成 ② 業務の明確化と役割分担 → 達成 ・外部委託業務内容（清掃/給食）の見直し 新たな清掃業務内容で契約を更新 白米の契約ランクの変更 ・新たな福祉機器及びロボット、ICT活用の検討 介護ロボット等モニター調査事業に協力した アルゴススリープ介護用見守りセンサー 自動巡回、自動駆け付け介護ロボット ③ 手順書の作成 → 達成 ・ケア要領の作成と更新（1回以上/年） 適宜新たな手順書作成と更新を図った ・医務係業務マニュアル（YS）作成 作成したマニュアルを新入職員教育に適用した ④ 記録計画様式の工夫 → 達成 ・情報共有ノートのデジタル化 ファイルで管理しデジタル化した ・介護係勤務表作成の自動化 自動ノートの活用を検討し一部利用した ⑤ 情報共有の工夫 → 達成 ・議事録押印のデジタル化 議事録をPDF化しファイル上の押印を実現した ⑥ OJTの仕組みづくり → 一部達成 ・キャリア段位認定者の輩出（6名/年） 認定者の排出は2名に留まった ・医務係OJT業務達成チェックリストの見直し 新人職員教育の中で活用し効果を測定した ⑦ 理念・行動指針の徹底 → 達成 ・年度目標の共有（掲示）全職員年度目標を一覧に掲示した ・介護係主任による介護職員面談の実施（6月） 6月に介護職員17名の面談を実施した
	2	働き方改革 の推進	全 係	① 超過勤務時間の削減（10時間以内/月）→ 一部達成 ・各種会議の日勤時間内での開催 1日に会議を集約し日勤時間内で開催した ② 有給休暇の積極的な取得（15日以上/年）→ 一部達成 常勤職員17名/25名（68%）が達成した
E その他	1	社会への貢 献	全 係	① SDGsの推進 → 達成 目標を選定し確定させた。 ② 地域向け福祉介護教室の開催（6回/年） → 一部達成 6月7月8月に開催（3回/年） ③ 実践研究発表会への参加 → 達成 ・法人事例・研究発表研修 3題エントリーし、1題入賞 ・アクティブ福祉 in 東京 '21 4題のエントリーし、3題入賞 ・せたがや福祉区民学会 3題エントリー ・関東ブロック老人福祉施設研究総会 1題エントリー ・全国老人福祉施設研究会議 1題エントリーし最優秀賞受賞

				① 福祉機器の実証活動協力 → 達成 ・シルエット見守りセンサー（後継機） ・一般社団法人 恩送り「窓」 ・（株）テムザック 巡回見守りロボット「SOWAN」 ・（株）ツカモトポリューション 見守りセンサー「アルゴスリーブ」 ・全国老協版介護 ICT 実証モデル施設に選定 ② 情報の発信と共有 → 達成 ・web 面会、web 見学会への対応 WEB 面会実績 76 件/年 ・Twitter 等、SNS の随時更新 発信回数 124 回/年
--	--	--	--	--

（２）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 経営の安定化

施設内での新型コロナウイルスの発生は防ぐことができたが、予防的に対策を図ってきた空床確保からの稼働率の回復が追い付かず目標稼働率が達成できなかった。前年の２倍となる 22 名の退所者が生じたため、それを上回る数の入所者受け入れに奮闘したが及ばず 23 名の受け入れに留まった。令和 4 年度の経営の安定化に向けて、利用者確保の目標設定に向けた新たなスキームを構築するとともに、相談係を 1 名増員させ機動力を高める準備を整えた。

B 品質

B 1 安全と安心の充実

① サービスマナーの向上

年度初めの介護報酬改定の要求事項に即し新たに虐待防止検討委員会を設置した。虐待防止検討委員会では、虐待の芽チェックにより不適切ケアの傾向分析を行い、結果から得られた課題をテーマに掲げた「虐待防止週間」を実施して不適切ケアの増進を防ぐスキームを循環させるとともに、虐待の防止、早期発見と再発防止に関わるモニタリング機能を強化した。また、これまでサービスマナー向上WGが担ってきた東社協高齢協が主催するサービスマナー研修の理論を継承しつつ、利用者への適切な対応、サービスの質の向上に努めた。

② 人権擁護意識の向上

「社会福祉事業従事者人権研修」に参加し、最新の動向を含め権利擁護の理解を新たにするとともに、虐待防止検討委員会と身体拘束禁止委員会と連動して施設内勉強会を開催し、高齢者の権利擁護に対する職員の意識啓発を図った。

③ 安全衛生の向上

「安全衛生週間」は、「安全」の向上を主眼とした「安全週間」と「衛生」の向上に特化した「衛生週間」に分けて計 8 回実施し、安全衛生における施設内の課題解決に向けた意識啓発を図った。感染防止に関する勉強会は感染症 B C P に関わる研修や訓練を含めて 5 回、事故防止に関する勉強会は 2 回開催し、感染防止や介護事故の減少に寄与した。

④ 個別ケアの推進

ICF に基づくアセスメント様式を用いたケアプランの実行において、活動・参加を目指した個別のプログラムを質・量ともに充実させるとともに、アセスメント運用マニュアルの見直しも行い個別ケアの推進体制を強化した。LIFE においては科学的介護推進加算に準じた活動を進め算定を開始した。

⑤ 食事形態の調整

誤嚥リスクが指摘される刻み食を廃止し、より安全で見た目にも優れた軟らか食への切り替えについて、給食委託会社との連携により段階的に新しい食形態への移行を進め、ほぼす

すべての食事において新食形態での提供が可能となった。

C 人材育成

C 1 生産性の向上の推進

厚生労働省老健局が作成した「介護サービス事業（施設サービス分）における生産性向上に資するガイドライン」に沿って業務改善を進め、職員の専門性や働くモチベーションを高めるとともに持続可能な運営体制を強化する。

① 職場環境の整備

・ 5 S活動

毎月実施する5 S点検表の総評に「躰」として遵守レベルを評価し、安全衛生会議を経て職員にフィードバックすることで、これまでの4 Sにない「躰」としての習慣付けを図った。

・ 担当制による居室の管理

居室担当制の開始に向けた検討を重ね、安全衛生会議内で進捗状況や改題改善経過を追うスキームを確立し、3月から運用を開始した。

② 業務の明確化と役割分担

・ 外部委託業務内容（清掃/給食）の見直し

清掃委託業務について、タイムスタディを実施し現状の介護提供体制に適した業務内容への見直しを図るとともに、令和4年度の契約更新の内容を改めた。結果、令和3年度比で年間約40万円を削減できる見込みとなった。給食委託業務においては、白米の契約ランクを見直すことで支出削減を図った。

・ 新たな福祉機器及びロボット、ICT活用の検討

介護現場にある3M（ムリ・ムラ・ムダ）について、介護職員へのアンケートを実施し抽出できたことで気づきにつながり、業務全体のスマート化につなげることができた。また、ICTや様々なロボットの必要性や活用についての検討を行い、運用を深めることにより職員の心理的・身体的負担の軽減を図った。

③ 手順書の作成

・ ケア要領の作成と更新（1回以上/年）

不適合サービスから新たな手順書が必要になった場合や、手順の改善が必要になった場合にケア要領を適宜作成または更新を行った。また、介護職員にケア要領の理解度100問テストを実施し、ケア手順の確認と更なる理解を促し、知識・技術の標準化を図った。チームワークの向上や介護事故の減少を期待し、令和4年度は運用スキームを構築し効果的に継続していく。

・ 医務係業務マニュアル（YS）作成

医務係において、役職者の不在に応じた役割の変更にに基づき、業務マニュアルを作成し適宜更新して運用した。

④ 記録計画様式の工夫

・ 情報共有ノートのデジタル化

介護係、医務係において、係内での情報共有をデジタル化し業務の効率化を図った。

・ 介護係勤務表作成の自動化

介護係の勤務表作成において、ソフトの活用は仮運用に留まったが、その過程でより効率的な作成の仕方を見出し作成時間の削減につながった。

⑤ 情報共有の工夫

- ・議事録押印のデジタル化

各会議体の議事録をデジタル形式での回覧し押印するスキームを確立した。会議録だけでなく点検表等にも応用し、紙資源の削減と業務の効率化につながった。

- ⑥ OJT の仕組みづくり

- ・キャリア段位認定者の輩出（6名/年）

令和2年度から認定持ち越しとなっていた1名と、新たに2名の段位認定（いずれもレベル2-2）を受けることができた。予定していた残りの4名は審査待ちのまま認定持ち越しとなり当所の目標は達成できなかった。

- ・医務係OJT業務達成チェックリストの見直し

派遣で入職した看護職員にも活用し一定の評価が得られたため、令和4年度に内定された2名の看護職員の育成にもチェックリストを活用していく。

- ⑦ 理念・行動指針の徹底

- ・年度目標の共有（掲示）

法人理念を反映した「砧ホーム介護部成長戦略」、介護専門職を中心とした多職種協働のあり方を示した「多職種協働原理」、職員が追求すべき価値として定めた「3つの愛（学び愛・讃え愛・成長し愛）」について、職員個々の年間目標を掲示し共有した。第三者評価において、ビジョンの理解と促進につながる一連の活動として評価された。

- ・介護係での主任による介護職員面談の実施（6月）

介護主任による介護職員（全17名）の面談を6月に実施し「多職種協働原理」「3つの愛」について、職員個々の年間目標の進捗状況を確認し、達成に向けたフォローアップを実施した。面談内容について意見書を作成し、希望する研修への参加や業務担当等、職員教育を計画的に進めることができた。また、有給休暇の取得についても個々に意向を確認し、可能な範囲で希望に沿えるよう勤務を調整し反映することができた。

- C2 働き方改革の推進

- ① 超過勤務時間の削減（10時間以内/月）

- ・各種会議の日勤時間内開催の推進

会議の開催を1日に集約して開催することにより、会議関連にかかっていた超過勤務の削減につながった。しかし、他の会議体や緊急時の対応等の残務処理にかかった超過勤務が発生することがあり、一部の職員に目標を上回る超過勤務時間が発生した。

- ② 有給休暇の積極的な取得（15日以上/年）

常勤職員25名中17名（68%）が15以上の有給休暇の取得を果たした。特に介護職員においては、主任面との談時に取得の意向を確認し19名中14名が計画的に目標を達成できた。

- E その他

- E1 社会への貢献

- ① SDGsの推進

SDGsが掲げる17の目標に対して、施設として実践可能なターゲットを独自に設定し、一部取り組みを開始した。令和4年度はターゲットに対する本格的な取り組みを開始する。

- ② 地域向け福祉介護教室の開催（6回/年）

コロナ変異株流行の状況から、3回/年に計画を変更し6月、7月、8月に砧まちづくりセンター内の活動フロアにて開催した。延べ7名の地域住民に向けて施設の専門性を学びとして提供することができた。

- ③ 実践研究発表会への参加

東社協高齢協が主催する「アクティブ福祉 in 東京 '21」に4題発表し、内3題が入賞した。特に、全国老施協が主催する令和3年度全国老人福祉施設研究会議においては最優秀賞を受賞する快挙を遂げた。

④ 福祉機器の実証活動協力

機器の活用ノウハウを活かし、東京有明医療大学による研究事業、経経済産業省関東経済産業局によるマッチング事業、(公財)テクノエイド協会によるモニター事業等に協力し、機器の運用を通じて得られた評価をフィードバックした。(公社)全国老施協の介護 ICT 実証モデル事業にモデル施設として選定され、眠りSCANを活用した実証を開始した。

⑤ 情報の発信と共有

コロナ禍でありながら Web や SNS を活用した発信により、開かれた施設づくりに努めた。通年で、利用者家族による WEB 面会に 76 件対応し、Twitter には 124 件の情報発信を行った。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和3年度の職員配置は、次のとおりである。(令和4年3月31日現在 単位：人)

区 分	施設長	嘱託医師	事務員	生活相談員	介護支援専門員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員	管理栄養士	介助員	運転手兼営繕	調理・清掃・宿直	計
常勤職員	1	0	0	1	1	19	1	1	1	0	0	0	25
非常勤職員	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	6
合 計	1	2	0	1	1	21	3	1	1	0	0	0	31

(2) 職員研修の状況

	概 要	回数	参加者等	備考
法人内教育		随時	関係職員	法人人材確保・育成推進委員会
外部研修		〃	〃	
施設内発表会		1 回	全 員	3/9
勉強会	褥瘡予防	1 回	全 員	8/25
	感染予防	3 回	〃	4/14(4/15～5/27), 6/23, 8/3～9/14
	事故予防	2 回	〃	5/26, 8/11
	看取りケア	2 回	〃	4/30, 7/28
	身体拘束の適正化	2 回	〃	9/22, 2/9
	サービスマナー/権利擁護・虐待防止検討委員会	2 回	〃	10/27, 3/23
	ICF (個別ケア)	1 回	〃	12/22
	BCP (研修/訓練)	4 回	〃	災害 6/9, 11/10/感染 11/24, 12/8
	口腔ケア	2 回	〃	講師：百瀬歯科 7/17、10/13
	食事ケア	1 回	〃	1/26
	シーティング	0 回	〃	
	SDG s	0 回	〃	
	介護保険制度	1 回	〃	5/12
	ハラスメント	1 回	〃	

(3) 行事等の実施状況

事項	区分	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
				利用者	職 員	
各種行事及び レクリエーション活動		端午の節句	5 月	-	介護職員	装飾のみ
		七夕	7 月	全 員	介護職員	
		盆踊り大会	-	-	-	中止
		盆法要	-	希望者	関係職員	中止
		敬老祝賀の集い	9 月	全 員	関係職員	全体行事
		夕涼みの会	3 回	希望者	〃	3 日間に分けて実施
		合同運動会	-	-	-	中止
		友愛ふれあい祭り	-	-	-	中止
		年忘れの集い	12 月	全 員	介護職員	
		新年祝賀会	1 月	〃	関係職員	
		節分	2 月	〃	介護職員	
		ひな祭り	3 月	〃	介護職員	装飾のみ
		お花見	-	-	-	中止
		バス外出	-	-	-	中止
		利用者懇談会	2 回	全 員	関係職員	9/9, 3/10
		利用者家族懇談会	2 回	希望者	関係職員	9/15, 3/24
		お話会	9 回	全員	関係職員	オンライン開催
		フラワーアレンジメント	-	-	-	中止
		音楽の会	-	-	-	中止

(4) 事故発生件数 (行政報告)

発生月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
件 数	2	2	3	2	1	2	3	2	1	1	0	1	20

(5) 給食会議、残菜調査、嗜好調査等実施状況

事項	区分	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
				利用者	職 員	
③ 給食関連		栄養マネジメント	年 4 回	全 員	栄養士	
		嗜好調査	年 1 回	〃	〃	
		残菜調査	毎日	〃	〃	
		選択食	月 2 回	〃	〃	
		行事食	月 1～2 回	〃	〃	
		調理活動	-	希望者	関係職員	中止
		食事関連週間	年 3 回	-	〃	

(6) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

事項	区分	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
				利用者	職 員	
実習生等受入れ		介護福祉士	13～23 日 間	全 員	関係職員	世田谷福祉・淑徳短大・日本福祉 (計 13 名受入れ)
		介護等体験	5 日間	〃	〃	社会福祉協議会→中止
		国家公務員研修	5 日間	〃	〃	人事院等
		社会福祉士	-	-	-	→中止
		初任者研修	2 日間	〃	〃	
		東京都職員研修	2 日間	〃	〃	東京都

(7) ボランティアの受入れ状況

活 動	実施回数	実回数及び延べ人員	団体名等
お話し会（オンライン）	9回	延6名（各回1～4名）	介護支援ボランティア
傾聴（コロナ禍により休止）	0回	延0名	介護支援ボランティア
洗濯補助	0回	延0名	日赤砵分団
（コロナ禍により休止）	0回	延0名	光寿会
行事補助 盆踊り大会	中止	0名	個人
友愛ふれあい祭り	中止	0名	個人
合同運動会	中止	0名	個人
親睦交流会	中止	0名	大蔵ふたば保育園

4 事業計画の実施状況

	概 要	実施日 ・回数	参加者等（実績）		備考
			利用者	職 員	
①会議	業務調整会議	12回	－	関係職員	事故防止委員会に相当
	リスクマネジメント会議	12回	－	〃	
	感染対策会議	12回	－	〃	
	相談員・ケア会議	12回	－	〃	
	介護係リーダー会議	24回	－	〃	
	介護職員会議	12回	－	〃	
	看護職員会議	12回	－	〃	
	排泄ケア会議	12回	－	〃	
	リハビリ会議	月1回	－	〃	
	食事ケア会議	月1回	－	〃	
	ケース会議	月5～6回	－	〃	
	入所検討会議	月3回	－	〃	
	給食業者定例会議	隔月1回	－	〃	
	安全・衛生推進 WG	12回	－	〃	
	デジタル推進 WG	隔月1回	－	〃	
	ICF 推進 WG	12回	－	〃	
	口腔ケア推進 WG	12回	－	〃	
	ロボット活用推進委員会	24回	－	〃	
	身体拘束禁止委員会	12回	－	〃	
	褥瘡対策委員会	12回	－	〃	
	SDG s 推進 WG	10回	－	〃	
②職員研修	法人内教育	随時	－	関係職員	法人人材確保・育成推進委員会
	外部研修	〃	－	〃	
	施設内発表会	1回	－	全 員	3/9
③施設内勉強会	褥瘡予防	1回	－	全 員	8/25
	感染予防	3回	－	〃	4/14(4/15～5/27)、6/23、8/3～9/14
	事故予防	2回	－	〃	5/26、8/11
	看取りケア	2回	－	〃	4/30、7/28
	身体拘束の適正化	2回	－	〃	9/22、2/9
	サービスマナー/権利擁護・虐待防止検討委員会	2回	－	〃	10/27、3/23
	ICF（個別ケア）	1回	－	〃	12/22
	BCP（研修/訓練）	4回	－	〃	災害6/9、11/10/感染11/24、12/8 各1回ずつ
	口腔ケア	2回	－	〃	講師：百瀬歯科 7/17、10/13
	食事ケア	1回	－	〃	1/26
	シーティング	0回	－	〃	
	SDG s	0回	－	〃	
	介護保険制度	1回	－	〃	5/12
	ハラスメント	1回	－	〃	1/12

④職員健康管理	健康診断	9月	-	全 員	医療法人社団進興会
	検尿・腰痛他	3月	-	介護職員	
	検便	毎月	-	全 員	東京食品技術研究所
	インフルエンザ 予防接種	11月	-	全 員	嘱託医
	ストレスチェック	9月	-	全 員	進興会

(2) 利用者サービス

	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
① 健康管理等	定期健康診断	年1回	全 員	嘱託医	田代内科
	歯科往診受入れ	月4回	対象者	看護師	百瀬歯科
	バイタル測定	随時	全 員	〃	
	体重測定	毎月	〃	看護師・介護	
	受診服薬等支援及び処置	随時	対象者	看護師	
	入浴	週2回	全 員	介護職員	
	口腔ケア	毎日	〃	〃	一部歯科
	口腔ケア週間	3回	〃	〃	
	理美容	月4回	〃	〃	訪問業者
② 環境安全衛生等	害虫駆除	8回	-	-	業務委託
	床清掃	2回	-	介護職員	〃
	居室等清掃	毎日	-	〃	一部委託
	寝具乾燥	2回	-	〃	業務委託
	リネン交換	毎週他	-	〃	
	5S点検	12回	-	関係職員	
	キ介護安全週間	4回	-	全 員	
	介護お掃除週間	4回	-	〃	
③ 給食関連	栄養マネジメント	年4回	全 員	栄養士	
	嗜好調査	年1回	〃	〃	
	残菜調査	毎日	〃	〃	
	選択食	月2回	〃	〃	
	行事食	月1～2回	〃	〃	
	調理活動	-	希望者	関係職員	中止
	食事関連週間	年3回	-	〃	
④ 各種行事及び レクリエーション活動	端午の節句	5月	-	介護職員	装飾のみ
	七夕	7月	全 員	介護職員	
	盆踊り大会	-	-	-	中止
	盆法要	-	希望者	関係職員	中止
	敬老祝賀の集い	9月	全 員	関係職員	全体行事
	夕涼みの会	3回	希望者	〃	3日間に分けて実施
	合同運動会	-	-	-	中止
	友愛ふれあい祭り	-	-	-	中止
	年忘れの集い	12月	全 員	介護職員	
	新年祝賀会	1月	〃	関係職員	
	節分	2月	〃	介護職員	
	ひな祭り	3月	〃	介護職員	装飾のみ
	お花見	-	-	-	中止
	バス外出	-	-	-	中止
	利用者懇談会	2回	全 員	関係職員	9/9, 3/10
	利用者家族懇談会	2回	希望者	関係職員	9/15, 3/24
	お話会	9回	全員	関係職員	オンライン開催
	フラワーアレンジメント	-	-	-	中止
	音楽の会	-	-	-	中止
⑤ 健康増進	機能訓練 ・歩行支援	月1回以上	対象者	機能訓練指	

	・シーティングチェック ・ポジショニングチェック ・福祉用具活用支援	〃	〃	導 員	
	音楽セラピー	随時	全 員	〃	中止
	食事摂取促進体操	—	—	機能訓練指導員	
	適宜	適宜	全 員	導 員	
	リハビリ強化月間	年 1 回	—	関係職員	

(別表)

砧ホーム 資料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	720
利用者数	52	51	51	48	46	47	50	49	47	46	46	47	580
入所人員	2	1	0	2	3	2	2	0	1	0	2	8	23
退所人員	3	1	3	4	2	0	2	2	2	0	1	2	22
充足率 (%)	86.7%	85.0%	85.0%	80.0%	76.7%	78.3%	83.3%	81.7%	78.3%	76.7%	76.7%	78.3%	80.6%

(注) 利用者数は各月1日現在

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	男	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	女	1	0	0	1	0	1	2	0	0	0	2	7
	計	1	0	0	1	1	1	2	0	0	0	2	8
他施設から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	女	1	1	0	0	2	1	0	0	1	0	4	10
	計	1	1	0	0	2	1	0	0	1	2	4	12
病院から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
	計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	3
計	2	1	0	2	3	2	2	0	1	0	2	8	23

(2) 退所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
在宅復帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期入院	男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3
	計	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4
死亡	男	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	3
	女	0	0	2	2	1	0	2	1	0	1	0	9
	計	0	0	2	3	1	0	2	1	1	1	1	12
施設	男	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	5
	計	1	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	6
計	2	2	3	4	2	0	2	2	2	0	1	2	22

3 年齢別状況

(単位：人)

区分	64歳以下	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計
男	1	0	1	0	1	2	2	0	0	7
女	0	0	1	2	8	13	13	5	4	46
計	1	0	2	2	9	15	15	5	4	53
比率 (%)	1.9	0	3.8	3.8	17.0	28.3	28.3	9.4	7.5	100

<参考>

(単位：歳)

区分	平均年齢	最少年齢	最高年齢
男	80.4	53	93
女	89.0	73	105
計	87.9	53	105

4 在園期間の状況 (単位：人)

	男	女	計	比率%
1 年未満	4	16	20	37.7
1 年以上 5 年未満	1	20	21	39.6
5 年以上 10 年未満	2	8	10	18.9
10 年以上	0	2	2	3.8
計	7	46	53	100

5 要介護認定状況 (単位：人)

	男	女	計	比率%	平 均 介護度 4.0
要 介 護 1	0	0	0	0	
要 介 護 2	0	2	2	3.8	
要 介 護 3	1	9	10	18.9	
要 介 護 4	2	25	27	50.9	
要 介 護 5	4	10	14	26.4	
計	7	46	53	100	

6 健康管理の実施内容

項 目	実施期間	実施場所
体重測定	定期 月 1 回	砧ホーム
バイタルサイン	適宜 (体温毎日測定)	砧ホーム
尿検査	適宜	砧ホーム
往診歯科	月 4 回 (木)	砧ホーム
歯科口腔ケア	月 2 回 (火) 必要時 4 回まで増	砧ホーム
入所時健診・定期健診 (胸部レントゲン・心電図・血液検査・尿検査など)	入所時及び年 1 回	田代内科クリニック
嘱託医師の診察 (内科)	週 2 回 (月・木曜日)	砧ホーム
嘱託医師の診察 (精神科)	月 2 回 (月曜日)	砧ホーム
皮膚科往診	月 1 回	砧ホーム
定期薬分包	2 週間毎	砧ホーム
インフルエンザ予防接種	年 1 回	砧ホーム (田代内科クリニック)
通院	医師の指示による	日産玉川病院
		関東中央病院
		幸野メディカルクリニック
		世田谷北部病院
		祖師谷皮ふ形成クリニック
		きたみ泌尿器科クリニック
		せたがや泌尿器腎クリニック
		そしがや駅前耳鼻咽喉科クリニック

7 施設内診察・処置内容

	内 容
診 療	診察介助 (内科・精神科・皮膚科) 歯科往診 注射介助 (インフルエンザ・肺炎球菌ワクチンなど)
検 査	バイタルサイン・採血・体重測定・尿検査 便検査 (ノロウイルス簡易検査) インフルエンザウイルス簡易検査 新型コロナウイルス抗原検査
処 置	包交・軟膏塗布・褥瘡処置・湿布薬貼付・経皮薬貼付 点眼・点耳・点鼻 吸引・吸入・酸素吸入・口腔ケア 排便コントロール・浣腸・排便・坐薬 バルーン管理・ストマ管理 爪きり その他 (救急対応・救急搬送、受診付き添い)

8 看取りケア人数

計	6 名
---	-----

9 入院状況

主病名	区分	主病名入院人数	主病名入院日数	主病名の全入院日数に占める割合	主病名平均入院日数
肺炎（誤嚥性肺炎）		18 人（10 人）	670 日（329 日）	72.9%（35.8%）	37.2 日（32.9 日）
尿路感染症		2 人	31 日	3.4%	15.5 日
骨折		0 人	0 日	0%	0 日
心不全		4 人	132 日	14.4%	33 日
脱水		1 人	18 日	1.9%	18 日
脳血管疾患		2 人	48 日	5.2%	24 日
その他		2 人	20 日	2.2%	10 日
合計		29 人	919 日	100%	31.7 日

10 個別機能訓練の状況

区 分	歩 行 誘 導 支 援	シーティングチェック	ポジショニングチェック	計
実人数	24	52	27	103
延人数	229	671	178	1078
延/延計 (%)	21%	62%	17%	100%

11 ショートステイの利用状況

(単位：人)

項目	月別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
利用延人員		9	10	17	14	13	16	6	6	10	13	12	13	139
延利用ベッド数		79	67	79	96	125	102	45	48	54	75	104	90	964

7 砧デイサービスセンター

(通所介護事業)

1 令和3年度の総括

令和3年度は新型コロナウイルスの流行により、相次ぐ緊急事態宣言の発令に利用人数の制限やイベントの縮小となり、また、利用者側からの利用控えも目立ち、大幅な収入減となった。令和3年度も緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令は続いたが、令和2年度のコロナ過の中で培った感染対策や活動・行事内容で、今年度の採算ラインである1日の要介護の平均利用人数37名の集客を目指すことが目標となった。昨年度同様に問い合わせが減少している中、SNSを活用した情報発信等を行い、問い合わせ・見学者対応も可能な限り対応した結果、見学・体験・利用日数増加者・新規利用契約者数すべての項目で令和2年度を上回る数値が達成できた。利用者の獲得としては、全体から個別への声掛けへと変更し、令和2年度の212名を上回る421名の追加利用者を獲得できた。しかし、介護度の高い複数回利用者の利用終了は大きな痛手となり一日の平均利用者数は令和3年度をわずかに上回る31.4人に止まった。

新規事業である「砧デイサロン」の試験的实施は、まん延防止等措置の影響で1回は中止となったが、合計12名の方に参加いただき「転ばぬ先の介護」としてフットケアや介護用品の紹介等2回開催することができた。老朽化設備の更新では、友愛荘の新築移転に伴い不要となった物品を譲り受け、老朽部分の刷新、不足物品の補充に大いに役立った。一方でリフト浴・陶芸窯が経年劣化による故障し、両サービスを終了するに至った。安全対策の強化では、インシデント分析による事故予防の徹底を目指し、毎月の集計と傾向を踏まえ予防処置へと繋げた。また、感染症対策・虐待防止の指針の決定と委員会の立ち上げができた。活動面は、複数の新規活動を開始し活動に選択性を持たせた結果、利用者の好評を得られ活動日を増やすに至った。また、センターの南側の庭園作りでは花壇・柵等を作成し、利用者が庭に出られるように環境を整備した。また、法人のひまわりプロジェクトにも参加するなどして、現在も多くの花を咲かせている。

今後の課題として、令和4年度は異動に伴い職員数削減するため、質を落とさないサービスの提供を目指した活動の計画と実施と、コスト意識を持ちながらも安全面も検討し、老朽化している施設・備品の環境整備が求められる。また健全な経営を可能とする集客と採算ラインの利用人数の獲得を目指す。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用率の 維持向上	調整係	- 平均利用者数：37.0名/日 → 31.4人（要介護）34.5人（要支援含）未達成 - 見学・体験利用者2名以上/月→ 年間38名受け入れ達成 - 新規利用契約者2名以上/月→ 年間31名契約にて達成 - 週間登録日数増2日以上/月→ 年間25名増回にて達成
	2	支出の動向 把握と借入 返済	全 係	- 本部借入金の計画的な返済→ マイナス収支のため返済できず - 助成金等の有効活用→公益財団法人JKA（競輪・オートレース）申請予定→内容合わず見送り

B 品質	1	地域のニーズに応じた事業展開 ワークライフバランス	全 係	・新規事業準備、試験的实施→ 砧デイサロンを10/29・12/10と2回試行的に実施し12名の参加。3回目はまん延防止等措置の影響で延期 ・祝日営業の実施→ 年間12日間の祝日営業を実施し達成 ・職員有休休暇取得5日以上→ 全職員取得済で達成
	2	老朽化設備等の更新	主 任 検討PT	・友愛荘譲渡物品による環境整備→ テーブル・イスの交換、座席数の確保、感染防止仕切り版の作成、パンジー浴槽の設置、洗面台の交換 ・7月「入浴リフト浴」サービスは、浴槽の経年劣化により終了 ・11月「陶芸窯」によるサービスは、窯の経年劣化により終了 ・送迎車両の拡充→ 送迎車の老朽化・故障多くリース車両への切り替え検討も条件合わず、契約・拡充はなし。
	3	安全対策の継続強化	サービ ス係	・インシデント分析による事故予防の徹底→ 毎月の職員会議にて分析し、年間集計と事故の傾向を踏まえ予防処置を施行 ・新型コロナウイルス感染予防の徹底→ スクリーニング検査・抗原検査の実施全職員ワクチン接種終了 ・感染症対策委員会、虐待防止検討委員会立ち上げ YS及び指針の策定
	4	ボランティアとの連携	調整係	・新規ボランティアの定着1名以上→革細工ボラ→達成
	5	サービス活動の充実	サービ ス係 機能訓 練係	・新プログラムの確立1件以上→ 月・水曜日を「わくわく活動」とし、喫茶店・編み物等、各種活動を実施、好評につき11月より木曜日も追加、砧デイ庭園作りを実施 ・SNSの発信と活用の拡充 → リモートでの活動「ヨガ」「体操」を実施。Twitter・Instagram・Facebook・YouTubeを使って情報を発信 内部閲覧用動画の作成
C 人材 育成	1	サービスマナーと質の向上	主 任	・全職員外部研修1件参加 →全員参加で達成 ・内部研修12件以上→9件実施で未達成 ・勉強会→毎月実施 目標達成
	2	運転業務の強化	サービ ス係	・運転業務（キャラバン）1名以上の拡充 → 運転業務1名開始、キャラバン2名運転開始 目標達成

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 利用率の維持向上

「見学・体験者数、新規利用契約者数、現行利用者の追加登録日数」の目標値を設定し、毎月確認することで、見学・体験者を年間38名、週間登録日数増を年間25名、新規利用契約者年間31名とすべての項目で令和2年度を上回る結果となった。全体から個別への声掛けへと変更し、令和2年度の212名を上回る421名の追加利用者を獲得できた。しかし、利用終了数では昨年度の45名から36名へと減少はしているものの、新規利用者数の31名を上回り、介護度の高い複数回利用者の利用終了は大きな痛手となった。利用終了理由としては、半数が施設入所、次いでご逝去やご病気の悪化等によるものである。利用者の重度化が利用終了の要因となっている。一日の平均利用者数は昨年度の30.5人をわずかに上回る31.4人となった。

A 2 支出の動向把握と借入返済

法人事務委託費や法人設備等の費用按分負担については、負担義務があり支出額のコントロールはできない。今後も引き続きセンター内の経費節減に努めていく。また、本部からの

借入金については本年度も収支がマイナスであったため返済することができなかった。経営改善により収益を上げ、返済につなげる。

B 品質

B 1 地域のニーズに応じた事業展開 ワークライフバランス

ゴールデンウィークと年末年始を除いた計 12 日の祝日を営業日とし、利用者を積極的に受け入れた。

地域交流・貢献を目的とした新規事業として、試験的に砵デイサロンを 10/29・12/10 の 2 回開催し、合計 12 名の参加があった。将来的には、法人内他施設と連携した上で、マルシェ（市場）や認知症カフェといった企画に発展させたい。

希望休のルール等、取得方法を工夫することで令和 3 年度も全職員の有給休暇取得 5 日以上を達成した。

B 2 老朽化設備等の更新

友愛荘移転に伴い不要となった備品を譲り受け、不足、老朽化しているテーブル、イスを入れ替え、それにより他施設から借用していたイスやベッド柵等を返却した。また、食堂の洗面台についても友愛荘の玄関にあったものに交換し、さらに個浴リフト浴槽パンジーを譲り受けるなど、老朽化の更新に大いに役立った。

フロアの各テーブルに設置した感染予防対策用の仕切りについては、色付きのシートを使用していたが、先が見通せない状況であったため新たに透明のビニールシートを裁断し感染予防用の間仕切りを作成した。

7 月に入浴のリフト浴の本体、11 月に陶芸窯と、どちらも経年劣化により故障したが、いずれも修理や新規購入に高額な経費がかかることから十分な検討を重ねた結果、サービスを終了することとした。

送迎車両面では、走行距離が 10 万 km を超える車も増え、老朽化と共に故障の頻度も増した。リース会社と打ち合わせ見積もりを進めたが、条件が折り合わず見送りとなった。引き続き選定基準は厳しいが車両購入の助成申請も継続する。

B 3 安全対策の継続強化

毎月の職員会議において、ヒヤリハット・不適合を集計した上で傾向を把握し、インシデント分析による事故予防の徹底を図った。一年間で見えてきた傾向と予測から、より効果の期待できる予防処置を施した。

新型コロナウイルス感染予防対策の徹底としては、利用者のワクチン接種状況の確認と共に、職員の定期的なスクリーニング検査や抗原検査の実施、速やかな全職員のワクチン接種に努めた。また、感染症対策と虐待防止について、YS を作成し指針を定めた上で委員会を立ち上げた。

B 4 ボランティアとの連携

新規活動「わくわく活動」では、ボランティアと連携を図り、活動の設定や利用者の選択性を広げることができた。新規ボランティアについても革細工のボランティアを獲得することができたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により活動の機会は十分ではなかった。

B 5 サービス活動の充実

今年度より、月曜日・水曜日を「わくわく活動」とし、喫茶店・編み物・折り紙・刺し子等新規活動を含めた各種活動に選択性を持たせることで拡充を図った。好評により 11 月より木曜日も追加実施となった。また、庭園作りでは花壇・柵の作成を行い、利用者が庭に出られる

よう環境を整備した。出来上がった花壇を使用して法人のひまわりプロジェクトにも参加し、利用者にも喜ばれた。

SNS の発信と活用の拡充としては、リモートでの「シニアヨガ」「体操」を実施した。また、Twitter・Instagram・Facebook・YouTube を使って情報を発信し。活動や行事を紹介した動画を作成し、日々、利用者や見学者等にご覧いただいている。

C 人材育成

C 1 サービスマナーと質の向上

全職員に外部研修参加目標を掲げ、目標を達成した。職員会議での内部伝達研修において得た知識や情報の共有を図った。また、介護職員による勉強会も毎月実施し、職種を問わず参加してスキルアップを図った。

しかし、職員の外部研修参加が叶わなかった年度初めに内部伝達研修が実施できず、年間目標の「内部伝達研修 12 件」が未達成となり、計画的な参加と実施が来年度への課題として残った。

C 2 運転業務の強化

昨年度、非常勤職員（運転手）1 名の退職と常勤職員の異動に伴い 2 名の運転手枠がマイナスとなった。運転研修の機会と共に要員の適格性確認を改めて実施し、1 名の新規運転業務開始と 2 名のキャラバン運転開始を実現した。

3 運営管理

(1) 職員の配置状況

令和 3 年度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和 4 年 3 月 31 日現在、単位：人）

職種区分 配置区分		施設長	医 師	事務員	生 活 相談員	看護 職員	介護 職員	機能訓練 指導員	その他	計	備 考
現員	常勤職員	1		1	1(3)	1	8(1)	(1)		12(5)	0 兼
	非常勤職員		1			2	3	1	4	11	
	計	1	1	1	1(3)	3	11(3)	1(1)		23(5)	

注 1 機能訓練指導員の非常勤職員は、マッサージ師である。

2 事務員は法人本部に所属している。

3 常勤看護職員は機能訓練指導員を兼務している。

(2) 職員研修の状況

令和 3 年度の職員研修の状況は、次のとおりである。

研 修 名	参加職種	主 催	人 員	実施月
内部伝達研修	全職員	担当職員 ・内部研修 12 件以上 →9 件実施で未達成 「法人理念『共に生きる』ビデオ視聴研修」 「事業計画について」 「高齢者虐待防止」 「多職種連携によるチームケア」 「権利擁護について」 「機能訓練・運動レク質向上セミナー」 「フットケアについて」 「リスクマネジメントとカスタマーハラスメント」 「高齢者虐待について」	全員	月 1 回
				4 月 5 月 8 月 10 月

内部研修	介護職員勉強会	介護職員	・勉強会→毎月実施 「安全な介護技術を学ぶ」 「ハラスメント」 「BCP（新型コロナ対策）」 「救急対応」 「高齢者虐待研修」 「防災について」	全員	11月
					12月 1月 2月 3月 4月5月 6月7月 8月9月 10月11月 12月1月 2月3月
外部研修	「高齢者虐待防止研修」 「権利擁護」 「フットケア」 「機能訓練・運動レク質向上セミナー」 「多職種連携によるチームケアについて」	介護職員	東京都保健福祉財団	1	8月
		介護職員	成年後見センター事例検討委員会	1	9月
		介護職員	下北沢病院	2	9月
		介護職員	株式会社MOFF モフトレーナー	1	10月
		介護職員	東京都認知症介護指導者	1	9月
	「福祉従事者が学ぶクレーム対応」「感染症対策」 「介護サービス事業者支援研修」	相談員	ホットシステム株式会社	2	11月
		看護師	SARAYA 感染症対策 WEB セミナー	1	2月
		介護職員	介護福祉の法律事務所おかざさま	1	11月
	「虐待とハラスメント研修」 「医療福祉連携研修」 「嚥下障害の理解とケア」 「コロナ禍に施設経営と相談業務」	介護職員	高村浩法律事務所	1	12月
		看護師	世田谷区医師会・医療安全対策部	1	3月
		介護職員	東京都保健福祉財団	1	3月
		相談員	社会福祉協議会	2	3月

(3) 高齢者住宅生活協力員業務

本事業は、世田谷区が運営する高齢者集合住宅「ホープ大蔵」の入居者が、健やかに安心して自立した生活が営めるよう、生活協力員を配置して安否確認、緊急時の対応、相談援助及び毎月1回の懇談会など、様々な活動や支援を行う事業であり、本年度も計画に基づき円滑に事業を実施した。

4 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	予定日・回数	参加人員（見込）		備考
				利用者	職員	
(1) 運営管理						
① 会議		ア 職員会議	月1回	—	全員	実施
		イ ケース会議	随時	—	担当	実施
		ウ 業務調整会議	月1回	—	関係職員	実施
		エ サービス係会議	〃	—	〃	実施
② 職員研修		ア 法人内研修	随時	—	〃	実施
		イ 外部研修	〃		対象職員	実施
		ウ 伝達研修等	月1回		〃	実施
③ 防災対策		ア 合同防災訓練	年1回	全員	全員	法人内で実施
④ 健康管理		ア 定期健康診断	〃			実施
		イ 検便	月1回	—		実施
(2) 利用者支援						
① 支援方針		ア ケース会議	月1回	全員	担当	実施

② 健康管理	ア 血圧・体温・脈拍測定 イ 健康指導	毎 回 随 時	全 員 全 員	〃 〃	実施 実施
③ 環境衛生	ア 害虫駆除 イ 床清掃	年4回 月4回	全 員 —	業 者 業 者	実施 実施
④ 給食処遇	ア 給食アンケート調査	年1回		栄養士	実施
⑤ 介護予防・日常生活支援総合事業		通年	対象者	全 員	実施
⑥ 高齢者住宅生活協力員業務		〃	対象者	調整係	実施
⑦ 小中学校・保育園との総合学習授業受入れと交流等		〃	全 員	全 員	コロナ禍の 為中止

(別表)

砧デイサービスセンター資料

1. 通所介護事業

(1) 月別利用状況

<延べ利用者数>

(単位:延人数)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要支援1	25	23	27	23	28	20	22	23	16	16	16	15	254
要支援2	61	64	59	62	63	63	64	63	42	30	27	33	631
事業対象	13	3	5	4	4	5	3	4	3	3	3	5	55
予防小計	99	90	91	89	95	88	89	90	61	49	46	53	940
要介護1	106	109	128	143	153	150	143	137	169	140	126	145	1649
要介護2	326	321	356	341	345	346	364	328	284	281	246	251	3789
要介護3	214	173	198	200	188	201	211	223	226	224	224	241	2523
要介護4	87	65	71	87	75	62	65	83	92	101	107	130	1025
要介護5	82	63	62	87	69	46	44	41	26	24	23	29	596
区分変更中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護小計	815	731	815	858	830	805	827	812	797	770	726	796	9582
合 計	914	821	906	947	925	893	916	902	858	819	772	849	10522

<一日平均利用者数>

(単位:人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
実施日数	26	23	26	27	26	26	26	26	24	24	24	27	25.4
総合	3.8	3.9	3.5	3.3	3.7	3.4	3.4	3.5	3.2	2.0	1.9	2.0	3.1
介護	31.4	31.8	31.4	31.8	31.9	30.9	31.8	31.2	32.6	32.1	30.3	29.5	31.4
合 計	35.2	35.7	34.9	35.1	35.6	34.3	35.2	34.7	35.8	34.1	32.2	31.5	34.5

(2) 月別入浴利用状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般	279	261	287	268	292	229	274	256	241	235	235	266	3123

(3) 月別機能訓練利用状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
運動器	20	21	18	18	18	17	17	17	14	11	12	12	195

(4) 施設内処置状況

(単位:人)

処置別	内 容	延 人 員			月平均人員	比率 (%)
		男	女	計		
検 査	体温・脈拍測定	2851	7710	10561	880.1	42.0
	血圧測定	2851	7710	10561	880.1	42.0
処 置	服薬管理	532	2024	2556	213.0	10.2
	点眼・点耳	141	202	343	28.6	1.4
	軟膏塗布(皮膚)	178	224	402	33.5	1.6
	包交(外科)	2	1	3	0.3	0.0
	湿布貼布	36	161	197	16.4	0.8
	便・尿コントロール	1	413	414	34.5	1.7
	胃ろう・吸引	54	4	58	4.8	0.2
	酸 素	1	0	1	0.1	0.0
その他		0	57	57	4.8	0.2
合 計		6647	18506	25153	2096.1	100.0

(5) 地域別利用者状況 令和4年3月31日現在

地域名	人数(人)	比率(%)
砧	50	51.0
大蔵	16	16.3
岡本	9	9.2
瀬田	2	2.1
祖師谷	5	5.1
上用賀	2	2.1
成城	0	0.0
千歳台	3	3.0
鎌田	3	3.0
喜多見	2	2.1
玉川	3	3.0
玉川台	1	1.0
桜丘	0	0.0
宇奈根	2	2.1
用賀	0	0.0
計	98	100.0

(6) 利用者増減状況 (単位：人)

令和3年度当初登録在籍者数	100
新規登録者数	32
廃止者数	39
令和3年度末登録在籍者数	93

(7) 令和3年度廃止者廃止事由状況

事由	人数(人)	比率(%)
死去、疾病、ADL低下、	11	28.2%
他施設・他サービス利用	4	10.3%
施設入所	18	46.1%
その他(転居・自立等)	6	15.4%
計	39	100.0%

2 委託事業

世田谷区営住宅生活協力員派遣事業 協力員数 令和3年4月1日：3名 令和4年3月31日：3名
区営住宅月別入居者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ホープ大蔵	18	18	18	18	17	17	18	20	20	20	19	19

8 砧介護保険サービス

(居宅介護支援事業)

1 令和3年度の総括

令和3年度も事業運営を安定的に維持することを目的としていたが、新型コロナウイルスの影響により新たにケアマネジャーを探しているという相談が減り収入増へとつなげることができなかった。現在支援を提供している利用者については関係性を構築することができており、継続した支援を提供することができたことから大きな減収には至らなかった。

ケアマネジャーとしての知識向上については、オンライン研修や他事業所ケアマネジャーとの意見交換会等に参加し質の向上へとつなげることができた。また、世田谷区のケアマネジャー向け研修において演習講師を行う機会もあり、地域貢献を行うことができた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	事業運営の 維持	全員	・収益の安定 ⇒ 契約件数月平均78件を目標としていたが、施設入所や逝去等で終了ケースが多かったこと、病院、あんしんすこやかセンター等からの新規依頼の相談が減ったことから達成できなかった。 ・運営基準減算、特定事業所集中減算の管理 ⇒ 毎月、各自の業務を滞りなく実施ができた。また訪問介護、通所介護、福祉用具貸与事業所、地域密着型通所介護の紹介率について、通所介護においては同一事業所が80%以上超えていたが、世田谷区から特定事業所集中減算には該当しないと判断があった。運営基準減算も事業所内で業務を確認していたことから防ぐことができた。 ・委託による介護保険認定調査の実施 ⇒ 世田谷区に月3件程の認定調査の委託受け入れ可能数の申出を行い実施していたが、新型コロナウイルス感染予防として介護保険更新のための認定調査を見合わせ、延長申請している高齢者が多数（世田谷区からの情報）いたため、依頼件数の達成とならなかった。
B 品質	1	良質な支援 の維持	全員	・各サービス提供事業所との連携⇒ 利用者・家族の情報、東京都や世田谷区の情報等を共有し支援の質を維持することができた。 ・地域包括支援センターとの連携 ⇒ 困難事例の相談があった場合は即時対応を行ったり、困難事例等を事業所内のみで解決するのではなく、地域包括支援センターと連携して解決に導くことができた。また、地域包括支援センターからの地域情報について相談を受けたりすることもあり、情報連携を行うことができた。 ・医療関係者との連携 ⇒ 総合病院、診療所やクリニック、医療系支援者と情報共有を行い、医療と介護が連携して支援を行うことができ、利用者や家族へ質の良い支援を提供することができた。 ・定期的な会議の開催 ⇒ 毎月事業所で会議を開催し、東京都や世田谷区からの情報、利用者情報、地域の情報等を共有することができ、利用者や家族へ最新情報などを提供することができた。
C 人材 育成	1	職員教育・ 研修	全員	・研修計画の策定並びに参加 ⇒ ケアマネジャーの質の向上を目指し研修へ参加した。令和3年度は感染予防のため、オンライン研修を中心として参加する。また、地域のケアマネジャー同士で情報交換を行い、事業所内で共有を図ったり、世田谷区からの演習講師の依頼もあり、人材育成に貢献することができた。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 事業運営の維持

収益の安定を目指し、総合病院、地域包括支援センター等に新規利用者受け入れの相談等を実施したが、新型コロナウイルスの蔓延により支援を見合わせる利用者が多数いたため、目標契約数に達することができなかった。同様の理由で、地域の高齢者が介護保険更新認定調査自体を見合わせることも多くなり委託件数は減少となった。一方、減算や過誤請求は一切無く年度を終了することができた。

B 品質

B 1 良質な支援の維持

サービス提供事業所との連携を強化するために、利用者や家族についての情報を共有し適切な支援へとつなげることができた。また、東京都や世田谷区が発信している情報を事業所内だけではなく、利用者や家族、他事業所ケアマネジャーやサービス提供事業所にも情報を共有することで信頼関係を強くすることができた。

C 人材育成

C 1 職員教育・研修

各研修が研修会場で開催することがほぼ無かったことから、オンライン研修を中心に参加した。ケアマネジャーのスキル向上へとつなげることができた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況 令和4年3月31日現在(単位:人)

		施設長	介護専門職員	事務員	計
現 員	専従職員	—	1	—	2
	併任職員	1	1	1	2
	計	1	2	1	4

(2) ケアプラン作成状況(目標値は配置人員に伴う適性件数)(単位:上中段・件、下段・%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
実 績	73	72	72	72	67	69	71	69	72	72	70	72	851	70.9
目標値	78	78	78	78	78	78	78	78	78	73	73	73	936	78
達成率	93	92	92	92	85	88	91	88	92	98	95	98		92

※ 令和3年1月より専従職員であった介護支援専門員がコーポ友愛支援員との併任となり人員配置基準により、目標値が78件から73件へと変更となる。

(3) 要介護認定調査(月次予定件数6件)(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
砧地区	1	0	1	1	1	2	4	3	1	2	0	0	16	1.3
区内他	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2
区外	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0.2
合計	1	0	1	1	1	2	4	3	1	2	0	0	16	1.3

(4) 参加した外部研修

名 称	主 催
砧地区包括ケア会議「事例検討会」	砧地域包括支援センター
砧地区他職種との勉強会	砧地域包括支援センター
世田谷区ケアマネ連絡会研修	世田谷区ケアマネ連絡会
世田谷区福祉人材センター研修	世田谷区福祉人材センター
法制度に関する研修	世田谷区高齢福祉部
介護支援専門員更新研修	東京都

4 事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	実施予定 日・回数	参加人員		備 考
				利用者	職 員	
(1)運営管理 ①会 議		ア 職員会議 イ 業務調整会議 ウ 職員会議	毎月1回 毎月1回 毎月1回		全 員 全 員 全 員	法人内の情報共有 施設内業務検討・調整
② 職員研修		外部研修	随 時		全 員	
③ 健康管理		健康診断	年1回		全 員	
(2)利用者サービス ①居宅介護支援 業務		ア 居宅サービス計画の作成 イ 面接 ウ モニタリング エ サービス担当者会議 オ 事業者照会	通年 毎月1回 毎月1回 随時	全 員 全 員 全 員 全 員	全 員 全 員 全 員 全 員	
②認定調査		要介護認定調査	通年		全 員	

(別表)

砧介護保険サービス資料

(令和4年3月31日現在)

1. 要介護度別利用者数（年間延べ人数）

介護度	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
人数 (件)	219	265	170	119	93	866
比率 (%)	25. 3	30. 6	19. 6	13. 7	10. 7	100
	55. 9		44. 1			

2. 年齢別利用者数（3月度分）

年齢	～64歳	65～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳～	計
人数（件）	3	3	13	32	18	3	72
比率（%）	4.2	4.2	18.1	44.4	25.0	4.2	100

3. 住所地別利用者数（3月度分）

住所	砧	大蔵	成城	岡本	船橋	喜多見	祖師谷	玉川	千歳台	上用賀	宇奈根	粕谷	鎌田	瀬田	計
人数（件）	36	6	8	2	1	5	5	1	2	1	2	1	1	1	72
比率（%）	50.0	8.3	11.1	2.8	1.4	6.9	6.9	1.4	2.8	1.4	2.8	1.4	1.4	1.4	100

4. 新規利用者契約数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数（件）	0	2	4	0	8	4	3	1	2	2	0	0	19

5. 新規相談依頼先（件）

本人	1
家族	1
総合病院等	2
診療所・クリニック	4
他居宅介護支援事業所	1
あんしんすこやかセンター※1	5
介護サービス事業所	2
友愛ホーム	3
計	19

※1 砧、喜多見、あんしんすこやかセンター

6. 契約終了利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数（件）	3	2	4	7	1	0	1	1	4	1	0	4	28

契約終了理由

本人希望	0
家族希望	0
入院	4
特別養護老人ホーム入所	6
介護老人保健施設入所	1
認知症対応型共同生活介護入所	1
特定施設入所者生活介護入所	0
他区・他市転居	2
あんしんすこやかセンターへ移行※2	1
他居宅介護支援事業所へ移行	1
障害者施設入所	0
養護老人ホーム入所	0
死亡	12
計	28

※2 介護保険更新認定の結果、要支援判定となったことから移行

9 砧地域包括支援センター

(砧あんしんすこやかセンター・老人居宅介護等事業)

1 令和3年度の総括

令和3年度は、昨年新型コロナウイルス感染症の感染拡大により各種活動等が制限されてから2年経ち、フレイル予防など新たな課題への対策を含め、感染予防を図りながらいかに継続するかが課題となった。そのため感染状況を注視しながら、各種会議を集合開催した。

地区版地域ケア会議では、介護予防ケアマネジメントの質の向上を目的とした会議A、支援の困難な事例等の検討を行う会議Bをそれぞれ3回ずつ開催し、多職種との連携強化の機会となった。

包括的な見守り体制構築のため地域住民を中心とした「見守り検討会」の定期開催を、三者連携によりフォローした。その中で、引きこもり傾向にある高齢者が外に出て話をする機会を作るとともに、砧のことを知り、地域に関心を持つ住民を増やしていく機会として、10月22日「きぬたでがやが家」の企画・運営を支援した。

認知症高齢者を介護している家族同士が暮らしている地域の中で、互いに語り合い、日ごろの思いを共感したりすることを目的に、認知症家族会「ほっとサロン砧」を月1回実施した。また令和2年10月に施行された「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症ケアの推進として、認知症カフェ「キヌタ de カフェ」の立上げについて話し合い、11月16日「タリーズコーヒー砧世田谷通り店」においてプレ開催を実施することができた。その後2回開催し、次年度の本格開催へ向け、取り組みを進めた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	地区版地域ケア会議の開催	担当職員	会議A、会議Bを各3回開催
	2	抽出された地域課題に対する取り組み	担当職員	地区版地域ケア会議などで抽出された地域課題へ対応した取組みを実施
	3	介護予防の推進	担当職員	自主グループの立上げ
	4	包括的な見守り体制の構築	担当職員	①住民の見守り活動の支援 ②マンションに住む高齢者の見守り体制の構築
	5	在宅医療・介護連携の推進	担当職員	①地区連携医事業の実施（月1回） ③砧地区合同医療と福祉連携懇談会を開催
	6	「希望条例」に基づく認知症ケアの推進	担当職員	① 物忘れ相談実施 ② 家族会実施 ③ 地域づくりの実施 7/6 地域ケア会議Bで共有 認知症カフェ立ち上げミーティング継続開催中 11/4 希望条例意見交換会出席。11/16 認知症カフェプレ開催。1月～定期開催。
	7	新型コロナウイルス感染症予防と発生後の対策の徹底	全職員	「新型コロナウイルス流行時における事業継続計画」の作成

C 人材 育成	1	多様な相談や地域課題に 対応できる人材の育成	全職員	外部研修 延 72 回、所内研修 2 回実施
---------------	---	---------------------------	-----	------------------------

(2) 実施状況の評価

B 品質

B 1 地区版地域ケア会議の開催

関係機関や地域住民などの協力を得て、次のとおり開催した。

会議A（介護予防ケアマネジメントの質の向上を目的とした会議）

日	テ ー マ	出 席 者	
		数	属 性
7/26	転居後の居場所づくり・筋力維持のために講座の利用を検討するも気持ちの沈みや不安感から利用に至らない 独居高齢者の支援について	7	作業療法士・区職員・社会福祉協議会
10/5	進行性疾患を持つ方の意欲低下・活動量低下が顕著な場合の機能維持へ向けた 関わり方について	10	家族・作業療法士・薬剤師・福祉用具専門相談員・区職員・社会福祉協議会
12/1	筋力の低下とともに、意欲も著しく低下しているうつ症状のある高齢者への 対応について	9	作業療法士・訪問介護・社会福祉協議会

会議B（支援の困難な事例等の検討を行う会議）

日	テ ー マ	出 席 者	
		数	属 性
5/27	関係構築が難しい家族がいる高齢者に対する 支援の進め方について	9	地区連携医・地区連携医相談員・担当ケア マネジャー・地域障害者相談支援センタ ー・区職員・社会福祉協議会
7/6	認知機能低下により近隣住民の不安が募る 言動が見られる高齢者世帯の地域の 見守り方や関わり方について	9	担当民生委員・自治会長・近隣民生委員・認 知症在宅生活サポートセンター（看護師）・ 区職員・社会福祉協議会
12/14	生活可能な年金があるが、それ以上の支出を 見直せない世帯	9	民生委員・生活困窮者自立相談支援センタ ー・区職員・社会福祉協議会

B 2 抽出された地域課題に対する取り組み

No.	課題	取組みの結果
1	オートロックマンションに住む高齢者の見守り体制の構築	民生委員と個別に面談し、気になるオートロックマンションに住む 高齢者の見守りについて情報交換した。 マンション管理人を訪問し、マンションに関わる情報収集及び関係 づくりを行った。

B 3 介護予防の推進

① 次の地区、地域の各種会議体に参加し、他機関と連携して課題に取り組みを継続した。

- ・三者連携会議（まちづくりセンター、社会福祉協議会、あんしんすこやかセンター）
- ・きぬた地区社会福祉協議会
- ・砧地区町会・自治会長会議
- ・砧地区民生委員児童委員協議会
- ・地域ケア連絡会
- ・砧地域ご近所フォーラム 2022 実行委員会(オンライン実施)
- ・砧エリア自立支援協議会(オンライン実施)

・高次脳機能障害者関係施設連絡会

- ② 介護予防自主グループの立上げを支援し、開催に繋げた。

令和2年度に作成した「運動習慣チェックシート」をはつらつ介護予防講座で配付・回収するようになり、自主的な運動に取り組んでいる様子がみられるようになったことから、自主グループ立ち上げを提案した。活動内容や開催場所、運営方法についての話し合いを重ね、12月に立ち上げに至った。

B 4 包括的な見守り体制の構築

- ① 地域住民を中心とした「見守り検討会」を三者連携にてフォローし、月1回定期開催した。高齢者の見守りから検討を始めて将来的には多世代の見守りについて考えていくことを目的に、10月22日、資料や写真などを見て砧のことを語り合う「きぬたでがやが家」を開催した。
- ② オートロックマンションに住む高齢者の見守り体制を構築するため、マンション管理人を訪問し、マンションの情報収集や関係づくりを継続したほか、地区の民生委員と連携できるよう、個別に情報交換の機会を設けた。
- ③ 商店街の見守り体制の検討
祖師谷地区と砧地区に広がる3商店街振興組合（総称：ウルトラマン商店街）と連携して見守りリーフレットの作成などに取り組むため、祖師谷あんしんすこやかセンターと合同で、話し合いを再開した。

B 5 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる地域づくりのために、以下の取り組みを行った。

- ① ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及・啓発活動を目的に、9月15日「医療と福祉の懇談会」、11月26日「在宅医療ミニ講座」を開催した。
- ② ICTを活用した多職種ネットワークの構築のため、地区のケアマネジャー、薬剤師等と地域包括ケア・多職種連携のためのコミュニケーションツールであるMC S（メディカル・ケア・ステーション）を活用し、情報共有・意見交換実施した。
- ③ 在宅医療・介護連携推進担当者を中心に、区民や事業者等からの医療・介護相談に応じ、結果を毎月区に報告している。

また多職種による医療と介護・福祉の連携推進を目的とした会議・地区連携医事業として、以下のとおり地区連携医と連携し、情報共有や意見交換を行った。

日	実施内容
4/22	連携医への事業説明、令和3年度の事業計画の打ち合せ
5/27	地域ケア会議B（保健福祉課、社会福祉協議会、ケアマネジャーなど）
6/22	多職種事例検討（主任ケアマネジャー、ケアマネジャー、薬剤師、医療相談員など）
7/20	在宅療養相談窓口事例検討
8/26	事業の進捗状況の確認、医療と福祉連携懇談会など打ち合せ
9/15	砧地域（成城・祖師谷・船橋・喜多見）合同 医療と福祉連携懇談会
10/15	在宅医療ミニ講座打ち合せ
11/26	区民向けミニ講座
12/14	ケアマネジャー等向け医療講座打ち合せ
1/20	ケアマネジャー等向け医療講座（主任ケアマネジャー、ケアマネジャーなど）
2/21	全体会（ケアマネジャーなど）
3/17	ケアマネジャー等向け医療講座（主任ケアマネジャー、ケアマネジャーなど）

B 6 「希望条例」に基づく認知症ケアの推進

- ① 認知症の診断のない方を対象とした個別相談・物忘れ相談を、4月18日に実施した。
- ② 認知症高齢者を介護している家族同士が、暮らしている地域の中で互いに語り合うことができる場所を作り、日ごろの思いを共感したりすることで、介護のヒントや安心感を得て本人や家族が穏やかに生活できることを目的に、認知症家族会・「ほっとサロン砧」を月1回、12回実施した。
- ③ 令和2年10月施行「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に謳われている「地域共生社会の実現」につながる活動として、認知症カフェ「キヌタ de カフェ」のを立上げについて話し合いを重ね、11月16日プレ開催、12月13日に振り返りの会、その後2月10日は積雪予報であったため職員が待機するも来訪者は居なかったが、1月13日、3月10日の2回開催した。

B 7 新型コロナウイルス感染症の予防と発生後の対策の徹底

「砧あんす 新型コロナウイルス流行時における事業継続計画」を作成しセンター内で周知、YSに登録した。

C 人材育成

C 1 多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成

今年度は、昨年度までのように研修が中止になるのではなく、多くがオンライン研修となった。全職員が年3回以上参加できるように管理表を作成し、受講した。

3 運営管理

令和3年度の職員配置状況・職員研修の状況は次のとおりである。

(1) 職員配置状況

(令和4年3月31日現在 単位：人)

区 分	センター長	主任介護 支援専門員	保健師等	社会福祉士	事務員	計
正規職員数	1	2	1	4(※)	1	9

()内は兼務 ※管理者を兼務

(2) 職員研修の状況

研 修 名		参加職種	主 催	人	実施
内 部	報告の仕方	全職員	—	9	7月
	記録・文書の基本	全職員	—	9	9月
法 人	新人研修	介護支援専門員	教育委員会	1	5月
	メンタルヘルス研修 (管理職)	介護支援専門員 社会福祉士	衛生委員会	3	10月
外 部	メンタルヘルス研修 (一般職)	主任介護支援専門員、 社会福祉士、 保健師、事務員	衛生委員会	6	10月
	個人情報及びシステム操作研修	介護支援専門員	世田谷区	1	4月
	新型コロナワクチン研修会 -地域で活動する保健師、看護師等のための予防接種講座-	保健師	東京都看護協会	1	5月
	令和3年度新入職員オリエンテーション	主任介護 支援専門員	友愛十字会	1	5月
	相談援助職の記録の書き方	社会福祉士	東京都立中部総合精神保健福祉センター	1	6月
	精神保健福祉研修 (前期) PTSD・PFAを学ぶ	主任介護支援専門員、 保健師	東京都立中部総合精神保健福祉センター	2	6月

『LIFE これからのこと』で始める人生会議 (ACP)	社会福祉士	メディア	1	6月
【 R3 (前期) No 3 精神保健福祉基礎研修 1】	介護支援専門員	東京都立中部総合精神保健福祉センター	1	6月
精神保健福祉基礎研修 1	社会福祉士	東京都立中部総合精神保健福祉センター	1	6月
認知行動療法の基礎知識	事務員	東京都立中部総合精神保健福祉センター	1	6月
ぽーとからすやま事例検討会 8050 世帯今からどう支援する？	社会福祉士	ぽーとからすやま	1	6月
精神保健福祉基礎研修 2 精神疾患の理解と対応	介護支援専門員 事務員	東京都立中部総合精神保健福祉センター	2	6月
世田谷区認知症とともに生きる希望条例及び 認知症に関する制度と動向	社会福祉士	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	6月
高次脳機能障害者支援普及事業「専門的リハビリテーションの充実」「講演会・事例検討会」	事務員	日産厚生会 玉川病院	1	6月
東京都地域包括支援センター職員研修	介護支援専門員	東京都福祉保健局	1	6～7月
令和 3 年度 東京都地域包括支援センター職員研修(初任者研修)	介護支援専門員	東京都	1	6～7月
非対面による相談の実践	主任介護支援専門員、事務員	東京都立中部総合精神保健福祉センター	2	7月
世田谷区ケアマネジャー研修【基礎】「世田谷区 の組織と社会資源」(Web 研修)	介護支援専門員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	7月
ひきこもり状態にある方の理解と支援	社会福祉士	東京都立中部総合精神保健福祉センター	2	7月
地域とのつながりが希薄になっている方への 支援を考える	主任介護支援専門員	東京都立中部総合精神保健福祉センター	1	7月
高次脳機能障害の基礎知識	主任介護支援専門員	高次脳機能障害者 相談支援研究会	1	7月
大人の発達障害について理解する	社会福祉士・主任 介護支援専門員	東京都立中部総合精神保健福祉センター	2	7月
メンタルヘルス研修【Web 研修】 「グリーフサポートに関する基礎知識」	社会福祉士	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	7月
介護予防ケアマネジメント研修【現任】	介護支援専門員、社会福祉士	世田谷区福祉人材育成・研修センター	3	7～12月
ひきこもり概論	社会福祉士	東京都 福祉保健財団	1	10月
令和 3 年度後期研修「パーソナリティ障害の理解と支援」	保健師	東京都立中部総合精神保健福祉センター	1	10月
地域包括支援センター職員研修 (管理者) 安心して働くことができる「あんすこ」づくり	社会福祉士	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	10月
大人の発達障害者の支援のあり方とは	事務員	東京都立中部総合精神保健福祉センター	1	11月
愛着形成とトラウマの視点に基づく支援	社会福祉士	東京都立中部総合精神保健福祉センター	1	11月
若年性認知症の理解と支援	社会福祉士	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	11月
自殺を防ぐための支援について	主任介護支援専門員	東京都立中部総合精神保健福祉センター	1	11月
事例 MANGA 方式を活用した高齢者虐待予防研修	保健師	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	11月
愛着形成とトラウマの視点に基づく支援	社会福祉士	東京都立精神保健福祉センター	1	11月

高齢者の精神疾患の理解と支援	社会福祉士・主任 介護支援専門員	東京都立中部総合精 神保健福祉センター	2	11 月
本人・家族とのコミュニケーション	社会福祉士	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	1	11～ 12 月
世田谷区ケアマネジャー研修 実践力向上【現 任】	主任介護 支援専門員	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	1	11～ 12 月
マインドフルネス～支援者も被支援者も心穏 やかに生きるコツ～	社会福祉士	東京都立中部総合精 神保健福祉センター	1	12 月
高次脳機能障害の基礎的理解と支援	社会福祉士	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	1	12 月
高齢運転者に関する現状と課題	社会福祉士	松沢病院	1	12 月
コロナ禍から考えるゆるやかなつながりと社 会的孤立予防・見守り対策		世田谷区福祉人材育 成・研修センター	1	12 月
コロナ禍から考えるゆるやかなつながりと社 会的孤立予防・見守り対策	社会福祉士・主任 介護支援専門員	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	2	12 月
家族支援の必要性とその技術を学ぶ	事務員	東京都立中部総合精 神保健福祉センター	1	12 月
生きづらさを抱える方の支援～バーンアウト せずに支援を継続していくために～	社会福祉士	東京都立中部総合精 神保健福祉センター	1	12 月
第1回高齢者虐待対応研修 8050が“問題 化”する人たち ～その理解と対応～	社会福祉士・主任 介護支援専門員	世田谷区	2	1 月
家族支援の必要性とその技術を学ぶ	主任介護 支援専門員	東京都立中部総合精 神保健福祉センター	1	12 月
今、振り返り、備える「コロナ下でのマネジメ ント」	主任介護 支援専門員	世田谷ケアマネジ ャー連絡会	1	12 月
世田谷区ケアマネジャー研修 実践力向上 【現任】	社会福祉士	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	1	1～ 2 月
第2回高齢者虐待対応研修	介護支援専門員	世田谷区	1	1 月
アセスメントについて理解し、支援につなげる	社会福祉士	東京都立中部総合精 神保健福祉センター	1	1 月
障害福祉の制度概論 ～切れ目のない支援を目 指して～	社会福祉士	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	1	1 月
自立支援・重度化防止における臨床検査デー タの活用	主任介護 支援専門員	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	2	1 月
精神保健 アウトリーチ支援研修	介護支援専門員	東京都精神保健福 祉センター	1	1 月
高次脳機能障害の基礎的理解と支援	主任介護 支援専門員	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	1	1 月
苦情・相談対応研修	介護支援専門員	世田谷区保健福祉政策部 保健福祉政策課指導・サ ービス向上担当	1	2 月
権利擁護テーマ別実践研修（第3回）	保健師	東京都福祉保健財団	1	2 月
ケアマネジャーに求められるコンプライア ンス	主任介護 支援専門員	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	2	2 月
最期まで自宅で暮らすために、医療・福祉が 取り組むこと～世田谷区居宅介護支援事業所等 実態調査から考える～	社会福祉士	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	1	2 月
新型コロナウイルス感染症対策～うつらない・ うつさない・重症化させない～	保健師	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	1	2 月
在宅療養における薬の知識と薬剤師との連携	主任介護 支援専門員	世田谷区福祉人材育 成・研修センター	1	2 月
世田谷区医師会医療連携・福祉事業部講演会 「高齢者医療におけるポリファーマシー対応	社会福祉士	世田谷区医師会	1	2 月

	の現状と課題～薬剤師の視点からの医療・福祉・介護の連携強化～」				
	高次脳機能障害のリハビリテーション～地域で生活するために～	保健師、主任介護支援専門員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	3月
	改めて知ろう！成年後見制度	社会福祉士・主任介護支援専門員	世田谷区社会福祉協議会 成年後見センター	4	2～3月
	第3回高齢者虐待対応研修	社会福祉士、介護支援専門員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	3月
	家族対応で困ったときの対処法	保健師	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	3月
	高齢障害者への支援を学ぶ	社会福祉士	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	3月
	認知症高齢者と同居する家族への関り・支援について	主任介護支援専門員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	3月
	地域包括支援センター職員研修（保健師・看護師） 高齢者のアルコール問題について	社会福祉士、保健師	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	3月
	わかりやすく正しく伝える文章・表記	社会福祉士	世田谷区介護予防地域支援課	1	3月
	障害福祉の理解研修 高齢障害者への支援を学ぶ	事務員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	3月
	世田谷区ケアマネジャー連絡会 災害研修「災害時、誰一人取り残されないために」	介護支援専門員	世田谷ケアマネジャー連絡会	1	3月
	令和3年度砧地区防災塾防災フェスタ 防災講演会「教えて！ 島山アウサー 水害！～その時、あなたは？」	社会福祉士、介護支援専門員	砧まちづくりセンター、都立砧公園サービスセンター	2	3月

4 利用者サービス

（1）いきいき講座開催状況

日	テ ー マ	講 師	場 所	備 考	人数
6/21	栄養+運動 楽しく上手にフレイル 予防①②	砧総合支所健康づくり課栄養士、職員	まちづくりセンター 活動フロア	時間、参加者を2回に分けて実施	14
6/25	プロラグビー選手と一緒にいきいき健康体操 ③	リコーブラックラムズ、世田谷区スポーツ振興財団	大蔵地区会館第1会議室	—	16
11/30	笑顔でわくわく！ コグニサイズで楽しく 元気にフレイル予防④ ⑤	職員	まちづくりセンター 活動フロア	時間、参加者を2回に分けて実施	13

（2）認知症サポーター養成講座開催状況

今年度は、世田谷区版テキスト「みんなでアクションガイド」の完成が遅れ、実施しなかった。

5 事業計画の進捗状況

区分 事項	概 要	実施日 回数・件数	参加人員		備 考
			利用者	職 員	
(1) 運営管理					
① 会 議	ア 職員会議	毎月 1 回		全職員	
	イ 業務調整会議	12 回		全職員	
	ウ ミーティング	毎 日		全職員	
② 職員研修	ア 外部研修	延べ 88 件		全職員	
	イ 内部研修	2 回		全職員	
③ 健康管理	ア 健康診断	年 1 回		全職員	
(2) 支援業務					
① 包括的支援事業	ア 介護予防ケアマネジメント業務 ・ケアマネジメントA ・ケアマネジメントB ・ケアマネジメントC	通 年 1,224 件 18 件 1 件		全職員 全職員 全職員 全職員	※委託分を含む
	イ 総合相談支援業務 ・実態把握 ・食のアセスメント	通 年 1,342 件 0 件		全職員 全職員 全職員	
	ウ 権利擁護業務	通 年		全職員	
	エ 包括的継続的ケアマネジメント業務	通 年		全職員	
	オ 一般介護予防事業 ・いきいき講座	通 年 5 回	延べ 43 人 延べ 264 人	全職員 担当者	
	・はつらつ介護予防講座	21 回		担当者	
	カ 認知症ケアの推進 ・認知症高齢者の家族の会 ・認知症初期集中支援チーム事業 ・地区型もの忘れチェック相談会	通 年 月 1 回 3 事例 年 1 回	3 人	担当者 担当者 担当者 担当者	
	キ あんしん見守り事業	通 年		全職員	
	ク 住宅改修相談業務	通 年		全職員	
	ケ 福祉用具購入・貸与相談業務	通 年		全職員	
	コ 介護保険制度に関する相談・申請受付及び区保健福祉サービスの申請受付業務	通 年		全職員	
	サ 障害者、子育て家庭、生活困窮者等に係る相談支援業務	通 年		全職員	
	シ 災害対応	通 年		全職員	
	ス 会議開催業務 ・地区版地域ケア会議（会議A） ・地区版地域ケア会議（会議B）	3 事例 3 事例		全職員 全職員	
	セ 区等が開催する会議等の出席	通 年		全職員	
② 指定介護予防支援事業	ア 介護予防支援	1,487 件		全職員	※委託分を含む

砧地域包括支援センター資料

1 相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談件数	767	924	864	935	803	977	1010	1091	933	835	874	840	10853
内 相談拡充対象	13	5	3	6	4	3	3	6	4	16	6	3	72

2 ケアプラン作成件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
予防給付	115	118	116	118	123	128	132	132	124	127	123	131	1487
内 再委託（再掲）	30	33	34	36	33	35	36	34	33	31	31	30	396
ケアマネジメントA	101	106	103	107	101	95	104	103	102	101	101	100	1224
内 再委託（再掲）	24	23	22	24	22	19	19	18	18	21	25	24	21.6
ケアマネジメントB	1	4	0	2	2	1	2	0	2	1	2	1	18
ケアマネジメントC	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

3 要支援・要介護認定申請受付件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	37	22	26	25	29	37	37	31	24	35	33	32	368
更新	14	16	14	16	16	10	17	18	20	35	16	22	214
区分変更	2	2	3	4	5	1	2	8	1	4	4	4	40

4 保健福祉サービス申請代行件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	6	6	3	13	5	10	7	9	10	11	7	16	103

5 食のアセスメント実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 会議開催件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地区版地域ケア会議	0	1	0	2	0	0	1	0	2	0	0	0	6
地区包括ケア会議	2	3	3	4	3	4	3	2	3	2	3	3	35

7 ボランティア活動状況（年度内実働数 単位：人）

見守りボランティア	3
介護予防ボランティア	1

10 東京聴覚障害者支援センター

(障害者支援施設)

1 令和3年度の総括

令和4年度着工予定の改築工事に向けて、都や板橋区と相談を重ね手続きを進めてきた。また、改築後の施設のコンセプトを「あなたの思いに寄り添い 住み慣れた街で人と人がつながる」豊かさを共に創っていく事業運営を目指すとし、地域移行支援と地域生活支援の推進強化を図っていくこととした。

令和3年度の各事業利用率は以下のとおり。年間平均入所率は、目標率74%を上回り75.2%であった。各種サービスの利用率は、就労移行支援:31.6%、就労継続支援B型(入所):146.5%、就労継続支援B型(通所):64.6%、生活訓練:50.8%、機能訓練:48.8%、指定相談支援事業:32.8%であった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	総合支援法に基づく適切な運営 管理と安定的な経営の実施	全職員 (目標達成責任者:施設長)	平均入所利用率74% →各事業の滞りなく年間を落として運営 し、収益の黒字化を達成した。年間の平 均利用率75.2%
B 品質	1	福祉サス第三者の評価受審	全職員 (目標達成責任者:施設長)	第三者評価受審(10月) 評価結果への取り組み(11月) →8月に評価受審した。
	2	ISO9001:2015内部監査及びサー ベイランス審査	全職員 (目標達成責任者:内部監査員)	水平展開事項の状況を確認し、取り組む →本年度のサーベイランス審査対象外。 他事業所で指摘された事項について、 当事業所での検証を行った。
	3	利用者調査・利用者懇談会の実施	全職員 (目標達成責任者:主任)	利用者調査年1回、利用者懇談会年2回 →それぞれ計画どおり実施できた。
C 人材 育成	1	人材育成 ①虐待防止研修の実施 ②施設内OJT、法人内階層別研修 ③各種施設内研修	全職員 (目標達成責任者:施設長)	①年2回実施→全職員を対象に実施した ②フォローアップの実施→新規採用職員 へのOJT実施後も主任が中心となりの 指導を継続している。 ③必須研修の受講→相談支援専門員資格 取得講習に参加した。
E その他	1	相談支援事業の運営 ネットワークへの参加 自立支援協議会への参加	全職員 (目標達成責任者:主任)	適切なサービス利用の開拓 会議等の出席率80%以上 →自立支援協議会、相談支援員連絡会等に参加 した(各会議の出席率87.5%)。
	2	利用者の入所促進 新規事業の事業内容PR	全職員 (目標達成責任者:主任)	自治体への積極的なPR 広報誌年4回発行 →年4回広報誌を発行し、区市町村障害担当部 署、その他関連機関に発送した。

	3	施設の改築	全職員 (目標達成責任者:施設長)	令和3年に向けての計画案策定 →障害者(児)施設整備事業計画書を作り、東京都に提出した
	4	予防処置	全職員 (目標達成責任者:内勤監査員)	月平均是正処置1件以下(毎月維持) 月平均予防処置1件以上(毎月) →数値目標の達成ではなく、再発防止に視点を置き、日常の不適合事項から再発防止の策を検討した。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 総合支援法に基づく適切な運営管理と安定的な経営の実施

ア 就労継続支援B型事業

令和2年度と比べ受注先企業数は変わらないものの、受注する作業量が減少した。そのことを受けて工賃支給額は全体で約10%の減となった。

一般企業から障害者雇用の打診を受け、通所利用者1名が就職した。

イ 就労移行支援事業

就職に向けて、利用者個別の希望、課題に応じて就労訓練・基礎学習の他、履歴書の書き方や面接の指導、職場見学、実習等の体験を行った。一般企業から雇用の打診を受けたが、利用者の希望と合致せず、就労には至らなかった。

ウ 自立訓練(機能)

体力の維持、向上を目的として体操や散歩を日々の生活の流れに取り入れ行った。また、併せて健康的な生活を維持するための、整容、居室の清掃整理、栄養相談等、生活習慣の確立に関する支援を行った。その他、手話言語力の向上を含むコミュニケーション力や識字力、計算力の向上を目的に定期的な学習会を行った。機能訓練の結果、利用者1名が家族との同居生活を再開するに至った

エ 自立訓練(生活)

地域生活移行、社会生活力の向上を目的として、計画的な生活費の使い方の相談を含む、定期的な買い物訓練を実施した。その他、手話通訳の依頼や利用、通院の方法等について実地での学習、経験の場を提供した。

ウ 施設入所支援

令和3年度には、5名の新規利用があり年間の平均入所率は75.2%と昨年度末から10%以上向上した。地域生活移行に関しては自立訓練(機能)の入所利用者1名の地域生活移行を実現させた。

エ 短期入所支援

児童養護施設からの利用相談や同居する家族の高齢化に伴う利用相談があり3名が利用し、そのうち1名が施設入所支援につながった。

B 品質

B 1 福祉サービス第三者評価の受審

令和3年度審査における「さらなる改善が望まれる点」として、「利用者の多様化するニーズの把握とそれに応えるために必要なスキルの洗い出し」があがった。利用者の高齢化に伴い口腔ケアのニーズが高まっていることから、令和3年11月より口腔衛生管理加算を取得。歯科医、歯科衛生士による利用者の定期的な口腔ケアの機会に合わせて、職員に対しても口

腔ケアのやり方指導を実施してもらい、職員のスキルアップを図っている。

B 2 ISO9001：2015 内部監査及びサーベイランス審査

今回のサーベイランス審査は、監査対象施設ではなかったため、被監査施設であげられた観察事項について、同様に改善を要する項目があるかを検証した。その結果、YS 書式の改定に係る内容の改善を行った。

B 3 利用者調査、懇談会の実施

第三者評価の利用者意見も含め、利用者から大きな苦情や不満につながる意見は出されていない。しかし、日本語及び手話言語を解さない利用者もいることから、調査結果に拠らず日常の関りを重視して利用者の困りごとに丁寧に応えていく。

C 人材育成

C 1 人材育成

全職員を対象に年 2 回の虐待防止研修を実施した。新規採用職員 2 名（事務員、看護師）に対し、聴覚に障害を有する職員を講師として、手話を主とした言語、非言語手段を用いたコミュニケーションについての指導を行った。

令和 4 年度を見据えて支援員の業務分掌を整理し、新たに相談支援専門員資格取得講座に非常勤職員 1 名が参加、修了した。

その他、職員の支援スキル向上を目的として障害者の権利擁護や傾聴技術の研修、建替え時のモデルとなる事業所見学や新型コロナウイルス感染症対策を含む衛生関連研修等に参加した。

E その他

E 1 相談支援事業の運営、ネットワークへの参加、自立支援協議会への参加

板橋区の相談支援事業所連絡会、自立支援協議会等地域のネットワーク参加の他、関東ろうあ者相談員連絡会など障害特性に応じた専門員の会議に参加した。

E 2 利用者の入所促進、新規事業の事業内容 PR

広報誌「しむらから」を年 4 回発行し、区市町村障害者福祉担当、聴覚障害者関連事業所に送付し事業 PR を行った。令和 3 年度末時点の入所者数は定員 25 人（定員 30／入所率 83.3%）だった。

E 3 施設の改築

社会福祉施設建設実績のある業者数社から提出のあった図面と建築予算概算を検討し、設計業者を選定した。都主管課及び板橋区とも相談を重ね、障害者（児）施設整備事業計画書を都に提出し受理された。行政への手続きと並行して、改築の進捗管理及び建替え後の事業コンセプトの検討会議を所内に発足し活動した。

E 4 予防処置

利用者の高齢化に伴い、疾病を有する利用者の健康管理や入浴等日常生活における介助の機会が増している。個別に異なる服薬内容から誤配薬のリスクが上昇している。実際に不適合サービスとして抽出された事柄もあり、効果的かつ効率的な再発防止策を検討している。

3 運営管理

(1) 入退所状況等

別表の東京聴覚障害者支援センター資料に掲げた。

(2) 職員配置状況

令和3年度の職員配置状況は、次のとおり。

(R4年3月31日現在、単位:人)

職種区分 配置区分	施設長	事務員	サービス管理責任者	相談支援専門員	生活支援員	就労支援員	職業指導員	看護師	栄養士	調理員	医師	合計
現員常勤職員	1	2	1	4				1		1		10
現員非常勤職員				7					1	5	1	14
合計	1	2	1	11				1	1	6	1	24

(3) 職員研修の状況

研 修 名		参加職種	主 催	人員	実施月
内部 研修	虐待防止研修	全職種	センター	24	6
	施設見学報告研修	〃	センター	12	10
	コミュニケーション(手話)研修	〃	センター	10	12
	虐待防止研修	〃	センター	24	2
外部 研修	関東ろうあ者連絡会情報交換	支援員	関東ろうあ者相談員連絡会	1	5
	「食」の専門セミナー	調理員	ニチワ電機	1	7
	より良い支援を考える～権利擁護研修～	所長、支援員	東社協	2	8
	「相談員としての傾聴技術について」	支援員	関東ろうあ者相談員連絡会	1	8
	新型コロナウイルス感染防止対策研修	所長、サビ管、看護師、支援員、	東京都看護協会	8	11
	「聴覚障害者のメンタルヘルス」	支援員	関東ろうあ者相談員連絡会	1	11
	Expo2022/厨房機器展	調理員	HOT2022	1	2
	障害者虐待防止研修	サビ管、看護師	板橋区	2	2
	社会福祉連携推進法人制度のポイント解説	事務員	応研(株)	1	3
	デジタル技術等活用支援モデル事業	サビ管	東京都	1	3
	事業継続の考え方・BCP	支援員	東社協	1	3
	発達障害を持つ児童への指導 ①、②	支援員	臨床心理学会	2	3

(4) 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	計 画	実施結果		備 考
		日・回数	日・回数・件数・参加 人員(職員等含む)		
(1)運営管理 会議	ア 業務調整会議	月 1 回	12 回	60 人	所長, 支援, 看護, 事務, 調理 全員 所長、調理員等 所長、看護師等 所長、担当者 全員 所長、支援、担当者
	イ 職員会議	月 1 回	12	155 人	
	ウ 支援会議	週 1 回	33	211 人	
	エ 給食会議	月 1 回	12	80 人	
	オ 安全・衛生会議	月 1 回	12	68 人	
	カ 地域サービス会議	年 1 回	1	7 人	
	ア 苦情相談日	月 1 回	4	12 人	
	イ 定例会	年 1 回	1	5 人	
(2)利用者処遇 緊急入所 自立訓練	ア 緊急入所者の受入	随時		3 人	緊急、短期入所対応 自立訓練 37 回 412 人
	ア 手話講習会	週 1 回	80	1055 人	
就労移行訓練	イ 基礎学習	月 1 回	58	58 人	移行・B 型 43 回 643 人 支援員 外部講師 外部講師 支援員 支援員※コロナにより中止
	ウ 書道教室	月 2 回	24	268 人	
	エ 陶芸教室	月 2 回	23	225 人	
	オ 生活講座	年 1 回	9	112 人	
	カ 旅行	年 1 回	0	0 人	
	キ 外出支援	年 3 回	0	0 人	
	ア 定期健康相談	年 24 回	11	241 人	
健康管理 給食	ア 嗜好調査	年 1 回	1	27 人	支援員※コロナにより中止 止
	ア スポーツ大会等	年 1 回	0	0 人	
体力強化 地域交流	ア 盆踊り大会	年 1 回	0	0 人	止 利用者
	イ もちつき大会	年 1 回	0	0 人	
防災対策	ア 設備器具点検	年 2 回	2		障がい者スポーツ大会 ※コロナにより中止。 板橋ろう協(手話サークル除く)※コロナにより中止
	イ 設備器具自主点検	毎日	365	365 回	
	ウ 防災訓練	月 1 回	12	345 人	
アフターケアサービス	ア 給食サービス	週 5 回		753 人	中止 委託業者 日報記録 避難、消火、総合訓練等
	イ 相談	随時	196		
					連絡、外来、訪問相談、手続き、保険全般等

(別表)

東京聴覚障害者支援センター資料

1 月別入退所状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	360
月末在籍者数	21	21	22	22	22	23	23	23	23	23	23	25	271
入所人員	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	2	5
退所人員	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
充足率 (%)	70	70	73.3	73	73	76.6	76	76	76	76	76	83.3	75.2

2 入退所理由別人員

(単位：人)

区 分	入所理由					退所理由				
	居宅	病院	他施設	その他	計	自立	家庭 復帰	他施設	その他	計
男	3	0	0	0	3	0	1	0	0	1
女	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0
計	3	0	1	1	5	0	0	0	0	0
比率(%)	60	0	20	20	100	0	1	0	0	100

3 年齢構成 (R4年3月31日現在)

(単位：人)

区 分	20歳 未満	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計	平均 (歳・月)
全数	男	0	1	1	0	3	9	66.9
	女	1	1	0	0	2	7	57.8
	計	1	2	1	0	5	25	59.5
うち 2年度 入所者	男	0	0	1	0	1	3	49.3
	女	1	0	0	0	0	2	41
	計	1	0	1	0	1	5	45.1

4 在所期間 (R4年3月31日現在)

(単位：人)

区 分	1年 以下	1年～ 2年未満	2年～ 3年未満	3年～ 4年未満	4年～ 5年未満	5年 以上	計	平均 (年・月)
全数	男	3	3	0	1	6	14	6.7
	女	2	2	0	1	5	11	6
	計	5	5	0	2	11	25	6.4

5 健康管理の実施状況変更

項 目	実施期間	実施場所	人 員
体重測定	定期 月1回	センター内	全員
血圧測定	定期 月1回	センター内	全員
尿検査	定期 年2回	病院 センター内	全員
嘱託医診察 (内科)	定期 月1回	センター内	全員

6 所内処置の状況

(単位：人)

区分 処置別	実人員	延 人 員			月平均人員	比率 (%)
		男	女	計		
点眼	2	0	3021	3021	251.7	43.5
軟膏塗布	6	3768	150	3918	326.5	56.5
包交	0	0	0	0	0	0
湿布	0	0	0	0	0	0
合計	3	3768	3171	6939	578.2	100

7 通院状況

科別	実 人 員	延 人 員			月平均治療人員	延人員比率 (%)
		男	女	計		
内 科	24	135	83	218	18.2	19.8
泌尿器科	1	1	0	1	0.1	0.1
婦 人 科	1	0	1	1	0.1	0.1
精 神 科	9	67	66	133	11.1	12.1
脳神経外科	3	9	3	9	0.8	0.8
外 科	1	1	0	1	0.1	0.1
整 形 外 科	5	58	23	81	6.8	7.5
皮 膚 科	9	48	11	59	4.9	5.4
眼 科	7	5	19	24	2.0	2.4
耳鼻咽喉科	2	2	31	33	2.8	3.0
歯 科	18	183	97	280	23.3	25.4
透 析	2	250	0	250	20.8	22.9
化学療法科	1	0	4	4	0.3	0.3
リウマチ科	1		1	1	0.1	0.1
脳神経内科	1	1		1	0.1	0.1
合 計	77	759	338	1097	91.5	100

8 通院先と人員 (単位：人)

通院先	受診科目	人員
板橋中央総合病院	消化器内科	1
東京警察病院	腎代謝科	1
	呼吸器科	1
こころのクリニックなります	精神科	1
こころのクリニック高島平	精神科	3
イムス記念病院	内科・眼科	1
こうのファミリーケアクリニック	内科	24
志村ヒフ科クリニック	皮膚科	9
陽和病院	精神科	1
飯野眼科	眼科	7
セントラルクリニック	眼科	1
	皮膚科	1
ミルディス耳鼻科	耳鼻科	1
洋歯科クリニック	歯科	18
都立広尾病院	脳神経外科	1
はやみ医院	内科	1
下高井戸メンタルクリニック	精神科	1
昭和大学附属烏山病院	精神科	1
東京都健康長寿医療センター	化学療法科	1
愛誠病院	精神科	1
よう整形外科	整形外科	4
大和病院	泌尿科	1
成増厚生病院	精神科	1
	内科	1
東京北医療センター	脳外科	1
	脳内科	1
東京医科大学	耳鼻科	1
けやきの森病院	精神科	1
戸田中央腎クリニック	透析科	1
順天堂医院	整形外科	1
光が丘耳鼻咽喉科医院	耳鼻科	1
金谷整形外科	整形外科	1
曳舟病院	整形外科	1
中小路クリニック	リハビリ科	1
西台ロイヤルクリニック	透析科	1
小豆沢病院	透析科	1

9 施設行事の実施状況

実施月	実施月日	行事名	実施場所	利用者	職員	その他
4月	4月14日	生活講座	センター集会室	11	30	
7月	7月30日	夏祭りと花火大会	センター集会室・中庭	26	11	
8月	8月2日	生活講座	センター集会室	9	1	
9月	9月9日	生活講座	センター集会室	14	3	
9月	9月29日	生活講座	センター集会室	14	2	
9月	9月30日	生活講座	センター集会室	24	2	
10月	10月14日	生活講座	センター集会室	19	5	
1月	1月13日	生活講座	センター集会室	21	2	

10 地域連携

(1) 実習生の受入

実習依頼学校及び学部学科	実施月	期間(日)	学年(年)	受入数(人)
※新型コロナウイルスにより、受入れ中止。				0

(2) ボランティアの受入

内 容	延回数(回)	実施方法	団体名	人数(人)
書道教室	24	参加補助	個人	2
陶芸教室	23	参加補助	個人	1

11 給食提供食数(食)

	朝	昼	夕
月平均食数	700	713	760
年間総食数	8397	8561	9121

12 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成(g)	平均給与量(g)	食 品 群 名		食品構成(g)	平均給与量(g)
1 穀類	米	230	233.8	7 獣鳥肉類	生物	60	59.44
	パン類	20	16.57		その他加工品	13	12.17
	麺類	100	85.92	8 卵類		30	30.39
	その他の穀類	3	0.59	9 乳類	牛乳	200	133.9
2 いも類	じゃが芋類	50	37.78		その他の乳製品	20	23.5
	こんにゃく類	10	8.90	10 野菜類	緑黄色野菜	120	117.48
3 砂糖類		7	6.45		その他の野菜類	230	222.59
4 油脂類	動物	0.5	0.75	11 果実類		40	23.4
	植物	12	11.85	12 海草類		4	3.85
5 豆類	味噌	15	6.45				
	豆・大豆製品	40	33.7				
6 魚介類	生物	40	15.62				
	缶詰	10	7.32				
	練り製品	30	23.38				

13 栄養基準量と給与栄養量

区 分	熱量(Kcal)	蛋白質(g)	脂質(g)	カルシウム(mg)	ビ タ ミ ン			
					レチノール当量(μg)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)
栄養基準量	1,866	62.4	52.4	681	769	1.00	1.14	100
給与栄養量	1,866	64.7	49.6	502	513	0.96	0.95	87

1 4 栄養比率

(単位：%)

穀類 エネルギー比	脂 肪エネルギー 比	蛋白質比	動物性蛋白質
52.7%	23.9%	13.9%	49.9%

1 5 アフターケア処理件数

(単位：件)

区 分	職業 相談	健 康 相 談	金 銭 相 談	人間関 係相談	父 兄 相 談	生 活 相 談	給 食 サービス	その他	計
年件数	13	74	2	3	0	52	753	52	949
比率%	1.4	7.8	0.2	0.3	0	5.5	79.3	5.5	100

(アフターケアの形態別分類)

給食サービス	753 件	79%		
外来相談	74 件	8%		
訪問相談	24 件	3%		
連絡相談	98 件	10%		
			計 949 件	100%

1 6 所内作業

区分	工賃 総支給額 (円)	平均工賃 (円／月)
就労移行支援	172,845 円	5,576 円
就労継続支援 B 型	1,222,057 円	7,987 円
計	1,394,902 円	7,581 円

11 友愛荘（特別養護老人ホーム）

1 令和3年度の総括

最大のプロジェクトであった移転改築については、6月1日に無事開所することが出来た。介護職員の人材確保も順調に進み、9月に1階1ユニット、11月にはショートステイをスタートし、フルオープンすることが出来た。移転後に26人の新規入所があったが、看取りや入院先での死亡、長期入院等の理由で32人が退所となり、満床の目標は達成できなかった。

新型コロナウイルス感染症については、1月から2月にかけて延べ職員4人、入居者1人の陽性が確認されたが、その都度保健所の指示に従って対応し、クラスターには至らなかった。面会や外出の制限は継続せざるを得ない状況であるが、移転後は環境が整ったため、窓越し面会とオンライン面会を併用して実施している。

移転して9カ月が経過したが、未だ新型コロナウイルス感染症収束の見通しがたたないため、関係各所や地域の方に施設内をお披露目できず、地域交流スペースの活用やイベントも未実施となっており、新しい地域との連携も進んでいない。今後は、withコロナを念頭に工夫をしながらできる範囲で取り組んでいく。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	移転に向けた準備	全職員	引っ越し計画・準備 →5/29～5/31に実施 竣工式典計画・準備 →緊急事態宣言下のため中止 備品廃棄・譲渡 →各施設に譲渡済 解体工事の計画 →11月終了
	2	移転後の安定経営	相談係	移転後3カ月以内に満床 →26人入所したが、32人退所のため未達成 空床後7日以内の入所者の確保 →満床が未達成のため未実施 ベッド稼働率90% →73.1%
B 品質	1	ICFに基づいたケアプランの理解と作成	介護係	研修会の実施→5月実施 介護職員主体のケアプラン作成 →未実施
	2	ICT・ロボット等の導入及び福祉用具の活用	介護係	使用方法の作成と活用 →マニュアル作成中 講習会の開催 →移転前に全職員実施済 各機器の操作 →習得済
	3	ユニットケアの確立	ユニット職員	ユニットケア研修の継続 →未実施 24Hシートの作成と定着 →継続 ユニット調理の確立 →済
	4	コスト削減に向けた取り組み	介護係	おむつの適正化によるコスト10%削減 →未達成
C 人材 育成	1	ユニットリーダーの育成	介護係	ユニットリーダー研修受講 →1名受講
	2	職員の定着	各主任	個別研修計画に基づいた外部研修への参加→未実施 OJTの定期的な見直し →検討継続中 コミュニケーションボードの活用 →実施済
	3	人材確保	園長・庶務	フルオープンに向けた介護職員の確保 →11月フルオープン済 在住外国人及び元気高齢者の採用 →調理・清掃等で採用

E その他	1	各町会との連携	相談係	3 町会加入と行事参加 →南大谷町会加入済・南大谷小「子ども 110 番の家」登録済
	2	移転先地域との連携	相談係	地域交流室の活用 →コロナ禍のため未実施 D トイレプロジェクトへの参加 →登録済 病院・居宅事業所との関係構築 →あいさつ回り済

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 移転に向けた準備

5 月 19 日に予定していた竣工式典は、緊急事態宣言下であったことから残念ながら中止となり、感謝状授与式に縮小して執り行った。引っ越しについては、5 月 29 日～31 日の 3 日間で行い、事故なく無事に終了した。

A 2 移転後の安定経営

移転後の 9 月から 1 階 1 ユニット、11 月にはショートステイがスタートし、フルオープンすることが出来た。6 月から 26 人の新規入所があったが、看取り等での退所が 32 人となり、満床には至らず稼働率は 73.1%となった。入退所の窓口である生活相談員退職後の補充が遅れたことやショートステイの新規契約に重点を置いたことで新規入所の契約が滞ったことが大きく、ショートステイのリピーターも増えてきていることから、今後は特養の新規契約を強化し、満床を目指して取り組んでいく。

B 品質

B 1 ICF（国際生活機能分類）に基づいたケアプランの理解と作成

研修を実施し理解を深めることはできたが、実際のケアプラン作成に至ることはできなかった。令和 4 年度は再度勉強会を実施し、介護職員が中心となってケアプランの作成が開始できるよう計画していく。

B 2 ICT・ロボット等の導入及び福祉用具の活用

入浴機器のマニュアルは作成し、YS に登録した。その他に関しては作成中だが登録には至っていない。令和 4 年度は計画的にマニュアルの作成ができるよう整備していく。

B 3 ユニットケアの確立

移転前に全職員を対象とした調理研修を実施し、マニュアルを整備したことでユニット調理で食事を提供するシステムを構築することが出来た。

24H シートは全入居者分の作成を完了したが、シートを活用したケアの実践には至っていないため、ユニットリーダーが中心となり 24H シートの理解を深め、定着するよう取り組んでいく。

B 4 コスト削減に向けた取り組み

残念ながら目標としていた 10%の削減には至らず、ほぼ横ばいの結果となった。利用者の人数はほぼ同数であるが、おむつの適正化についての検討は実施したもののコスト削減には結びつかなかった。「テープ止めタイプとパッド等の併用」「的確なあて方の周知」等で知識や技術を高める取り組みを行い、「小さいサイズに変更する」「不必要なおむつは使用しない」などの使用の適正化を図った。入居者が不快感無く安心して使用できる環境を整えていくことが結果としてコスト削減につながるため、検討を継続する。

C 人材育成

C 1 ユニットリーダーの育成

ユニットリーダー研修が再開されたため新たに 1 名受講したが、オンラインのみの研修とな

り実地指導施設での実務研修の再開は未定となっている。

C 2 職員の定着

個別研修計画の作成は未実施となったが、内部研修でのアンケートで研修に関する要望を抽出しており、令和4年度へ向けて反映していきたい。引き続きコロナ禍での研修のあり方について開催状況を注視しながら検討していく。

OJTの実施方法についてはその都度の見直しを実施しており、よりの確なOJTが実施できるよう検討を続けていく。

コミュニケーションボードの活用については適宜友愛荘からの発信や、職員の顔写真入り配置図を作成して張り出し、職員がコミュニケーションボードを意識できるようにするなど、活用することができた。

C 3 人材確保

法人の「人材確保・育成推進室」と連携して採用活動を行い、介護職員は常勤9人、非常勤5人を採用することができ、ほぼ充足した。稼働率を上げるためにも地域との連携を構築するためにも生活相談員は不可欠であるため、引き続き人材確保に取り組む。

また、在住外国人、元気高齢者の採用については調理や清掃等で近隣の方を採用することが出来た。

E その他

E 1 各町会との連携

近隣の3町会に入会する予定であったが、該当地域の住所以外は入会ができないということで、南大谷町会のみ入会となり、「災害時地域応援協定」を締結し、10月には地域合同防災訓練を実施した。

E 2 移転先地域との連携

ボランティア活動や会議、サークル活動等で地域交流室を地域の方に活用していただく予定であったが、コロナ禍のため施設の開放は実施できていない。

D トイレプロジェクトには登録し、掲示板で周知している。

また、近隣の2カ所の保育園と芋ほりや敬老の日にオンラインでのメッセージなど、工夫をしながら交流の機会を設けた。

今後は、感染状況を注視しながら地域交流スペースの活用を検討していく。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和3年度の職員配置は、次のとおりである。(令和4年3月31日現在 単位：人)

区 分	施設長	嘱託医師	事務員	生活相談員	介護支援専門員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員	管理栄養士	介助員	運転手兼営繕	調理・清掃・宿直	計
常勤職員	1	0	3	2	1	41	5	1	1	0	1	0	56
非常勤職員	0	2	0	0	0	12	1	0	0	11	0	24	50
合 計	1	2	3	2	1	53	6	1	1	11	1	24	106

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	新施設設備研修（食事提供含む）	全職種	介護主任	56名	5月
	身体拘束について	全職種	身体拘束適正化委員会	65名	12月
	虐待防止について	全職種	虐待防止委員会	65名	12月
	ヒヤリハットの大切さ	全職種	事故防止委員会	65名	12月
	感染症と食中毒 ②（インフルエンザ）	全職種	感染症対策委員会	65名	12月
	手洗いに関する研修	全職種	感染症対策委員会	62名	1月
	コロナ感染症対策 ①	全職種	感染症対策委員会	62名	1月
	高齢者虐待と身体拘束 ③	全職種	身体拘束適正化委員会	62名	1月
	事故防止とヒヤリハット活動	全職種	事故防止委員会	61名	2月
	高齢者虐待と身体拘束①	全職種	虐待防止委員会	61名	2月
	介護現場における接遇マナー	全職種	サービス向上委員会	61名	2月
	褥瘡対策について	全職種	褥瘡予防委員会	61名	3月
外部研修	介護施設における安全対策担当者養成研修	介護主任	全国老協	2人	6月
	令和3年度社会福祉事業従事者人権研修	庶務部長	東京都福祉保健局	1人	8月
	ミールラウンドでの食事観察	管理栄養士	東社協	1人	11月
	令和3年度生産性向上セミナー働きやすい職場環境づくり	園長	東京都福祉保健財団	1人	11月
	～よりよい介護現場のために業務改善できること～	介護主任	東京都福祉保健財団	2人	11月
	よくわかるLIFEE活用術	ケアマネ	東社協	1人	11月
	ユニットリーダー研修	ユニットリーダー	ユニットケア推進センター	1人	11月
	ポジショニング・シーティングの考え方と実践	機能訓練指導員	東社協	2人	2月
	介護報酬請求事務に関する研修会	事務員	東社協	1人	3月
	労務管理に関する研修会	庶務部長・事務員	東社協	1人	3月

(3) 行事等の実施状況

実施月日等	行事名	実施場所	参加者数			
			利用者	職員	その他	計
4月2日	お花見会	施設内（図師町）	75人	27人	0人	102人
4月28、29日	移転説明会・内覧会	施設内	0人	17人	56人	73人
9月10日	敬老祝賀会	施設内	75人	25人	0人	100人
11月1日	友愛48'	施設内	63人	45人	0人	108人
12月中	クリスマス会	施設内	76人	31人	0人	107人

(4) 町田市委嘱介護相談員による利用者との個別相談件数

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 事故発生件数（行政報告）

発生月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3	0	6

(6) 給食会議、残菜調査、嗜好調査等実施状況

区 分	実施回数	実施月日	実施内容
給食会議	4	4/26・5/25・ 8/24・12/16	給食業務全般について委託業者との協議
給食懇談会	2	11/1・11/2	入居者の要望・意見等聴取
給食業務年度監査	0	-	令和3年5月末で給食業務委託を終了した為、未実施
残菜調査	183	4月・5月	残菜量を把握
嗜好調査	2	11/1・11/2	入居者の嗜好状況を把握
居室訪問	随時	随時	入居者と対面し、摂取状況を把握

(7) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

実習依頼学校	実施月	日 数	人 数	延人数
町田福祉保育専門学校	中止	0	0	0
合 計		0	0	0

(8) ボランティアの受入れ状況

活動名	内容	延べ回数	延べ人数	備考
		0	0	コロナ禍のため中止
合計		0	0	

4 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施日 回数等	参加人員		備 考
			入居者	職 員	
(1) 運営管理 ①会議	・業務調整会議 ・介護部会議 ・庶務部会議 ・介護係会議 ・医務会議 ・ユニットリーダー会議 ・ユニット会議 ・フロア会議 ・ケアプラン会議 ・ケース会議	14回 12回 10回 4回 12回 12回 50回 10回 110回 93回		91人 98人 38人 16人 80人 84人 193人 32人 509人 519人	
②委員会	・安全衛生委員会 ・虐待防止委員会 ・身体拘束廃止委員会 ・褥瘡予防対策委員会 ・看取り委員会 ・感染対策委員会 ・事故防止委員会 ・サービス向上委員会 ・第三者苦情委員会 ・入所検討委員会	12回 12回 12回 12回 12回 13回 12回 11回 2回 12回		74人 65人 67人 79人 97人 90人 73人 55人 8人 107人	外部委員2人 外部委員4人

区分 事項	概 要	実施日 回数等	参加人員		備 考
			入居者	職 員	
③職員研修	・外部研修 - 介護施設における安全対策担当者養成研修 - 令和 3 年度社会福祉事業従事者人権研修 - ミールラウンドでの食事観察 - 令和 3 年度生産性向上セミナー働きやすい職場環境づくり ～よりよい介護現場のために業務改善できること～ - よくわかる LIFE 活用術 - ユニットリーダー研修 - ポジショニング・シーティングの考え方と実践 - 介護報酬請求事務に関する研修会 - 労務管理に関する研修会 ・法人内研修 ・ユニットリーダー研修 ・内部研修 - 虐待防止 - 身体拘束 - 感染予防 - 事故防止	6 月 8 月 11 月 11 月 11 月 11 月 11 月 2 月 2 月 2 月 3 月 11 月 1 回 12 月 2 月 12 月 1 月 12 月 1 月 12 月 2 月		2 人 1 人 1 人 1 人 2 人 1 人 1 人 1 人 2 人 2 人 2 人 1 人 1 人 65 名 61 名 65 名 62 名 65 名 62 名 65 名 61 名	全て e ラーニングで実施
④健康管理	・定期健康診断 ・ストレスチェック ・夜勤者健康診断 ・インフルエンザ予防接種 ・検便	4～8 月 9 月 2～3 月 12～3 月 月 1 回		53 人 57 人 49 人 85 人 865 人	
(2) 利用者サービス ①介護方針	・ケアプランの作成 ・ケアプラン会議 ・サービス担当者会議 ・ケース会議	110 件 110 件 148 件 93 件	0 人 0 人 1 人 0 人	509 人 509 人 306 人 519 人	家族 219 人
②家族との連携	・移転説明会 ・内覧会 ・家族懇談会	4/28. 29 5 月 9 月 3 月		15 人 担当職員 担当職員	家族 56 人 コロナ禍のため中止 コロナ禍のため中止
③ニーズ把握	・利用者懇談会	67 回	818 人	93	各フロア・ユニット月 1 回開催
④健康管理等	・定期健康診断 ・体重測定 ・血圧測定 ・インフルエンザ予防接種 ・内科往診 ・精神科往診 ・歯科往診 ・各科受診	77 回 1728 回 20016 回 75 回 1384 回 240 回 1304 回 180 回	77 人 1728 人 20016 人 75 人 1384 人 240 人 1304 人 180 人	4 人 介護職員 担当職員 看護師 48 人 24 人 関係職員 看護師	7 月 10、11、12 月
⑤給食関連	・嗜好調査 ・栄養ケアプラン	年 2 回 随 時	全 員 全 員	栄養士 栄養士	

区分 事項	概 要	実施日 回数等	参加人員		備 考
			入居者	職 員	
⑥機能訓練 関連	・身体機能評価 ・機能訓練 ・車椅子シーティング ・ポジショニング	3ヶ月毎 随 時 随 時 随 時	296名 468名 869名 538名	機能訓練指 導員 〃 〃	
⑦行事等	・お花見会 ・移転説明会 ・地域内覧会 ・開所式 ・引っ越し ・花火観覧会 ・友愛マルシェ ・敬老祝賀会 ・クリスマス会 ・友愛シネマ	4月2日 4月 5月 5月19日 5月31日 7・11月 8月 9月 12月 5回	75人 0人 0人 0人 75人 0人 0人 75人 76人 133人	27人 17人 0人 4人 全職員 担当職員 担当職員 25人 31人 31人	家族56人 コロナ禍の ため中止 感謝状授与 式に縮小 来賓9人 役 員4人 法人応援職 員15人 コロナ禍の ため中止 コロナ禍の ため中止
⑧日常生活	・理美容	23回	320人	23人	2月コロナ禍のため中止
(3) その他 ①防災等	・消防用設備保守点検 ・消防用設備法定点検 ・建築物設備点検 ・電気工作物点検 ・防災訓練 ・合同総合訓練 ・参集訓練 ・非常食訓練 ・起震車体験 ・備蓄品確認	1回 1回 1回 6回 12回 1回 0回 2回 0回 1回	165人 75人 0人 120人 0人 0人	委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 155人 20人 0人 80人 0人 4人	竣工検査時 実施 10月 10月 偶数月 毎月 町会5人 コロナ禍の ため中止 7/26・27 コロナ禍の ため中止 2月
②環境衛生	・害虫駆除消毒 ・エレベータ点検 ・廃棄物処	2回 4回 343回		委託業者 委託業者 委託業者	6、12月 6, 9, 12, 3月
③地域交流	・ボランティア受入れ ・友愛マルシェ ・地域連携室貸出 ・花火大会観覧会 ・デイサービス ・各保育園 ・各幼稚園 ・障害者就労支援事業所 ・ボーイスカウト ・天理教年末大掃除	0回 0回 0回 0回 0回 2回 0回 0回 0回 0回		担当職員 担当職員 担当職員 担当職員 担当職員 担当職員 担当職員 担当職員 担当職員 担当職員	コロナ禍の ため中止 〃 〃 〃 〃 芋ほり コロナ禍の ため中止 〃
④実習生受 入	・介護福祉士 ・中学生職場体験 ・特別支援学校インターンシップ	0回 0回 0回		担当職員 担当職員 担当職員	コロナ禍の ため中止 〃

(別表)

友 愛 荘 資 料

1 月別入退所者状況

(利用者数は各月末日現在 単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	78	78	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1156
利用人員	78	75	77	78	79	81	82	79	77	73	72	72	925
入所人員	0	0	3	1	5	6	4	3	1	0	1	2	26
退所人員	0	3	1	0	4	4	3	6	4	3	2	2	32
充足率(%)	95	95	75	75	74	79	79	75	73	71	72	70	77

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居 宅	男	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	3
	女	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2
	計	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	2	5
他施設	男	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2
	女	0	0	2	1	2	4	2	1	0	0	0	0	12
	計	0	0	2	1	4	5	2	1	0	0	0	0	14
病 院	男	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3
	女	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2
	計	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	0	5
計		0	0	3	1	5	6	4	3	1	0	1	2	26

(2) 退所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
死 亡	男	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	4
	女	0	0	1	0	1	3	1	2	3	1	1	0	13
	計	0	0	1	0	1	4	2	2	4	2	1	0	17
長期入院	男	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	2	0	0	3	0	1	4	0	0	0	2	12
	計	0	3	0	0	3	0	1	4	0	0	0	2	13
他施設	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅復帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
計		0	3	1	0	4	4	3	6	4	3	2	2	32

3 年齢別状況

(令和4年3月31日現在 単位：人)

	～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳以上	計
男	0	0	3	3	10	5	21
女	0	1	2	6	22	20	51
計	0	1	5	9	32	25	72
比率(%)	0	1.2	6.3	11.7	45.6	35.2	100.0

<参考>入居者の平均年齢

(単位：歳)

	平均年齢	最少年齢	最高年齢
男	83.9	73	96
女	85.7	69	100
平均年齢	85.2		

4 在籍期間の状況（令和4年3月31日現在単位：人）

	男	女	計
1年未満	9	10	19
1年以上～2年未満	2	9	11
2年以上～3年未満	2	9	11
3年以上～4年未満	2	5	7
4年以上～5年未満	3	4	7
5年以上～6年未満	0	1	1
6年以上～7年未満	0	3	3
7年以上～8年未満	0	2	2
8年以上～9年未満	0	2	2
9年以上～10年未満	1	2	3
10年以上～15年未満	1	3	4
15年以上～20年未満	1	0	1
21年以上～25年未満	0	1	1
合 計	21	51	72

5 要介護認定状況（単位：人）

	男	女	計	比率（%）	平均介護度 4.01
要介護1	0	0	0	0.0	
要介護2	0	0	0	0.0	
要介護3	4	16	20	27.8	
要介護4	12	19	31	43.1	
要介護5	5	16	21	29.1	
計	21	51	72	100	

認定調査実施状況(単位：人)

新 規	更 新	区分変更	計
0	54	0	54

6 栄養基準量と給与栄養量

注）栄養基準量は4月に算出(年1回)

区 分	エネルギー	蛋白質	脂 質	カルシウム	ビ タ ミ ン				食塩 相当量(mg)
	(Kcal)	(g)	(g)	(mg)	A(μg)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)	
栄養基準量	1273	55.7	35.4	531	483	0.86	0.97	81	7.1
給与栄養量	1509	50.0	37.3	373	418	0.57	0.49	64	9.4

7 栄養比率（単位：%）

炭水化物エネルギー比	脂質エネルギー比
64.68	22.06

8 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成(g)	給与量(g)
1 穀類	米	154.0	177.41
	パン類	17.10	20.52
	めん類	15.0	21.45
	その他の穀類・堅果類	1.00	1.84
2 いも類	じゃがいも類	65.0	21.50
	こんにゃく類	5.00	0.00
3 砂糖類		5.00	6.64
4 菓子類		10.00	27.04
5 油脂類	動物性	0.50	0.31
	植物性	3.00	4.62

6 豆類	みそ	15.00	14.64
	豆、大豆製品	50.00	31.12
7 魚介類	生物	40.00	17.35
	塩蔵・缶詰	20.00	0.59
	水産ねり製品	10.00	26.10
8 獣鳥肉類	生物	40.00	21.17
	その他の加工品	20.00	21.19
9 卵類		60.00	22.45
10 乳類	牛乳	30.00	12.47
	その他の乳製品	150.00	88.09
11 野菜類	緑黄色野菜	150.00	61.10
	漬物	3.00	2.26
	その他の野菜	200.00	153.99
12 果物類		50	13.53
13 海草類		15.00	5.25
14 調味料類		10.00	31.76
15 調理加工食品類		100.00	205.10

9 給食提供食数

	区 分	朝食	昼食	夕食
月平均食数	入居者	2217.3	2197.6	2210.4
	ショートステイ	45.8	51.9	46.4
年間総食数	入居者	26,608	26,371	26,525
	ショートステイ	549	623	557

10 診療状況

区 分	嘱託医による 診療実績		医療機関での診療実績(協力医療機関及び協力医療機関以外の双方)					
			通院実数		往診実数		入院実数	
	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数
内 科	1384人	104人	55人	31人	0人	0人	40人	33人
外 科	0人	0人	28人	14人	0人	0人	0人	0人
整 形 外 科	0人	0人	13人	12人	0人	0人	0人	0人
耳 鼻 咽 喉 科	0人	0人	4人	4人	0人	0人	0人	0人
眼 科	0人	0人	11人	5人	0人	0人	0人	0人
皮 膚 科	0人	0人	4人	4人	0人	0人	0人	0人
婦 人 科	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
泌 尿 器 科	0人	0人	10人	4人	0人	0人	0人	0人
精 神 科	240人	10人	1人	1人	0人	0人	2人	2人
神 経 科	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
歯 科	0人	0人	0人	0人	1304人	99人	0人	0人
そ の 他	0人	0人	4人	3人	0人	0人	0人	0人
合 計	1624人	114人	130人	78人	1304人	99人	42人	35人

11 入院状況

入院期間	1～30日	31～60日	61～90日	91日以上	計
入院者延べ数	28人	10人	3人	1人	42人

12 健康管理実施状況（職員健診含）

項 目	実施時期	実施場所	対象者	人員回数
健 康 診 断	年 1 回	施設内、医療機関	入居者、職員	130 人
特定従業者健診	年 1 回 2～3 月	施設内	職員	39 人
腰 痛 検 査	年 1 回	施設内、医療機関	職員	87 人
体 重 測 定	毎月	施設内	入居者	960 回
血 圧 測 定	毎日、随時	施設内	入居者	21006 回
ストレスチェック	年 1 回 9 月	施設内	職員	57 人
インフルエンザワクチン接種	10 月～12 月	施設内	入居者、職員	160 人
検 便	毎月	エムビック環境分析センター	全職員	865 回

13 看取りの状況

区 分	期 間	備考
女性	令和 3 年 4 月 30 日～令和 3 年 9 月 6 日	老衰
男性	令和 3 年 8 月 16 日～令和 3 年 9 月 9 日	老衰
男性	令和 3 年 9 月 28 日～令和 3 年 10 月 20 日	老衰
女性	令和 3 年 11 月 20 日～令和 3 年 11 月 28 日	老衰
女性	令和 4 年 1 月 7 日～令和 4 年 2 月 28 日	老衰
女性	令和 4 年 2 月 18 日～対応中	

14 利用者の身辺自立の状況

(1) 食事の状況

(単位：人)

	自 立	一部介助	全介助	経管栄養	合 計
男	10	7	0	4	21
女	34	4	7	6	51
計	44	11	7	10	72

(2) 排泄の状況

(単位：人)

区分	自立	一部介助	全介助	合計	ポータブルトイレ使用	オムツ使用
男	2	10	9	21	0	9
女	7	27	17	51	0	16
計	9	37	26	72	0	25

(3) 入浴の状況

(単位：人)

区分	個浴			特浴		合計
	自立	一部介助	全介助	一部介助	全介助	
男	0	11	0	0	10	21
女	1	33	0	0	17	51
計	1	44	0	0	27	72

(4) 洗面等の状況

(単位：人)

区分	洗面				更衣			
	自立	一部介助	全介助	合計	自立	一部介助	全介助	合計
男	4	9	8	21	0	12	9	21
女	16	17	18	51	7	27	17	51
計	20	26	26	72	7	39	26	72

(5) 移動の状況

(単位：人)

区分	歩行		歩行器	車椅子			合計
	自立	一部介助		自立	一部介助	全介助	
男	1	2	0	2	6	10	21
女	5	2	3	11	12	18	51
計	6	4	3	13	18	28	72

15 防災訓練

実 施 月	訓 練 内 容	参加者数		備 考
		職員	入居者	
4 月	消防設備・避難訓練 (図上)	4 人	0 人	
5 月	初期消火・消火器訓練	8 人	0 人	
6 月	消防設備・避難訓練 (図上)	4 人	0 人	
7 月	初期消火・避難訓練	6 人	0 人	
8 月	初期消火・避難訓練	10 人	0 人	
9 月	初期消火・避難訓練	10 人	8 人	
10 月	合同防災訓練 (火災)	20 人	75 人	起震車訓練コロナ禍の為中止
	非常食訓練 (2 日間)	80 人	120 人	合計 402 食
11 月	停電時訓練	4 人	0 人	
12 月	BCP 初動訓練	4 人	0 人	
1 月	初期消火・避難訓練 (図上)	4 人	0 人	
2 月	災害備蓄品確認	6 人	0 人	参集訓練コロナ禍の為中止
3 月	初期消火・避難訓練	7 人	18 人	
計		155 人	165 人	

16 機能訓練実績

訓練実施日	運動療法延べ人数	手技療法延べ人数	物理療法延べ人数	一日平均実施人数
211 日	468 人	538 人	869 人	8.9 人

※ 療法と称せる治療行為は行っておらず、運動療法は機能訓練の回数・手技療法はポジショニング・物理療法はシーティング回数を記載した。

1 2 港区立障害保健福祉センター

1 令和3年度の総括

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ヒューマンぷらざまつりをはじめとした行事や活動は、中止もしくは縮小を余儀なくされた。

短期入所で受託している新型コロナウイルス感染濃厚接触者の受け入れ事業(居所確保事業)には、2人(のべ15日)の利用があったが、他の利用者に利用自粛をご協力いただいたり、施設内のゾーニングなど万全の感染予防対策を講じたりしたことで、円滑な実施ができた。

センター利用者・職員及び一般会場での接種が困難な障害者のために、6階多目的体育室を会場として新型コロナウイルスワクチン接種が実施された。来場者の介助業務のためにセンターの職員を派遣した。接種1回目は4日間(7月)、2回目は4日間(8月)、3回目は5日間(2～3月)実施された。

8月には、パラリンピックの聖火リレーの聖火ビジットがあり、1階ロビーに展示された。10月には港区、区内障害施設、金杉町会と合同で、福祉避難所訓練を実施した。

また7月に労働環境モニタリング、12月に港区財政援助団体監査があった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	新たな事業の取り組み	施設長	①利用定員を20名に増員(放課後等デイサービス事業) ②飲食店(喫茶等)の開始(みなとワークアクティ) ③新たなクラス編成(工房アミ) ④障害者地域生活支援拠点等事業の利用登録開始(地域活動支援センター)

(2) 実施状況の評価

A 財務経営

A1 新たな事業の取り組み

① 利用定員を20名に増員(放課後等デイサービス事業)

4月から利用定員を5名から20名に増員した。職員採用及び教育、支援体制の整備などを進め、円滑に事業を実施することができた。

② 飲食店(喫茶等)の開始(みなとワークアクティ)

11月に1階に喫茶「みなのカフェ タンポポ」をオープンさせた。Instagramによる宣伝や新メニューの追加など営業努力を重ね、運営は軌道に乗りつつある。

③ 新たなクラス編成(工房アミ)

4月から支援目標別にクラスを改編し、「み空」「檸檬」「珊瑚」「若草」の4クラス体制となった。利用者の障害特性等を踏まえた生活と活動の場が提供できるようになった。

④ 障害者地域生活支援拠点等事業の利用登録開始(地域活動支援センター)

障害者地域生活支援拠点等事業の利用登録を開始し、8名の登録があった。障害の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据えた相談対応を進めている。

12 - (1) 運 営 管 理 部

1 令和3年度の総括

指定管理料の取り扱いに関する方針や、清算に関する考え方について、港区担当者と協議を重ねることで、安定的な財務状況を維持できる仕組みを確立できた。

文書保存・廃棄に関する仕組みの作成と運用開始については、目標としていた第1回目の文書廃棄実施と次年度以降の運用に関する仕組み作りが完了し、目標を達成したものの、各詳細業務における手順書の整備が目標を達成することが叶わなかった。ただし、業務をリスト化し担当業務を明確化することで、各担当の業務効率の向上を実感できた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	各詳細業務における手順書の整備	担当者	令和3年度に予定していた目標値に対する達成率は70%程度である。
	2	文書保存・廃棄に関する仕組みの作成と運用開始	担当者	令和3年度に予定していた目標値に対する達成率は100%である。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 各詳細業務における手順書の整備

業務引継ぎをより確実に遂行するために、所管業務をリストアップし、それに対応する業務手順書の整備を進めてきた。所管業務のリストアップが完了し、リストに対応する手順書を順次作成してきたが、リストアップした全ての手順書を作成するまでには至らず、令和4年3月31日時点で全体の30%程度が未達となった。引き続き手順書の作成を行い、令和4年度中に達成したい。

A2 文書保存・廃棄に関する仕組みの作成と運用開始

文書取扱主任者を中心とした文書管理会議を組織し、文書管理及び破棄に関する検討を行ってきた。文書管理の仕組みと運用を開始し、令和4年5月に第1回目の文書保存期間に応じた文書廃棄を行う予定。以後文書管理手順に則り、毎年文書廃棄を行う。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和4年3月31日現在、単位：人)

配置区分 職種区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
部長	1		1	地活施設長兼務
主任事務員	1		1	地活支援員兼務
事務員	2	2	4	常勤のみ地活支援員兼務
計	4	2	6	

(2) 職員研修の状況

	研 修 名	参加者	主 催	人員	実施月
内 部 研 修	新規採用職員研修	前年入職者	教育委員会	3	4
	ノロウイルス講座	全職員	衛生委員会	6	10
	マナー研修	全職員	教育委員会	6	11
	個人情報保護研修	全職員	教育委員会	6	11

1 2 - (2) 地域活動支援センター

1 令和3年度の総括

新型コロナウイルス感染症の影響で、第3回緊急事態宣言期間（4月25日～6月20日）においては講座・講習会、施設の貸出などを全面的に中止したが、その後のまん延防止措置期間（6月21日～7月11日）、第4回緊急事態宣言期間（7月12日～9月30日）は、徹底した感染症対策を講じた上で実施した。それ以外の事業は、一部内容を変更しつつサービス提供を継続した。

7月1日に計画相談部門に実地指導があり、指摘された事項については9月7日付で改善状況報告書を提出した。

施設内虐待防止委員会（身体拘束適正化検討委員会を兼ねる）を発足させ、全職員を対象にして虐待予防チェックリスト2回、研修1回を実施した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	自立訓練の利用者確保	機能訓練 部門	新規利用者7名獲得 1日の利用平均は6名
	2	計画相談新規引受け	計画相談 部門	新規利用者40名
B 品質	1	地域生活支援拠点の展開	地活	①拠点事業所登録説明会実施 ②拠点コーディネーター2名配置 ③登録申請8名
	2	地域活動支援センターの新規事業	地活	①移動支援利用時休憩場所の提供 →のべ58回利用 ②スローサーカス事業の展開 →10回実施
	3	自立訓練の受け入れ拡大	機能訓練	①利用者ニーズに合わせ柔軟に対応（4名） ②パンフレットリニューアル ③事業所説明会12月1回実施（3事業所5名参加） ④広報紙年2回
	4	自立訓練のコンプライアンス強化	機能訓練	東京都指導検査項目に基づき、自主点検年2回（7月・1月）実施 毎月自立訓練担当者会議にて不適合サービスの振り返り実施
	5	利用者に喜ばれる入浴サービスの提供	入浴	イベント湯を年4回実施
C 人材 育成	1	多様な事業形態の理解	地活	①他市区町村の地域活動支援センターの見学 →中止 ②ニーズに応じた社会資源開発（2件）
	2	・障害福祉サービスを理解し実践 ・障害の特性に応じた生活支援 ・事業所の特性を理解した運営	機能訓練	① 力量評価（自己評価）実施 ② 人材育成研修計画に基づき内部勉強会実施（年6回）
	3	相談支援技術の向上	計画相談	① 介護保険サービス関係の研修受講 ② 医療的ケアの研修受講

	4	安心と安全の提供	入浴	①人工呼吸器を使用している利用者2名の手順書を作成 ②新任職員2名へのOJT実施 内部研修2回実施 ③感染拡大防止のため避難訓練中止 利用者の急変時を想定したシミュレーションを実施
--	---	----------	----	--

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 自立訓練の利用者確保

新規利用者は5名目標に対し7名獲得できたが、一人の利用者の利用回数が週2～3日程度であったため、1日の登録は平均6名で1日10名登録の目標は達成できなかった。令和4年度は、自立訓練終了予定の利用者が多くいるため、月当たりの請求件数目標を設定して新規利用者を確保していくこととした。

A 2 計画相談新規引受け

目標どおり新規利用者を年間40件引き受けた。

B 品質

B 1 地域生活支援拠点の展開

4月から11月までに港区と計12回打ち合わせを実施した。10月に拠点事業所登録説明会を開催した。11月から利用者に対し登録申請のチラシを配付した。また、12月付で拠点コーディネーターを2名配置した。12月からはセンター主催で月1回拠点会議を開催している。

令和4年3月末現在、8名の利用者から登録の申請があった。令和4年度以降、登録事業所との連携や研修会等の開催等、策定された「港区障害者地域生活支援拠点等事業実施要綱」をもとに運営していく。

B 2 地域活動支援センターの新規事業

① 移動支援利用時休憩場所の提供

相談支援連絡会から挙げた、生活介護などの終了後の居場所がないという利用者のニーズに応えるため、平日の午後5時から8時まで5階図書談話室を移動支援利用時休憩場所として提供した。移動支援を提供している8事業所から登録があり、年間のべ58回の利用があった。

② スローサーカス事業の展開

障害の有無に関わらずサーカス団員とパフォーマンスを楽しむスローサーカス事業を、公益財団法人港区ふれあい文化健康財団(Kissポート財団)、NPO法人スローレーベルとともに年10回実施した。参加者に好評であったため、令和4年度以降も継続する。

B 3 自立訓練の受け入れ拡大

自立訓練では、就業利用者には短時間利用、生活リズムに合わせた午後の利用、1日の活動の場を提供するため午前・午後を通した参加等、利用者のニーズに合わせ、無理なく利用できる受け入れ枠を拡大したことで、例年より多くの利用者が利用につながった。コロナ禍ではあったが、上述の利用のしやすさを売りに、また、有期限である自立訓練サービスの終了後の活動と参加がイメージできるようパンフレットをつけ、事業所説明会を開催した。特別支援学校の卒業生の利用を促進する目的もありパンフレットを送付し、利用中の卒業生のフォローでの教員訪問にてPRしているが利用にはつながっていない。今後も引き続き、利用者確保のた

めのPRを行っていく

B 4 自立訓練部門のコンプライアンス強化

以前受審した実地指導や、他事業所等の実地指導内容を参考にしながら、7月と1月に自主点検を行った。加えてISO内部監査等からも法内事業の適正運営のための点検となり、今後も引き続き、障害福祉サービスの運営基準に合わせた適正な事業運営を図る。

また、月1回の自立訓練担当者会議において、前月のヒヤリハットや不適合サービスの内容を振り返ることで、大きな事故につながる事がなかった。また、是正処置等の有効性も確認でき、適切なサービス提供につながった。

B 5 利用者に喜ばれる入浴サービスの提供

入浴をより楽しんでもいただくことを目的に、引き続きイベント湯を行った。春はさくら湯、夏はハワイアンブルーの湯、秋はかぼちゃ湯、冬は豆乳のミルクバスとし、テーマに合わせて入浴室全体を装飾した。意向調査の満足度90%以上を目標としていたが、イベント湯については95.7%が満足と回答した。なお、スタッフの対応（技術面も含む）については90.9%が満足、9.1%がまあまあ満足との回答であった。

C 人材育成

C 1 多様な事業形態の理解

① 他市区町村の地域活動支援センターの見学

他市区町村の地域活動支援センターへの視察を検討していたが、感染拡大予防のためなるべく接触を減らすべき状況であることから、計画を変更し、利用者ニーズに合わせた社会資源の開発につなげられるよう、センター内放課後等デイサービスでの実習体験や部門をまたいだケースカンファレンスの実施などに取り組んだ。

② ニーズに応じた社会資源開発

(a) 行き場のない利用者の活動参加の場の確保 (b) 活動の場を作りたい利用者の支援 という地域課題を把握し、これらの課題解決のための支援を開始した。(a)のケースについては、相談支援専門員が個別支援会議を開催し、ケース検討をした上で、以前利用していた自立訓練の部屋と用具を提供することで、ヘルパーと活動参加がかなった。(b)のケースは、毎年12月に開催される一万人の第九に仲間と参加したいと希望しており、参加者の声かけと自主グループとして活動が軌道にのるまで支援を開始した。

C 2 障害福祉サービスを理解し実践、障害の特性に応じた生活支援、事業所の特性を理解した運営

機能訓練部門として、医療職が地域・障害福祉の分野で働く力量を確認できる評価表を作成し、職員の自主点検を目的に6月に自己評価を実施した。7月から8月にかけて自己評価をもとに部長面談を行い、結果を施設長と共有し、12月には施設長とのCDS面談へとつなげた。また、前年度の職員からの希望や面談の内容を踏まえ、年間6回の内部勉強会を開催した。『多職種連携』『障害福祉サービスについて』『自立訓練事業の理解～利用者支援の充実にため～』『マネジメント研修』『運動学(動作分析)』『障害福祉分野における医療職の働き方』を実施した。その他、外部理学療法士によるスーパービジョンや外部研修派遣を行った。

C 3 相談支援技術の向上

職員が加算算定に必要な研修を修了したため、7月から要医療児者支援体制加算を、また令和4年4月から行動障害支援体制加算、精神障害者支援体制加算を算定できる体制となった。

① 介護保険サービス関係の研修受講

8月の相談支援連絡会で介護保険制度をテーマにした研修を実施した。

② 医療的ケアの研修受講

医療的ケア児コーディネーター養成研修を職員2名が修了した。

C4 安心・安全の提供

① 個々に合った支援の取り組み

個別支援マニュアルの作成に取り組み、人工呼吸器を使用している利用者2名の手順書を完成させた。

② 介護技術の向上（内部研修）

内部研修を2回実施した。6月に医療的ケアの手続きや利用者の思いについて学び、2月には「港区障害福祉サービス事業等における医療的ケア実施要綱」の読み合わせをした。

新任職員2名にOJTを実施したが、フォローなしで介護に入る状態に育成するまでに時間がかかり過ぎるという課題があり、令和4年度に改善に取り組むこととした。

③ 支援中を想定した避難訓練の実施

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全職員による避難訓練及び研修会は中止としたが、利用者の急変時を想定したシミュレーションを実施し、それをもとに手順書を作成した。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和4年3月31日現在、単位：人)

配置区分 職種区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
施設長	1		1	
相談支援専門員	4		4	
支援員	12※	3	15	※運営管理部併任4人 工房アミ併任1人
看護師	3	3	6	
作業療法士	3※	2	5	※放デイ併任1人
理学療法士	3※		3	※放デイ併任1人
言語聴覚士	1	1	2	
栄養士	2		2	
計	29	9	38	

(2) 外部研修受講実績

研修名	主催	対象職種	人数	開催月
令和3年度精神保健福祉研修「相談援助力アップ研修」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員	1	5月
2021年度福祉スキルアップ研修会～初任者研修「障害編」～	日本栄養士会	栄養士	1	6月
令和3年度精神保健福祉研修「精神保健福祉基礎研修1」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	6月
令和3年度精神保健福祉研修「精神保健福祉基礎研修2」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員	1	6月
令和3年度精神保健福祉研修「アウトリーチ支援研修」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員	1	6月
令和3年度東京都相談支援従事者現任研修	東京都心身障害者福祉センター	相談支援専門員	1	6～9月
令和3年度 給食施設技術者講習会	みなと保健所	栄養士	1	7月
令和3年度精神保健福祉研修「地域とのつながりが希薄になっている方への支援を考える」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員 相談支援専門員	2	7月
令和3年度 東京都強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）	公益財団法人東京都福祉保健財団	相談支援専門員	1	7～12月

東京都医療的ケア児コーディネーター養成研修	東京都立小児総合医療センター(東京都福祉保健局から委託)	相談支援専門員	1	8～9月
令和3年度 東京都立小児総合医療センター 小児在宅医療サポートチーム勉強会「医療ケア児をめぐる最近の動向と今後の展望 ～令和3年度報酬改定や医療的ケア児支援法や～」	東京都立小児総合医療センター	相談支援専門員	1	9月
令和3年度精神保健福祉研修「パーソナリティ障害の理解と支援」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員 相談支援専門員	2	10月
怒りと感情の心理学入門～心理学の視点から怒り感情との向き合い方を考える～	東京都社会福祉協議会	生活支援員	1	11月
令和3年度精神保健福祉研修「大人の発達障害者の支援のあり方を学ぶ」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員	1	11月
令和3年度精神保健福祉研修「愛着形成とトラウマの視点に基づく支援」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	11月
東京都サービス管理責任者基礎研修及び児童発達支援管理責任者基礎研修	公益財団法人総合健康推進財団	作業療法士	1	11～12月
シーティング入門	一般社団法人福祉用具活用相談センター	理学療法士	1	11～12月
2021年度医療スキルアップセミナー	日本栄養士会	栄養士	1	12月
令和3年度精神保健福祉研修「マインドフルネス～支援者も非支援者も心穏やかに生きるコツ～」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員	1	12月
令和3年度「利用者一人ひとりの力を高める支援」(新規)研修会	全国障害者総合福祉センター	理学療法士	1	12月
令和3年度精神保健福祉研修「アウトリーチ支援研修」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	1月
放課後等デイサービスに関わる作業療法士の育成研修	一般社団法人日本作業療法士協会	作業療法士	1	1月
第14回 目黒区高次脳機能障害者支援セミナー	目黒区高次脳機能障害者支援センター	生活支援員 相談支援専門員	4	1～2月
特定技能指導員講習 令和3年度 視覚障害・就労支援者講習会	社会福祉法人日本視覚障害者職能開発センター	作業療法士	1	2月
住環境整備の基礎知識 ～環境調整から住宅改修まで～	(公社)東京都理学療法士協会 文京区支部	理学療法士	1	2月
令和3年度 東京都精神障害者地域移行促進事業 地域移行関係職員に対する研修	精神障害者地域移行促進事業委託事業者(東京都から委託)	相談支援専門員	1	2～3月

4 事業計画の実施状況

(1) 会議・委員会等

事項	区分	概要	実施予定 日・回数	参加人員（実績）		実施結果
				利用者	職員	
1 運営管理 ①会議		業務調整会議	月 1 回	施設長・役職者		予定通り実施
		地活センター会議	第 1 月曜	地活職員		〃
		自立訓練担当者会議	第 4 火曜	機能訓練部門		〃
		虐待防止委員会	月 1 回	係		〃
		入浴担当者会議	月 1 回	入浴部門		〃
		相談員ミーティング	月 1 回	計画相談部門		〃
		ケースカンファレンス	月 1 回	係		〃
		利用会議（自立訓練）	随時	機能訓練部門		〃
		利用会議（区単独事業）	8 月・2 月	機能訓練部門		〃
		機能訓練部門会議	年 2 回	PT・OT・ST		〃
【外部連携会議】		相談支援事業者連絡会	毎月	計画相談部門		〃
		相談支援 4 事業所連絡会	毎月	計画相談部門		〃
②職員研修		学校見学	随時	係		新型コロナウイルス 感染拡大防止のため 中止
		内部研修 外部研修	随時 随時	全員 全員		一部実施 別表のとおり
2 利用者支援 相談業務		一般相談 専門相談	随時 随時	相談員 機能訓練・看護 師・栄養士		精神神経科、整形外科 眼科、内科、小児 神経科、耳鼻咽喉科、 歯科
		専門医相談	随時	専門医		

(2) サロン事業実施状況

実施月	実施回数	参加人数	参加ボランティア数
4 月	4	27	6
5 月	0	0	0
6 月	1	2	0
7 月	4	27	5
8 月	3	20	3
9 月	3	30	6
10 月	1	6	1
11 月	3	28	3
12 月	3	29	6
1 月	3	39	5
2 月	3	22	2
3 月	4	27	1
計	32	257	38

※ 第 3 回緊急事態宣言中（4 月 25 日～6 月 20 日）は実施を自粛した。それ以外の期間は感染症対策を講じた上で実施した。

※ 港区の民生委員がボランティアとして輪番で参加している。

(3) 地域自立生活支援事業の実施状況

講習会	開催月 (曜日)	定員 (人)	利用者数 (登録人数)	利用者 (延人数)	内容
パソコン 火曜日教室 ①	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10 ×1教室	6	29	「オリジナルリーフレット作り」ワード機能を使って、自分の好きな物を紹介する (※中止5回、振替2回 計5回実施)
パソコン 火曜日教室 ②	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10 ×1教室	6	43	「はじめてのタブレット～基本操作・便利機能を学ぼう～」初心者向け
パソコン 火曜日教室 ③	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10 ×1教室	7	42	「オリジナルリーフレット作り」ワードを使ったオリジナルリーフレット作り
パソコン 金曜日教室 ①	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10 ×1教室	6	16	「好きなものを紹介しよう」パワーポイント機能を使って、自分の好きなものをプレゼンテーション紹介 (※中止5回、振替2回 計5回実施)
パソコン 金曜日教室 ②	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10 ×1教室	7	45	「タブレットを学ぼう」タブレットでZoom・動画・写真編集を学ぶ。応用編
パソコン 金曜日教室 ③	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10 ×1教室	8	49	「自分の好きなものを紹介してみよう」パワーポイントを使い自分の好きなものをスライドショーで紹介
視覚障害者のための パソコン教室	奇数月水曜日 (月3回×6ヶ月)	4 ×1教室	2	35	音声ソフトを使ったパソコン操作
パソコン 単発教室	12月(4回) 金曜	10 ×3教室	9	31	「オリジナルカレンダー作り」 「オリジナルポストカード作り」「簡単なプログラミング」
	1月(4回) 火曜		8	30	
	2月(4回) 金曜		8	27	
キミ子方式水彩 画教室	4月～10月(4回)	10 ×1教室	8	19	赤・青・黄・白の4つの絵の具のみで色を作って描く手法の水彩画 (※中止2回、振替2回 計4回実施)
絵手紙教室	4～9月(10回)	10	12	70	葉書やうちわに言葉や季節の花などを題材に絵を描き作品にする (※前期は中止3回、振替1回 計8回実施)
	10～3月(10回)	10	12	90	
リフレッシュ体 操 ホップ	4～9月(10回)	10	13	72	楽しく身体を動かしたい人向けのプログラム (※前期は中止4回、振替3回 計9回実施)
	10～3月(10回)	10	12	85	
料理教室	7月	6	8	8	参加者同士の交流をテーマに家庭でも手軽に作れる献立を調理し、会食を通じ、参加者の交流を深め社会生活能力を向上 [内容]・夏野菜でおいしいピザ作り(7月)・バレンタインデーのお菓子づくりとラッピング～チョコレートマフィン～(2月)(※9,12月は中止)
	2月	8	8	7	
音楽セラピー	4月～9月(10回)	15	15	82	歌う・体を動かす・楽器演奏 (※前期は中止3回、振替1回 計8回実施)
	10月～3月(10回)	15	14	111	
創作講座	12月(1回)	8	9	9	「アロマキャンドルを作ろう」アロマの効能などを学びながらオリジナルのアロマキャンドルを作る
アロマセラピー 講座	6月～7月(3回)	10	7	16	生活の中のアロマについて学び、オリジナルのルームスプレー・アロマストーン作りを行う
やさしい筋力ト レーニング	11月(2回)	10	10	15	自宅でも出来る簡単・効果的な運動で筋力を鍛える
座ってゆっくり ストレッチ	3月	10	10	15	座ってできる、音楽に合わせたストレッチ体操
計23教室		226	205	946	

※ 第3回緊急事態宣言中(4月25日～6月20日)は実施を自粛した。それ以外の期間は感染症対策を講じた上で実施した。

(4) 地域交流イベント実施状況

イベント名	開催月	定員	参加者数	備考
第14回ボッチャ大会	8月	12組	16	ボランティア2名参加
プログラミングでロボットを動かしてみよう	12月	4 ×2回	4 5	小学生1名を含む 中高生2名を含む
デジタル一眼レフカメラを借りて撮ろう～新聞記者に学ぶ『伝える!』写真体験～	2月	10	12	生涯学習スポーツ振興課との共催
第15回ボッチャ大会	2月	12組	14	

(5) ソーシャルサーカス実施状況

開催月	7月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月		計
参加者	8	10	12	11	8	8	9	3	3	3	75

(6) 移動支援利用時休憩場所提供

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用件数	5	0	0	5	9	9	8	6	9	1	2	4	58

(7) 自主グループ活動内容

名 称	内 容	頻度	活動日	備考
1 どんぐりの会	言語機能の維持とコミュニケーション	月1回	第4金曜	
2 OB September クラブ	水中運動	週1回	毎週水曜	
3 なご実の会・みなと	視覚障害者も楽しめる生け花	月1回	第1木曜	
4 典雅会	カラオケ、茶道、手芸など	月5～6回	第2・4金曜 第2～5火曜	
5 書道自主グループ 「ヒューマンぷらざ」	書道活動	月1回	第1火曜	
6 もく木会	陶芸、磁器、ガラス器の絵付け（シール）	月2回	第1・2木曜	
7 絵手紙 虹	絵手紙を通じた会員相互の親睦	月1回	第3火曜	
8 木曜パソコン会	パソコン技術習得と社会参加を促進、親睦を図る	週1回	毎週木曜	
9 すみれ会(活動休止中)	カラオケを通し親睦を図る	月1回	第4木曜	
10 港区ダーツクラブ	ダーツ	月2回	第1・3水曜	
11 港サンフレッチェ	スポーツ吹き矢	月14回	毎週月、火、 金曜 第1・3水曜	
12 パンプキンの会	調理活動	偶数月1回	偶数月第1 又は3木曜	
13 シネマチック同好会 (活動休止中)	映画鑑賞と親睦	奇数月2回	奇数月第1・ 3木曜	
14 港カーレットクラブ	カーレット（カーリングのルールを取り入れた卓上ゲーム）	月14回	毎週月、火、 金曜 第1・3水曜	

※ コロナウイルス感染拡大のため、各団体の判断で活動日を調整して実施している。

(8)「高次脳機能障害理解促進事業」相談会実施状況

日	件数	備 考
4月8日	2	
5月13日	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
6月10日	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
7月8日	1	
8月12日	0	
9月9日	1	
10月14日	3	
11月11日	0	
12月9日	1	
1月13日	0	
2月10日	—	大雪予報のため中止
3月10日	1	

(9)「高次脳機能障害理解促進事業」講演会・研修会開催状況

ア 講演会 テーマ：「小児の高次脳機能障害を取り巻く生活課題」

講師：岩崎也生子氏（杏林大学 保健学部 作業療法学科 准教授）

日時：11月28日（日）13：30～15：30 会場：障害保健福祉センター6階 多目的体育室

参加人数：30名

イ 研修会 テーマ：「よりよい学校生活を送るためのアドバイス

～学習や生活にかかわる高次脳機能について～」

講師：羽田 拓也氏（東京慈恵会医科大学付属リハビリテーション科 医局長）

日時：2月4日（金）18：30～20：30 会場：障害保健福祉センター6階 多目的体育室

参加人数：38名

※ 年間2回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回のみ実施した。

(10)「障害児・者を支援している人への研修」開催状況

	日時	時間	会場	講義・講師	参加人数
1	6/9 (水)	18:30 ～ 20:00	6階 多目的 体育室	「精神障害者のリカバリーとピアサポート」 岩上 洋一氏（社会福祉法人じりつ 理事長 精神保健福祉士） 飯山 和弘氏（障害当事者 埼葛北障がい者地域活動支援センター管理者）	24
2	6/25 (金)			「音楽でつながろう ～障害児・者への音楽療法～」 仲野 智美氏（日本音楽療法学会認定音楽療法士）	38
3	7/16 (金)		7階 竹芝小記 念ホール	「障害に適した入浴介助のポイント」 船谷 俊彰氏（パナソニック エイジフリー株式会社 作業療法士・認知症ケア専門士）	19
4	12/17 (金) ※開催日変更		6階 多目的 体育室	「テクノロジーを使った働き方」 永廣 証人氏（障害当事者・港区障害者地域自立支援協議会委員） ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため	37
5	9/10 (金)			「知的発達障害の理解と支援 ～体験をとおして知ろう～」 藤井 亘氏（NPO法人クローバー事務局長）	26
6	11/26 (金)			「援助者がネガティブな感情や考えに陥った時に出来ること」 小林 裕一郎氏（株式会社KuMu 代表 社会福祉士）	32
7	12/9 (木)			「発達障害の理解 ～当事者の視点からみた支援のあり方～」 本田 秀夫氏（NPO法人ネスト・ジャパン 代表理事）	75
8	1/14 (金)			「意思決定支援のあり方を考える」 池原 毅和氏（東京アドヴォカシー法律事務所 弁護士）	41

(11) 入浴サービス

ア 提供実績

	機械入浴(19人)	介助入浴(12人)	家族入浴(8人)
4月	93	60	31
5月	92	55	27
6月	96	66	38
7月	96	56	39
8月	99	57	34
9月	100	55	36
10月	85	57	32
11月	78	57	27
12月	79	55	31
1月	72	53	29
2月	61	39	26
3月	88	61	40
延べ総数	1039	671	390

イ 利用者の状況 (3月31日現在)

(単位：人)

		機械入浴	介助入浴	家族入浴	計
性別	男	10	3	2	15
	女	5	6	4	15
障害別	身体障害	14	4	5	23
	知的障害	6	8	1	15
	精神障害	0	0	1	1
	重複障害	(5)	(3)	(1)	(9)
等級	身障手帳1・2級	14	3	5	22
	身障手帳3・4級	0	1	0	1
	愛の手帳1・2度	6	8	1	15
	精神障害者保健福祉手帳1・2級	0	0	1	1

(12) 相談支援事業の受付状況

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
福祉サービス利用等	735	486	836	757	721	663	827	936	652	670	732	729	8744
障害(病状)の理解	21	47	40	270	321	225	170	175	281	213	141	156	2060
健康・医療	24	7	23	28	27	30	27	53	20	41	19	22	321
不安の解消・情緒安定	96	99	141	139	138	139	98	136	89	113	44	139	1371
保育・教育	6	18	23	12	11	13	14	19	13	10	10	16	165
家族関係・人間関係	25	12	71	37	29	82	58	62	36	50	23	40	525
家計・経済	12	9	15	4	8	21	9	18	14	20	5	4	139
生活技術	19	34	35	39	32	39	8	54	20	47	16	26	369
就労	7	12	23	16	9	11	14	25	15	14	14	17	177
社会参加・余暇活動	3	9	13	6	9	31	7	16	19	19	5	18	155
権利擁護	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	4
その他	3	0	13	2	3	20	1	5	8	0	1	2	58
合計	951	733	1233	1311	1310	1274	1233	1499	1167	1198	1010	1169	14088

(13) 専門相談件数

(単位：件)

相談内容 年齢層	補装具	住宅改造	リハビリ 相談	機能評価	福祉サー ビス等	その他	計
40歳以下	28	3	0	0	0	37	65
41～50歳	0	0	0	0	0	5	8
51～60歳	1	0	1	0	0	1	3
61～64歳	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上	0	0	0	0	0	21	21
計	29	3	1	0	0	64	97

(14) 専門医相談

ア 実施状況

週 曜日	1 週	2 週	3 週	4 週
月	—	—	精神科	—
火	—	内 科	—	内 科
水	眼科・整形外科	—	精神科・整形外科	—
木	—	—	—	耳鼻咽喉科
金	—	—	—	—

イ 利用実績

(単位：件)

診療科目 年齢層	精神神経	整形外科	内 科	眼 科	耳鼻咽喉科	計
17歳以下	0	0	0	0	0	0
18～40歳	40	34	42	70	87	273
41～64歳	6	9	17	20	30	82
65歳以上	1	1	2	3	7	14
計	47	44	61	93	124	369

(15) 給食状況

ア 給食提供食数（工房アミ、みなとワークアクティ、放課後等デイサービスの昼食提供数）

区 分	昼食
月平均食数	1,980
1年間総食数	23,761

イ 栄養基準量と給与栄養量（栄養基準量は年1回4月に算出したもの）

	エネルギー (kcal)	たんぱく 質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物 繊維 (g)	食塩 相当量 (g)
						レチノール 当量 (μg)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養 基準量	700	26.3	19.5	200	3.5	225	0.35	0.40	35	6.0	2.7
給与 栄養量	681	24.8	21.4	142	2.5	200	0.37	0.32	53	5.4	3.1

ウ 栄養比率

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
57%	28%

エ 食品構成と食品群別給与量 (g)

食 品 群 名		食 品 構 成	給 与 量
1. 穀 類	米	60	63
	パン 類	11	10
	め ん 類	28	27
	その他の穀類・堅果類	1	0
2. い も 類	じゃがいも類	16	13
	こんにゃく類	1	0
3. 砂 糖 類		2	2
4. 菓 子 類		0	11
5. 油 脂 類	動 物 性	1	1
	植 物 性	3	4
6. 豆 類	み そ	3	2
	豆・大豆製品	12	9
7. 魚 介 類	生 物	18	16
	塩 蔵・缶 詰	1	0
	水産練り製品	5	5
8. 獣鳥肉類	生 物	39	47
	その他の加工品	3	2
9. 卵 類		11	7
10. 乳 類	牛 乳	14	6
	その他の乳製品	15	12
11. 野菜類	緑黄色野菜	52	46
	漬 物	1	1
	その他の野菜	91	103
12. 果 物 類		25	33
13. 海 草 類		1	1
14. 調 味 料 類		9	87
15. 調 味 加 工 食 品 類		1	1

(16) 自立訓練（機能訓練）

ア 利用者状況（3月31日現在）

（単位：人）

種 別 年 齢 層	性 別		障 害 別				障 害 等 級		
	男	女	脳 血 管 障 害	神 経 ・ 筋 疾 患	脳 性 麻 痺	そ の 他	1 ・ 2 級	3 ・ 4 級	5 ・ 6 級
30歳以下	1	0	0	0	1	0	1	0	0
31～40歳	0	1	0	0	0	1	1	0	0
41～50歳	2	0	1	1	0	0	2	0	0
51～60歳	2	2	1	0	1	2	2	3	0
61～70歳	3	1	3	0	1	0	1	0	2
71歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	4	5	1	3	3	7	3	2
	12		12				12		

イ 自立訓練（機能訓練）各コース利用状況（令和3年度）

コース名			利用者数 (人)	実施回数 (回)	利用者延人数 (人)
	自立社会参加 プログラム	月	6	46	173
		火	5	51	155
		水	7	49	253
		木	6	49	186
	コミュニケーションプログラム		6	49	232
	水中プログラム		6	50	139
訪問型		一時間以上	3	34	34
		一時間未満	0	0	0
計			39	328	1,172

(17) 学齢児機能訓練利用状況

期 間	利 用 者 数 (人)	実 施 回 数 (回)	利用者延人数 (人)
前 期	17	35	154
後 期	①7	34	154

(18) 高次脳機能障害者機能訓練 利用状況

期 間	利 用 者 数 (人)	実 施 回 数 (回)	利用者延人数 (人)
前 期	6	25	121
後 期	6	24	128

1 2 - (3) 工房アミ (生活介護事業)

1 令和3年度の総括

障害特性や個別支援計画の目標を踏まえ、「み空」「檸檬」「珊瑚」「若草」の4クラスによる新たなクラス編成を行った。前期は、その期間の多くが緊急事態宣言下での運営となったが、一部の活動を休止したのみで感染管理上の問題もなく運営を継続できた。後期も、前期と同様に新型コロナウイルスの影響を受けた時期はあったが、新たなクラス編成により、利用者の障害特性等を踏まえた生活と活動の場を提供することができた。

また、「意思決定支援ガイドライン」に基づき、個別支援計画策定プロセスを見直し、利用者の意思伝達や判断能力の評価を個別支援計画に反映できるよう、アセスメントの項目や内容を一新した。

人材育成に関しては、医療的ケア関連や強度行動障害支援者養成研修等の外部研修へ積極的に参加したほか、意思決定支援や虐待防止に関する内部勉強会を開催した。外部からスーパーバイザーを招聘し、クラス毎にスーパーバイザーによる観察とフィードバックの機会を設け、日々の支援につながるように学びを深めた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

方針 No	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	支援目標別クラスの安定運営	役職者	①新たなクラスの定着 →4クラスに改編し安定したクラス運営が維持できた。
B 品質	1	個別支援プロセスの見直し	全 員	①個別支援プロセスの見直しと書式の整備（利用者の意思決定の尊重） →個別支援計画とアセスメントの様式を一新し、より利用者の意思決定が尊重できるようになった。
	2	活動内容の充実	全 員	①意思を尊重した活動実施 →クラブ活動や個別プログラム工夫を行い意思を尊重した。 ②機能訓練実施（個別、集団） →9名の個別機能訓練実施、訓練で得られた情報を日々の活動や生活場面で活用した。 ③制作、創作活動成果発表機会の増 →展示・販売機会5回提供。
C 人材 育成	1	研修や勉強会の充実 内部コミュニケーションの活性化	全 員	①外部研修の積極的な参加 →延べ14名参加 ②内部勉強会の計画的実施 →計画どおり実施した。 ③OJTの充実 →OJTに関するチェックリスト見直しと計画的な新任教育実施。 ④会議体の見直し →検討項目、開催プロセスを整理した。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 支援目標別クラスの安定運営

障害特性や個別支援計画の目標を踏まえ、「み空」「檸檬」「珊瑚」「若草」の4クラスによる新たなクラス編成を行った。スケジュール、活動予定の構造化に取り組み、個別的なワークシステムや運動メニュー等を導入した。行動障害のある利用者に対しては、一部作業室の環境調整を行い、情緒の安定と安全を図った。新たなクラス編成により、利用者の障害特性等を踏まえた生活と活動の場が提供できるようになり、安定したクラス運営を維持することができた。

B 品質

B 1 個別支援プロセスの見直し

「意思決定支援ガイドライン」に基づき、個別支援計画策定プロセスを見直した。利用者の意思伝達や判断能力の評価を個別支援計画に反映できるようアセスメントの項目や内容を一新し、新たなプロセスで後期に令和4年度分の個別支援計画策定を開始した。

B 2 活動内容の充実

① 意思を尊重した活動実施

利用者が選択する活動として、クラブ活動と個別プログラムを実施した。集団プログラムは、バリエーションを増やし、興味関心のあるアイテムや得意な作業工程を取り入れる工夫を行った。選択肢を増やした結果、活動内容に本人の意思を反映することができ、充実した活動の維持に繋がった。

② 機能訓練実施（個別、集団）

重症心身障害者を中心に、9名の個別機能訓練を実施した。集団による機能訓練も含め、機能訓練時に得られた情報は、理学・作業療法士と生活支援員が共有し、普段の活動と作業場面での姿勢保持やアイテムの調整に活用することができた。

③ 制作、創作活動成果発表機会の増

作品販売では、東京都主催イベント「ス〜ハ〜マーケット」と港区内の企業（明治安田生命）社内販売ブースへ出品した。展示では、オンラインアート「ゲンキノカタマリ」と増上寺で開催された「地域で共に生きる障害児・障害者アート展」、「第34回心をつなげる福祉マラソン大会企画Tシャツ・プログラムの絵」に出品をし、「第34回心をつなげる福祉マラソン大会企画Tシャツ・プログラムの絵」では、出品作品がTシャツのイラストに採用されることになった。また、センター内においては、展示会を企画するなど、積極的に成果発表の機会を設けた。

C 人材育成

C 1 研修や勉強会の充実・内部コミュニケーションの活性化

① 外部研修の積極的な参加

医療的ケア関連の研修、新任職員研修や強度行動障害支援者養成研修等、延べ14名が参加した。コロナ禍で開催自体が少ない状況ではあったが、オンラインによる研修も含め、積極的に参加した。

② 内部勉強会の計画的実施

年間計画に基づき、意思決定支援や発達障害の理解、虐待防止に関する研修を実施した。スーパーバイザーを招聘したスーパービジョンでは、クラス毎にスーパーバイザーによる観察とフィードバックの機会を設け、日々の支援につながるように学びを深めた。

③ OJTの充実

介護プロセスを整理（食事、排せつ、移動・移乗の評価表を追加）し、YSに基づいて新任者の教育訓練を実施した。利用者支援に関する教育訓練は、クラスリーダーと副主任が中心になり現場で実施した。一部の項目は、令和4年度も教育訓練を継続することにした。

④ 会議体の見直し

クラス会議、クラスリーダー会議、業務調整会議など、各会議体の検討項目を整理し、組織の意思決定が円滑にできるように、内部コミュニケーションを促進した。

3 運営管理

(1) 職員配置状況（令和4年3月31日現在 単位：人）

職種区分 配置区分	施設長	サビ管	支援員			看護師	栄養士	計	備 考
			部長	副主任	支援員				
正規職員	1	1	1	2	25	2	(1)	32(1)	栄養士はセンター共通
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1	1	1	2	25	2	(1)	32(1)	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	港区立障害保健福祉センター新人研修	新入職員	港教育委員会	8名	4月
	虐待予防内部研修	全職員	工房アミ	26名	5月
	不適合サービスの集計と振り返り	全職員	工房アミ	25名	6月
	発達障害の理解と支援	全職員	工房アミ	26名	10月
	港区立障害保健福祉センター個人情報保護研修	全職員	港教育委員会	26名	11月
	港区立障害保健福祉センター接遇研修	新入職員	港教育委員会	4名	11月
	個別支援計画作成のポイント	全職員	工房アミ	21名	1月
	支援者に求められること	全職員	工房アミ	20名	1月
	虐待予防内部研修	全職員	工房アミ	18名	1月
外部研修	新任職員向け研修	新入職員	東社協	2名	6月
	障害者支援施設等の新型コロナウイルス感染防止対策研修	看護師	東京都看護師会	1名	9月
	意思決定支援を現場に活かす	サビ管・支援員	東社協	3名	11月
	医療的ケア研修セミナー	サビ管	日本小児神経学会	1名	11月
	医療ケア児・者に対する支援の充実	支援員・看護師	東社協・都通研	3名	12月
	強度行動障害支援者養成研修	支援員	東京都保健福祉財団	1名	12月
	新任職員向け研修 F-UP	新入職員	東社協	2名	2月
	「意思決定支援」って？	サビ管	社福一羊会	1名	3月

4 施設行事

令和3年度に実施した主な行事は次のとおりである。

行事名	実施日	参加人数	実施場所
開始式	4月1日	38名	センター
縁日	8月27日	36名	センター
クリスマス会	12月24日	37名	センター
成人を祝う会	1月14日	37名	センター

5 健康 事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

(1) 健康診断（年1回）

8月にセンターで利用者全員を対象に定期健康診断を実施した。9月に芝健診センターで希望者を対象に婦人科検診を実施した。

(2) 歯科検診（年2回）

全利用者を対象に8月と3月に実施した。

(3) 体重測定（週1回または月1回）

毎月体重測定を行い、健康状態の把握、運動の目安とした。必要性の高い方については週1回の測定を継続した。

(4) 血圧測定（年2回）・検尿（年1回）

利用者全員を対象に血圧測定と検尿(蛋白、糖、潜血検査)を実施した。

(5) 内科・眼科・耳鼻科・整形外科・精神科検診

利用者の健康状態を定期的に観察するため、港区専門医相談事業の医師による検診を実施した。

(6) 内服薬の管理

登所中の服薬管理を行い、薬の飲み忘れや誤薬などが生じないようにした。また、災害時に備え3日分の薬をアミで保管し、1年毎（薬の内容によっては2～3ヶ月毎）の交換を行った。

(7) 医療処置・応急処置

点眼、点鼻、軟膏塗布、傷の処置など日々対応を必要とする利用者への処置を実施した。また外傷の確認や手当て、体調不良者の対応等を随時実施した。

(8) 家族・医療機関との連携

利用者の日頃の健康状態を把握し、家族との情報共有を行った。体調不良や怪我が生じた際は速やかに家族へ連絡・報告を行い、必要に応じて医療機関への受診対応を行った。また、家族からの健康相談に応じ、専門医相談の医師及び医療機関との連携に努めた。

(9) 感染予防対策

ノロウィルスの感染流行時期に合わせて、10月に嘔吐物など汚物処理方法の勉強会を実施した。新型コロナウイルス対策としては、接種を希望する利用者と職員のワクチン接種を進めたほか、手指消毒、換気、共有部分の消毒、マスクの着用などを継続し感染防止に努め、本センター内で新型コロナウイルスの陽性者が発生した際には、行政の指導に基づき、クラス閉鎖等の対応を行った。

健診（専門医相談事業の利用を含む）

（単位：人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断	—	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37
婦人科検診	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
内科(検診)	11	9	8	9	0	1	3	0	0	0	0	0	38
歯科	—	—	35	—	—	—	—	—	—	—	—	26	61
眼科	4	0	0	0	10	10	7	11	10	11	—	11	74
耳鼻科	5	11	1	1	2	10	9	4	11	11	9	1	75
整形外科	0	4	9	5	7	8	0	0	0	0	0	2	35
精神科	10	7	8	5	1	1	1	9	1	1	1	1	46
嘱託医1	1	5	4	5	5	8	6	6	3	2	0	0	45
嘱託医2	4	0	6	—	10	8	10	5	10	11	8	0	72

6 令和3年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（予定）		実施状況（実績）
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ①会 議	職員会議 業務調整会議 クラスリーダー会議 クラス会議 ケース会議 ケース検討会議 摂食指導カンファレンス 活動担当者ミーティング 利用決定会議	月1回 月1回 月1回 月1回 年2回 年2回 年6回 随 時 随 時		全 員 担当者 クラスリーダー 全 員 セブ管理、担当者 クラス職員 担当者 担当者 センター長、施設 長、主任、看護師	毎月実施 毎月実施 毎月実施 毎月実施 2回実施 2回実施 4回実施 1回実施
②職員研修	ア 内部研修 イ スーパーバイズ ウ 法人研修（階層別等） エ 外部研修 オ センター委員会主催研修	年4回 月2回 随時 随時 随時		全 員 全 員 関係職員 関係職員 全 員	9回実施 10回実施 対象者なし 述べ14人参加 3講座実施
③健康管理	ア 定期健康検診 イ 生活習慣病検診 ウ インフルエンザ予防接種 エ 腸内細菌検査 オ ストレスチェック	年1回 年1回 年1回 毎 月 年1回		全 員 指定者 全 員 全 員 全 員	8月～9月 逐次指定あり実施 実施 実施 実施
(2)利用者支援 ①支援方針	ア 個別支援計画書作成 イ 個別面接 ウ 家族連絡会	年2回 年2回 年3回	全 員 全 員 保護者	セブ管理責任者 セブ管理、担当者 施設長・部長	実施 実施 2回実施
②健康管理	ア 定期健康検診 イ 歯科検診 ウ 嘱託医検診 エ 専門医相談 オ バイタルチェック カ 体重測定	年1回 年2回 随 時 随 時 毎 日 毎 月	全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員		実施 実施 実施 実施 実施 希望者のみ実施
③行事・活動	みなと区民まつり ヒューマンぷらざまつり 障害者週間記念事業式典 宿泊訓練 クラス外出 課題別外出 ミュージックセラピー プール 調 理 ア ート 季節行事 家族見学会	10月 10月 12月 年1回 年2回 年2回 年5回 年7回 月1回 月1回 随 時 年2回	全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	全 員 全 員 全 員 全 員 クラス職員 クラス職員 クラス職員 クラス職員 クラス職員 全 員 クラス職員	中止 中止 不参加 中止 中止 中止 各クラス5回実施 各クラス3回実施 8回実施 11回実施 予定どおり実施 中止
(3)防災対策	ア センター合同防災訓練 イ センター防災訓練 ウ 安全委員会 エ 安全4S点検	年1回 毎 月 毎 月 毎 月	全 員 全 員 全 員	全 員 全 員 委 員 全 員	11月実施 毎月 毎月 毎月
(4)その他 ①実習受入	ア 利用希望者、 特別支援学校生	随 時 随 時		担当者 担当者	6名受入れ 受入れなし

②見学者受入	イ 大学、専門学校等からの実習	随 時		施設長、主任	受入れ実施
③ボランティア受入	地域、学校、他施設等	随 時		施設長、主任	実績なし
④外部評価	地域ボランティア、港区社協他	隔 年		全 員	令和4年度受審
	ア 東京都第三者評価	9 月		全 員	10 月実施
	イ ISO9001 サーマイランス	毎 月		全 員	毎月
⑤環境整備	ア 施設内環境整備	年 1 回		業 者	実施
	イ 床清掃	年 1 回		業 者	実施
	ウ 布団乾燥・消毒	随 時		業 者	実施
	エ 害虫駆除				

7 実習生の受入れ

実習	実習期間	人数	備考
港特別支援学校3年	10 月 5 日～10 月 9 日	1 名	利用者実習
	10 月 21 日～10 月 23 日	1 名	
	10 月 26 日～10 月 30 日	1 名	
	12 月 17 日～12 月 18 日	1 名	
	11 月 19 日～11 月 20 日	1 名	
光明特別支援学校2年	9 月 23 日～ 9 月 24 日	1 名	
光明特別支援学校3年			

(別表)

工房アミ資料

1 利用者の状況

(1) 性別・年齢別状況

(令和4年3月31日現在)

種 別 年 齢 層	性別		障害別			障害等級							車 椅子 利用 者
	男	女	知的 障害	身体 障害	(重複 障害)	愛の手帳			身体障害者手帳				
						1・ 2 度	3・ 4 度	手 帳 なし	1・ 2 級	3・ 4 級	5・ 6 級	手 帳 なし	
18～20 才	4	2	5	1	1	5	0	1	1	0	0	5	1
21～30	13	7	20	11	11	19	1	0	5	5	1	9	3
31～40	1	5	6	3	3	5	1	0	3	0	0	3	3
41～50	1	5	6	4	4	6	0	0	2	1	1	2	2
51 以上	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
計	20	19	38	19	19	36	2	1	11	6	2	20	9
	40		－			39			39				

利用者平均年齢 30.6歳

(2) 障害支援区分 平均障害支援区分：5.3 (令和4年3月31日現在)

	区分6	区分5	区分4	区分3	計
男	10	5	5	1	21
女	10	9	0	0	19
計	20	14	5	1	40

(3) 月別利用状況及び利用率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
利用者数	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	39	39.9
充足率%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	97.5	99.8
一日あたり平均利用者数	36.5	35.7	35.5	34.9	35.4	35.1	35.4	35.7	37.4	34.8	25.8	34.8	34.8
一日あたりの利用率%(※)	91.2	89.2	88.6	87.3	88.4	87.7	88.4	89.3	93.5	87.0	64.4	89.2	87.2

※ 利用率は利用者数に対する割合

(4) 入所及び退所の状況

入所者	令和3年4月1日	4名
退所者	令和4年2月28日	1名

12 - (4) みなとワークアクティ

(就労継続支援B型事業所)

1 令和3年度の総括

1階飲食店（喫茶店）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりトレーニングとして5月よりテイクアウトのみの販売を行い、全面的な営業は11月からであった。センター関係者をはじめ、地域のお客様の利用も増えてきている。

活動スペースの拡大に伴う個別支援の強化については、他事業所の移動等により事業所の面積は拡大したが、使用が令和4年2月からとなり有効な活用方法に課題が残った。飲食店では視覚的な掲示物など利用者に分かりやすく、自主的に行動に移せるよう仕組みづくりに取り組んだ。

職員の育成では、業務内容の整理、組織としての意識向上の取り組みを行った。職員の働く環境改善は継続して行っていく。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営財務	1	新規利用者の受け入れ 及び利用率の向上	全職員	新規利用者3名以上 → 3名受け入れ 利用率昨年度比2割増 → 昨年度比2割増59.4%
B 品質	1	1階飲食店（喫茶等）の 安定した経営	施設長 職業指導員 担当者	年間売上目標400万円 → 年間売上額130万円（達成率32%）
	2	個別支援（構造化）の 継続強化	全職員	返還スペースの構造化と有効活用 → 令和4年2月より運用開始
C 人材 育成	1	職員の長期的育成	全職員	安心して働き続けられる環境作り → 事務作業の時間確保、年2回職員面談実施 残業時間2割減 → 昨年度比1割増 業務分掌の検証（業務仕分け） → 一部の業務内容整理
	2	HACCP導入の開始	職業指導員 担当者	衛生管理計画、マニュアル等に沿った事業展開 → 衛生管理計画、マニュアル作成運用開始

(2) 重点事項の評価

A 経営財務

A1 新規利用者の受け入れ及び利用率の向上

令和3年度は31名でスタートしたが、5.6.10月に新規利用者を3名受け入れたものの、10月には長期的に都外の短期入所を利用していた1名が退所となったため、3月31日時点では定員40名に対し現員33名となった。この結果、利用率は59.4%となり令和2年度比2割増となった。また、長期欠席利用者から聴き取った希望に沿って環境整備や作業内容を個別に提供したが、通所につながったのは数日の利用のみで、継続的な利用には至らなかった。

B 品質

B 1 1階飲食店（喫茶等）の安定した経営

新型コロナウイルスの影響により、4月には開店できず、センター職員向けにドリンク（テイクアウトのみ）や一部食材販売のトレーニングから開始し、改めて新装開店は11月となった。開店からの5カ月間は、お客様からの指摘や要望を受けて可能な限り改善に努めた。売上や認知度向上のために新メニューの追加やセンター敷地入口での呼び込み、Instagramでの宣伝などを行ったが、営業期間が5カ月間と短いこともあり、年間売上は目標額400万円に対し達成率は32%にとどまった。運営も働く利用者も徐々に軌道に乗りつつあるため、今後も継続して売上向上や集客拡大のための仕掛けを行っていく。

B 2 個別支援（構造化）の継続強化

活動スペースが他事業所の移動等により拡大し、扉の設置や他部署との仕切りとなるパーテーションが設置され、2月より使用し始めた。一人で仕事に集中したい方、複数での流れ作業を得意としない方など数名の利用者が常時利用しているが、スペースを有効活用するための寄贈物品の活用方法や資材置き場の確保など、課題が残っている状態である。効果的に利用できるよう、更なる改善に取り組む。

1階飲食店（喫茶等）においても、視覚的構造化を取り入れた掲示物の作成や、利用者が主体的に行動できる仕組みづくりを進めた。

C 人材育成

C 1 職員の長期的育成

上半期に各職員の業務内容を把握し、時間を多く要する業務に焦点を当て改善策を講じたが、時間の経過と共に効率的な業務の遂行に対する意識が薄れ、結果として、残業時間は昨年度比1割増となった。また、朝夕の職員ミーティングの質を向上させることにより、自身が関与しない業務などにも関心が持てるよう意識付けを試み、チーム力向上に努めたが、日々の業務に追われ気味であり、大きく職場環境の改善には至らなかった。

職員研修については、オンラインでの研修が定着したため外部研修に参加する機会が増え（昨年度比5割増）、また、職員の勤続年数や業務に応じたスキル習得を意識し、研修受講をした。

C 2 HACCP導入の開始

製菓事業及び飲食店（喫茶等）において、衛生管理計画や各種マニュアル及びチェックリストを整備し、日々の運営に活用している。事業所内部研修にて、HACCPの考えに基づいた衛生管理について研修を実施したこともあり、職員の衛生管理に対する意識は向上し、食材や製品の管理に役立っている。

3 運営管理

（1）職員配置状況

（令和4年3月31日現在、単位：人）

配置区分 職種区分	常勤職員	計	備 考
施 設 長	1	1	
サービス管理責任者	1	1	
職業指導員	1	1	
生活支援員	5	5	
栄養士	0.25	0.25	センター兼任
計	8.25	8.25	

(2) 職員研修の状況

	研 修 名	参加者	主 催	人員	実施月
内 部 研 修	新規採用職員研修	生活支援員	教育委員会	4	4
	新任職員オリエンテーション	生活支援員	法人本部	4	5
	HACCP に基づいた衛生管理研修	全職員	みなとワークアクティ	8	9
	ノロウイルス講座	全職員	衛生委員会	7	10
	マナー研修	生活支援員	教育委員会	1	11
	個人情報保護研修	全職員	教育委員会	8	11
	障がい者の虐待防止の基礎を学ぶ	全職員	みなとワークアクティ	8	2
外 部 研 修	強度行動障害 公開基礎講座	生活支援員	東京都社会福祉協議会	1	6
	ウェルフェアトレードセミナー	生活支援員	東京都セルフセンター	1	6
	東京都サービス管理責任者基礎研修	職業指導員	東京都福祉保健局	1	7・8・9
	発達障害（自閉症）を捉えなおす	生活支援員	東京都障害者通所活動施設 職員研修会	1	7
	障害者施設の報酬改定に備えて「実効性のある BCP（事業継続計画）再考に向けて」	施設長	東京都社会福祉協議会	1	8
	一般衛生管理研修	職業指導員	公益社団法人日本食品衛生協会	1	9
	メンタルヘルス講習会	施設長	東京都社会福祉協議会	1	9
	ハラスメント防止研修	サービス管理責任者	社会福祉法人福祉厚生センター	1	10
	福祉職場に求められるリーダーシップのあり方	施設長	東京都社会福祉協議会	1	11
	食品リスクマネジメントセミナー	生活支援員	日本セルフセンター	1	12
	はじめて社会福祉を学ぶ福祉職員のためのスタートアップ研修	生活支援員	東京都社会福祉協議会	1	12
	東京都サービス管理責任者更新研修	施設長、サービス管理責任者	東京都福祉保健局	2	1・2
	部下・後輩を育てるコーチング	サービス管理責任者	東京都社会福祉協議会	1	2
	港特別支援学校 令和 3 年度公開研修会	生活支援員	港特別支援学校	1	2
	食品衛生責任者養成講習会	生活支援員	一般社団法人 東京都食品衛生協会	1	2

4 利用者サービス

(1) 行事の実施状況

実施月	実施日	行 事 名	実 施 場 所	参 加 者 (人)					
				利用	職員	区	ボラ	保護	計
4 月	1	開始式・保護者連絡会	竹芝小ホール	22	9			12	43
	15	調理実習 ABC グループ	調理室	11	3				14
	21	自治活動（ボッチャ）	ワークルーム	16	7		1		24
5 月	20	調理実習 DEF グループ	調理室	12	3				15
	28	バス外出代替行事 デジタルショー	多目的体育室	22	7				29
6 月	17	調理実習 ABC グループ	調理室	10	4				14
	22	自治活動（七タレク）	ワークルーム	20	6				26
8 月	19	調理実習 DEF グループ	調理室	13	3				16
	23	自治活動（緑日）	ワークルーム	18	7				25

11月	8	給食試食会・保護者連絡会	給ワークルーム食室・会議室		3	3		13	18
	12	バス外出代替行事 オンラインツアー	竹芝小記念ホール	23	7				30
12月	28	自治活動（忘年会）	ワークルーム	25	6				31
1月	4	利用者懇談会・自治活動（新年会）	ワークルーム	23	7				30
	7	新成人を祝う会	竹芝小記念ホール	18	8	3		4	33
	11	保護者連絡会	会議室		3	2		9	14
2月	17	調理実習 ABC グループ	調理室	12	3				15
	21	バス外出代替行事 映画鑑賞	多目的体育室	28	8				36
3月	17	調理実習 DEF グループ	調理室	14	3				17
	28	自治活動（ビンゴゲーム）	ワークルーム	19	6				25

（２）レクリエーション活動

エアロビクスの実施状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1回目	17	19	19	18	15	15	18	14	17	16	7	16	191
2回目	18	13	20	19	15	15	13	13	16	15	16	17	190
合計	35	32	39	37	30	30	31	27	33	31	23	33	381

（３）ボランティアの受入

内 容	延数(回)	実施月日	延人数(人)
作業補助	随時	—	21

（４）就労支援事業の状況

① 生産活動

(単位 円)

事業名	目 標	3年度実績	2年度実績	目標達成率	対前年比
製菓事業	5,800,000	6,129,052	4,679,938	105. %	130%
受注事業	1,800,000	1,786,219	1,431,557	99.2%	124%
公園清掃	2,020,000	2,132,691	2,146,630	105.5%	99.3%
販売事業	6,730,000	1,766,169	687,830	26.2%	256.7%
合 計	16,350,000	11,814,131	8,945,955	72.2%	132%

② 工賃

(単位 円)

工賃支給額	3年度	2年度	前年度比 (%)
平均工賃	18,913	20,200	93%
平均工賃最高額	45,060	51,979	86%
平均工賃最低額	133	32	415%

③ 生産活動種目（令和4年3月31日現在）

生産活動種目	生産活動の内容
製菓事業	マドレーヌ・オートミールクッキー・チョコチップクッキー・スノーボール・抹茶ボール・いちごボール・きなこボール・ココアボール・紅茶ボール・キャラメルボール・れもんボール・スコーン・アーモンドケーキ・マドレーヌラスク・シフォンラスク・シフォンケーキ・ハニーマドレーヌ・ギフト
受注事業	電線剥離・封入・シール貼り・菓子箱折り・点字加工・冊子印刷丁合製本・箸セット・飲料水等販売・シュレッダー
販売事業	被災地施設商品・全国障害者施設商品・飲食店（喫茶等）業務
公園清掃	港区立本芝公園

5 健康管理

事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

(1) 健康診断（年1回）

5月に芝検診センターによる定期健康診断を障害保健福祉センター内で実施した。

(2) 歯科検診（年2回）

定期的に歯科通院をしている利用者が多いことから、6月と12月に希望者を対象に歯科検診を実施した。

(3) 体重・血圧測定（毎月）

肥満や高齢化に伴う高血圧症状の利用者が多いため、体重・血圧測定を毎月実施し、利用者の健康管理に努めた。

(4) 内科・眼科・耳鼻科専門医相談検診

センター内の専門医相談のサービスを利用して希望者を対象に実施した。

(5) 検便（毎月）

製菓事業・飲食店に携わる利用者とボランティアを対象に毎月腸内細菌検査を実施した。陽性反応の結果は出なかった。

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断		28											28
歯科検診			14						16				30
体重・血圧測定	22	25	26	22	23	23	25	27	27	25	27	25	297
内科健診					7	8	7						22
眼科検診		6	7	6									19
耳鼻科検診			8	9	8			8	7	8			48

6 事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（実績）		備 考
				利用者	職員	
(1) 運営管理		・施設業務調整会議 ・職員会議 ・ケース会議 ・利用決定会議	毎月第2水曜日 毎月第4水曜日 随時 〃	月1回実施 月1回実施 随時 3回		施設長・主任・サビ管・職業指導員 全員 全員
② 地域連携		・ミテイング ・施設長会議 ・各委員会 ・三者連絡協議会 ・就労支援ネットワーク会議 ・東社協知的部会 ・セルフ協 ・共同受注会議	毎日 毎月 随時 年1～2回 年3回 随時 随時 年3回	毎日実施 月2回実施 随時 年1回実施 年6実施 随時開催 随時開催 年4回		区・センター長・施設長・サビ管 始業時・利用者降所後 トップマネジメント 法人・各団体代表・区
③ 職員研修		・内部研修 ・外部研修 ・法人内部研修 ・センター各委員会等	随時 随時 年2回 随時	年2回実施 年15回実施 年3回実施 随時開催		オンライン開催 職員研修状況参照 センター教育委員会主催
④ 健康管理		・健康診断 ・検便 ・予防接種	年1回 毎月 年4回	8～9月実施 毎月実施 7.8.12.2.3月実施		委員会 全員実施 全員実施インフルエンザ、新型コロナ

(2)利用者支援				
① 支援方針	・個別支援計画の策定/ 評価/修正	通年	通年実施	モニタリング 定期9・1月・他随時 3月実施
② 保護者との 連携	・個人面談 ・保護者連絡会	通年 年6回	定期・随時実施 年3回実施	4.11.1月実施（他2回は 書面で周知、1回は中止） 11月実施
③ ニーズ把握	・給食試食会 ・利用者懇談会 ・利用者調査	年1回 年1回 年1回	年1回実施 年1回実施	1月実施 11月実施
④ 生産活動 支援	・各種生産活動 ・評定会議	毎日 年2回	通年実施 全員	受注・製菓・公園清掃・販売 10・4月実施
⑤ 就労支援	・インターンシップ ・調理実習	募集時 年6回	希望者 年6回実施	該当者なし
⑥ 生活支援	・レクリエーション活動	月2回	月2回実施	
⑦ 健康管理	・健康診断 ・歯科検診 ・体重・血圧測定 ・内科検診 ・眼科検診 ・耳鼻科検診 ・検便	年1回 年2回 毎月 年4回 年4回 年8回 毎月	年1回実施 年2回実施 毎月実施 年3回実施 年3回実施 年6回実施 毎月実施	5月実施 6・12月実施 第3金曜日実施 8.9.10月実施 5.6.7月実施 6.7.8.11.12.1月実施 製菓・喫茶従事者
⑧ 行事	・新年度開始式 ・自治活動 ・バス外出 ・宿泊訓練 ・区民まつり ・ヒューマンぷらざまつり ・障害者週間記念事業式 典	年1回 年6回 年3回 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回	年1回実施 年6回実施 年3回 中止 中止 中止 中止	代替行事実施 感染症予防のため 〃 〃 〃
⑨ 利用相談	・忘年会(自治活動再掲) ・新年会・成人を祝う会 ・実習受入 ・利用希望者	年1回 随時 随時	年1回実施 年1回実施 11名 3名	12月実施 1月実施 4.6.7.8.9.10.11月実施 8.12.3月実施
(3)その他				
① 環境衛生	・日常清掃 ・大掃除 ・床清掃 ・害虫点検 ・カーペット清掃 ・布団クリーニング	毎日 年1回 年1回 月1回 年1回 年1回	通年実施 年1回 3月実施 毎月実施 3月実施 〃	始業時 12月 大規模清掃実施 (消毒は随時) 大規模清掃実施 〃
② ボランティア等	・ボランティア受入	随時	随時受入	
③ 学生実習	・介護等体験受入	随時	中止	感染症予防のため センター安全委員会主催
④ 防災	・避難訓練 ・安全点検	毎月 毎月	年10回実施 年12回実施	
⑤ 広報誌	・「みなとニュース」発行	隔月	年6回発行	奇数月発行
⑥ その他	・第三者評価受審	隔年	実施なし	

(別表)

みなとワークアクティ資料

1 利用者状況

(令和4年3月31日現在)

(単位：人)

種 別 年 齢 層	性 別		障 害 別				障 害 等 級											車 椅子 使用者
	男	女	知的 障害	身体 障害	精神 障害	(重複 障害)	愛の手帳			身体障害者手帳				精神障害者 保健福祉手帳				
							1・ 2 度	3・ 4 度	手 帳 なし	1・ 2 級	3・ 4 級	5・ 6 級	手 帳 なし	1 級	2 級	3 級	手 帳 なし	
18～20 歳	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
21～30 歳	4	6	9	0	3	2	1	8	1	0	0	0	10	0	2	1	7	0
31～40 歳	5	1	6	2	0	2	3	3	0	1	0	1	4	0	0	0	6	0
41～50 歳	5	4	9	0	1	1	2	7	0	0	0	0	9	0	0	1	8	0
51～60 歳	1	2	3	0	1	1	0	3	0	0	0	0	3	0	1	0	2	0
61 歳以上	3	1	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0
計	19	14	32	2	5	6	6	26	1	1	0	1	31	0	3	2	28	0
	33						33			33								

(参考)

(単位：歳)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	42.2	20	69	40.1
女	37.2	22	61	

2 月別（毎月末）入退所者状況

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480
入所者数	31	32	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	393
充足率%	77.5	80.0	82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	81.8

3 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

(単位：人)

区 分		学 校	転 居	他施設	居 宅	その他	計
通所者	男	0	0	0	2	0	2
	女	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	0	2	1	3

(2) 退所理由

(単位：人)

区 分		就職	他施設	結婚	その他	計
者 通 所	男	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0
	計	0	1	0	0	1

1 2 - (5) 放課後等デイサービス

(放課後等デイサービス事業)

1 令和3年度の総括

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、港区では医療的ケア要綱が改正され、安心して医療的ケア児受け入れの看護・支援体制を整えることができた。また、要綱改正にあたっては、直接児童発達支援センターと共に関わることができ、事業者や現場の声を反映させることができた。

令和3年4月より20名定員中登録者18名で開始し、6名の医療的ケア児を受け入れた。1月に夜間在宅酸素の医療的ケア児から申請があり3月末時点で7名になった。1階への事業所移動に伴う環境整備、支援体制、送迎体制等を整えながらの支援であったが、大きな事故もなく整えることができた。

また、地域連携に関して、各支所や相談事業所との連携を港区医ケア会議やサービス等利用計画の情報共有、担当者会議を通して関係性の構築を進めた。

2 重点事項の進捗状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用定員以上の利用者確保	全員	定員以上にはならなかったが、支所や相談事業所からの案内で見学等の受け入れを実施してきた。
	2	利用料金収入への意識的な取り組み	全員	報酬改定に伴う書類申請した。実績、食数等のセンターへの報告の仕組みも改善しながら構築してきた。
B 品質	1	重症心身障害児療育支援の確立	全員	・個々の障害特性理解と支援方法の確立 にあわせた個々のマニュアルを作成し実施した。 ・重心児の理解のための自主研修を行った。また、権利擁護の取り組みを継続して行い職員間の意識を共有した。
	2	医療的ケア児の安全な受け入れ体制の確立	全員	・港区医ケア要綱の改正に沿った医療的ケア児受け入れ体制を整えた。
	3	関係機関との連携	全員	・サービス等利用計画と個別支援計画の連携や医ケア会議、入所前相談を通し支所や相談事業所と情報共有をした。
	4	安全管理・危機管理	全員	・毎月行動指針の読み合わせを実施し、権利擁護の意識を高めた。 ・共有部分や利用者の使用した玩具等毎日消毒の徹底を行った。 ・細かな気付きの意識づけのため、ヒヤリハットを徹底した。
	5	施設内の施設環境整備	全員	・細かいインシデント報告を挙げながらPDCAサイクルを回し環境整備を行った。 ・環境整備のマニュアルを作成した。
C 人材 育成	1	新事業体制のためのチーム構築	全員	・職種を交えた2グループ制にし、毎月話し合いができるようになった。また、支援員と看護師それぞれの専門性の中で話ができる支援会・看護師会の体制を整えた。
	2	研修会への積極的な参加	全員	・個人情報保護や虐待防止のセンター内研修へ参加した ・専門スキル向上のため、摂食研修、重心児の看護研修等、外部研修に参加した。
	3	障害福祉サービス理解	全員	・利用者に必要な障害福祉サービスの把握と理解のため、地活相談事業よりのレクチャーを受けた。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 利用定員以上の利用者確保

4月より登録人数18名で開始した。港区内はこれまで発達障害の放デイ事業所だけだったため、センターに重心の放デイはできたが、まだ通所できない重度の方の居場所作りが今後の課題となっている。今後Instagram等を取り入れ、放デイの情報発信をしていき重心事業所として広く理解されるよう取り組んでいく必要がある。

A 2 利用料金収入への意識的な取り組み

報酬改定に伴う申請は行った。実績については、初めての重心対応の放デイということもあり、重心児の放デイ利用日数の見当がつかないため支給決定日数を少なく支給されている利用者が多かった。夏休みなど長期休みの利用を経験することで、実態に合わせた支給量を増やしていただくことにより利用日数も徐々に増えてきた。

B 品質

B 1 重症心身障害児療育支援の確立

平日、時間差で登所する利用者と1日利用する利用者の療育プログラムを毎日の振り返りを積み重ね作ってきた。実施して無理のある活動や、医療的ケアの必要の有無による利用者の時間の流れを調整したりするなど、活動内容の調整を1年かけて行った。また、1日外出やプール活動、バスドライブなど、看護師と支援員が連携してプログラムを作成し実施した。特にプール活動においては、安全管理が最も必要な療育である。緊急時対策とマニュアルを作成したのち、機能訓練の水療育のレクチャーとプール実習、全利用者のプール活動に管理者同行のプール活動を行ったうえで職員のためのプール活動に移行した。1日外出においても医療的ケアの必要な利用者は家族以外単独で出かけるのは初めてという方が多く、家族から外出時の留意点等の情報を得たうえで、緊急時対応や搬送方法を確認の上外出を実施した。

B 2 医療的ケア児の安全な受け入れ体制の確立

港区の医療的ケア児受け入れについては、区と連携し仕組みづくりを行った。初めての重症心身障害児受け入れのため各支所も当初混乱していたが、港区も交え話し合いを行い、重心児の放デイ支給決定のための基準や共通フォーマットの作成など受け入れ態勢ができた。

令和4年1月には新しい医療的ケア要綱も施行され、それに基づいて令和4年度に向け在籍する医療的ケア児の医療的ケア会議を開催しあらためて各総合支所、障害者支援課と情報共有をすることで、継続した安全な受け入れ態勢を整えることができた。

また、医療的ケア児の受け入れのため、指導看護師が中心になって、新入職の看護師に対し医ケア研修を実施した。研修後は嘱託医の確認や指導を受け、安全な受け入れをすることができた。個別支援計画の作成にあたっては、支援だけに偏ることなく医療的ケアも含めた支援会議を行い支援員と連携した受け入れ体制を整えた。

B 3 関係機関との連携

サービス等利用計画を踏まえたうえで個別支援計画を作成することが必須となったため、担当を中心に事業所との細かな連絡を意識的に行った。ご家族やご本人の変化や情報提供はこまめに行った。特に児童発達支援センターとの連携は細かに行うことができ、未就学から就学への移行期の引継ぎはスムーズにできた。コロナの状況が落ち着かず、学校への訪問等はまだできずにいるが、不明な点の問い合わせや保護者、相談員を通しての連携は意識的に行った。

B 4 安全管理・危機管理

事業所での防災訓練計画を立て、簡易な避難訓練を毎月利用者も参加して実施した。防災頭

巾をかぶる練習、机の下に隠れる練習など、利用者にわかりやすい訓練を行い、災害時に慌てず避難できるよう訓練した。今後も訓練を習慣化していきたい。

感染対策については感染対策マニュアルやチェック表を作成した。また、日々感染対策のために共有物品・共有部分はすべて消毒を行い、利用者がコロナを発症してもクラスターを避ける対策を行った。

身体拘束や権利擁護に関しては、毎月グループ会議にて放デイの職員行動指針の読み合わせを行い、利用者の権利擁護を意識した支援ができるよう振り返りを行っている。また、事業所内研修を継続して実施し、日々の支援の中で利用者へ不利益な支援をしていないか振り返り、権利侵害が何かを考え、職員間で意見交換をすることで意識を高めていくことができた。小さなことからヒヤリハットにあげ、日々の小さい事柄からすぐに改善していくよう心掛け、大きな事故につながらないようにできた。

B 5 施設内の施設環境整備

安全に支援を行えるよう、朝・夕に安全点検を実施し、意識をもって環境整備を行った。点検内容も1年間で更新を繰り返し、マニュアルが慣例化されないよう環境整備を行った。

C 人材育成

C 1 新事業体制のためのチーム構築

利用者の障害特性に合わせたグループ編成を行い、2グループを作った。支援員、看護師を配置し、毎月グループ会議を実施し利用者支援の仕組みを作った。それぞれのグループで年間の達成すべき業務目標・支援目標を立て、毎月目標に対して振り返りを行い、年度末にまとめて次年度の目標につなげた。利用者支援において、当初は各職員の経験値をふまえ仕組みを作り上げたが、どのように利用者支援に向き合うかKJ法を使って3か月間勉強会を行い、自分たちの支援のあり方をまとめた。

C 2 研修会への積極的な参加

法人内研修では、児童発達支援センター、友愛デイ、センター内事業所での現場実習を全員実施した。外部研修においては、心身障害児総合医療療育センターの研修がZOOMで再開になり、重心児や脳性麻痺児の摂食研修へ参加できた。医療的ケア児・重心児の看護経験がない者は、地域通所施設看護師対象の医療的ケア児・重心児の看護研修へ参加できた。

また、港区主催の研修には他事業所との情報交換や交流のきっかけにもなるので、積極的に参加するよう心がけた。

C 3 障害福祉サービス理解

新入職員にはセンター内の相談事業所、機能訓練部門によるレクチャは必須にして実施した。センター事業の把握や港区内の地域性やサービスについての研修も行った。また、利用者が入浴部門、短期入所、相談業務と機能訓練を利用していることから、継続して連携が取れることは大切なことと考えている。

一方、アクティ、アミは将来的に利用者の居場所になることが想定されるため、今後どのようにつなげていくかを考えていくことが必要である。

3 運営管理

(1) 職員配置状況（令和4年3月31日現在 単位：人）

配置区分 職種区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
施 設 長	1		1	
児童発達支援管理責任者	(1)		(1)	兼務
保育士	4		4	
児童指導員	3	1	4	
看護師	7	1	8	
機能訓練士		2	2	機能訓練兼務
嘱託医		1	1	
計	15	5	20	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内 部 研 修	港区立障害保健福祉センター新人研修	新入職員	港教育委員会	15	4 月
	センター給食・食形態について	全職員	栄養士	17	5 月
	港区内の福祉サービスと相談事業について	全職員	放デイ	17	5 月
	重心児の水療育について・プール実習	全職員	放デイ	17	7 月
	個別支援計画作成・アセスメントとモニタリングのポイント	全職員	放デイ	17	7 月
	児童発達支援センター現場実習	新入職員	放デイ	6	7 月
	発達障害の理解と支援	新入職員	工房アミ	3	10 月
	港区立障害保健福祉センター 個人情報保護研修	全職員	港教育委員会	17	11 月
	港区立障害保健福祉センター接遇研修	全職員	港教育委員会	17	11 月
	権利擁護研修	全職員	放デイ	15	1・2・3 月
外 部 研 修	医療的ケア看護師講習会	看護師	心身障害児総合医療療育センター	6	6・11・3 月
	障害者スポーツ普及研修	支援員	港区	1	11 月
	より良い学校生活を送るためのアドバイス ～学校や生活に関わる高次脳機能について	全職員	港区障害保健福祉センター	4	2 月
	障害児施設療育職員講習会	支援員	心身障害児総合医療療育センター	1	3 月
	摂食・嚥下研修指導講習会	支援員	心身障害児総合医療療育センター	6	2・3 月

4 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員(実績)		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ①会議 ②関係機関会議	職員会議 業務調整会議 ケース検討会議 個別支援計画会議 各担当会議 港区医療的ケア委員会 東京都社会福祉協議会 学校説明会	月1回 第1月曜 随時 随時 月1回 随時 年3回 随時		全員 担当者 全員 全員 担当者 担当者 担当者 担当者	計画通り実施 計画通り実施 必要時開催 計画通り実施 計画通り実施 未 中止
②職員研修	学校見学 他施設見学・実習 外部研修 法人内研修	随時 随時 随時		全員 全員 全員 全員	中止 法人内施設実施 随時実施 計画通り実施
③健康管理	定期健診 インフルエンザ予防接種 腸内細菌検査 ストレスチェック	年1回 年1回 毎月 年1回		全員 全員 全員 全員	計画通り実施 各自実施 計画通り実施 計画通り実施
(2) 利用者支援 ①支援方針 ②健康管理	個別支援計画書作成 個別面談 保護者会 嘱託医相談 バイタルチェック	年2回 年2回 年2回 随時 毎日	全員 全員 保護者 全員 全員	全員 全員 担当者 全員 全員	計画通り実施 計画通り実施 中止 計画通り実施 計画通り実施
③行事・活動	みなと区民まつり ヒューマンぷらざまつり 外出 プール 季節行事 はじめの会・終了式 家族見学会	10月 10月 随時 年7回 随時 各年1回 年1回	全員 全員 全員 全員 全員 全員 保護者	全員 全員 全員 全員 全員 全員 全員	中止 中止 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 中止・希望者に実施
(3) 防災対策	センター合同防災訓練 センター防災訓練 事業所内訓練 安全委員会 安全4S点検	年1回 毎月 各月 毎月 毎月	全員 全員 全員	全員 全員 全員 委員 委員	11月実施 計画通り実施 3回実施 計画通り実施 計画通り実施
(4) その他 ① 外部評価 ② 内部評価(保護者) ③ 施設内環境整備	東京都第三者評価 意向調査 施設内環境整備 床清掃 害虫駆除	3年に1回 年1回 毎日 年1回 随時	保護者	施設長 全員 全員 業者 業者	令和4年度実施 実施 計画通り実施 実施 計画通り実施

(別表)

放課後等デイサービス事業資料

1. 利用者の状況

(1) 利用者数

(令和4年3月31日現在)

内 訳 年 齢 層	性別		障害別			障害等級							車 椅子 利用 者	通 所 バ ス 利 用 者
	男	女	知的 障害	身体 障害	(重複 障害)	愛の手帳			身体障害者手帳					
						1 度	2 度	3 度	1 級	2 級	3 級	4 級		
小・低	5	5	10	10	10	0	3	0	9	2	0	0	9	10
小・高	2	4	6	6	6	2	2	0	2	3	0	0	5	6
中学	0	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1	1
高校	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	1
計	8	10	18	18	18	2	6	1	12	6	0	0	16	18
	18					9			18					

利用者平均年齢 11.1 歳 (令和4年3月31日現在)

(2) 令和3年度 利用延べ人数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
平日	81	78	107	57	233	72	88	99	79	83	90	86
土-長期	70	59	48	120		49	69	46	150	94	55	106

(3) 入所及び退所の状況

入所者	令和3年4月1日	2名
退所者		0名

1 2 - (6) 短期入所事業等

1 令和3年度の総括

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染濃厚接触者の受入れ事業（居所確保事業）の実施等による利用自粛を依頼した期間はあったが、緊急対応等の要請も含め、積極的に利用希望者の受入れを進めた結果、令和3年度の利用実績は目標値の1600件を上回る1760件となった。

業務プロセスは、令和2年度の事業法内化を踏まえ、順次、障害者総合支援法に基づく内容へ見直し、業務プロセスの標準化（YS登録6件）は目標の5件を達成した。

人材育成に関しては、新型コロナウイルスの影響で外部研修の参加が難しく、施設内勉強会の開催が中心となった。令和4年度は積極的に外部研修や港区立障害保健福祉センター内他事業所の勉強会に参加することとした。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	新規事業の定着	全職員	(1) 会議体で確認し、適宜継続的改善実施 →会議毎に進捗を確認。 (2) 必要な業務プロセスの標準化（5件） →YS登録6件
	2	利用実績	全職員	短期入所の利用実績1600件 →1760件（昨年度1399件）目標達成
B 品質	1	安全・安心な支援提供	役職 全職員	(1) 施設内会議でのリスク検討（12回） (2) ①事業所情報発信（12回）→毎月実施 ②対応の振り返り（12回） →会議後、研修時を除き実施。6回実施（目標未達成）
	2	余暇活動の提供	全職員	余暇活動実施（週1回以上、年間50回） →39回実施（目標未達成）
C 人材 育成	1	職員の資質向上	役職 全職員	職員全員が外部研修に参加 →外部研修6人参加 施設内勉強会（前期1回後期1回実施） →6回実施

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 新規事業の定着

事業の法内化を踏まえ、業務プロセスを順次、障害者総合支援法に基づく内容へ順次見直した。障害者総合支援法を遵守した上でのサービス提供が継続できており、令和4年度も必要な見直しを進めることとした。

また、新しい取り組みとして令和3年12月からアプリ及びWEB上での予約受付を開始した。業者と連携しながら、システムのアップデートを続けており、令和4年度は、受付や連絡方法、予約情報の共有等に関する業務プロセスの確立に向けて検討を続けていくこととした。

業務プロセスの標準化（YS登録6件）は、目標の5件を達成した。

A 2 利用実績

令和2年度に引き続き、港区の新型コロナウイルス感染濃厚接触者の受入れ事業（居所確保事業）の実施等による利用自粛を依頼した期間はあったが、緊急対応等の要請も含め、積極的に利用希望者の受入れを進めた結果、令和3年度の利用実績は目標値の1660件を上回る1760件となった。令和2年度の利用実績である1399件と比較し、大幅に上回っており今後も利用希望者の増加が見込まれる。令和4年度も安全にサービスが提供できる範囲で、可能な限り、利用希望者を受入れていくこととした。

B 品質

B 1 安全・安心な支援提供

居所確保事業による利用者を受入れた月を除き、毎月職員会議を開催し、日々の支援や業務プロセスの継続的改善に努めたほか、安全・安心な支援提供に必要な情報は、文書回覧によって共有した状態を保てるように工夫した。

企画、行事等は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた上で実施し、その内容は、毎月掲示板を活用して利用者の家族や外部関係者へ情報を発信した。

サービスマナーの振り返りに関しては、職員会議の中で支援内容を検討した。検討した支援内容は、後日適切であったか再度振り返り、改善につなげる機会も設けた。新規業務の伝達や研修等を優先した結果、サービスマナーの振り返りを実施できない月もあったが、職員会議で、虐待防止に必要な支援方法を全職員間が共有し、安全・安心な支援を提供した。

B 2 余暇活動の提供

後期は、緊急対応等も含めた利用者の受入れを多く行った結果、余暇活動を十分に提供できない時期があった。余暇活動の提供が困難な状況はあったが、長期滞在の利用者に対して、近隣への散歩や買い物に外出する機会を提供したほか、利用者と職員が一緒に、季節に合わせた事業所内の装飾を作成する機会等も設け、滞在時の生活が充実するように努めた。

利用者意向調査のアンケートでは外出の要望が多く出されているため、令和4年度は、利用希望者の積極的な受入れに加えて、余暇活動の充実と活動内容を発信していくシステムの構築を目指すこととした。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

コロナ禍にあって、外部研修は規模を縮小しての開催も多く、職員9名中5名の参加にとどまり目標達成は叶わなかった。研修の抽選漏れ等、参加できなかった要因は様々であるが、引き続き、令和4年度も職員が積極的に研修へ参加できるように、シフト調整等の環境整備を行うこととした。

内部研修では、虐待防止セルフチェックリストを活用した日々の支援の振り返りや身体拘束についての研修、不適合サービスの集計結果に基づく研修を実施した。また、直接支援業務以外の知識取得を目的として、港区立保健福祉センター主催で開催された感染症対策や個人情報保護に関する研修等に参加することで、専門職としての資質向上を図っている。令和4年度は、職員の更なる資質向上のため、外部研修への参加に加えて、外部研修で受講した内容の伝達研修を実施していくこととした。

3 運営管理

(1) 職員の配置状況（令和4年3月31日現在 単位：人）

配置区分	職種区分		支援員		栄養士	計	備 考
	施設長	部長	副主任	支援員			
正規職員	(1)	(1)	1	8	(1)	9(3)	施設長、部長は、生活介護兼任 栄養士はセンター共通
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	
計	(1)	(1)	1	8	(1)	9(3)	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	港区立障害保健福祉センター新人研修	新入職員	港教育委員会	1名	4月
	虐待予防内部研修	全職員	短期入所	8名	5月
	不適合サービスの集計と振り返り	全職員	短期入所	8名	6月
	港区立障害保健福祉センター 個人情報保護研修	全職員	港教育委員会	8名	11月
	港区立障害保健福祉センター接遇研修	新入職員	港教育委員会	不参加	11月
	虐待予防内部研修	全職員	短期入所	8名	1月
外部研修	障害に適した入浴介助のポイント	支援員	港区障害者福祉課	2名	7月
	発達障害の理解と支援	支援員	港区障害者福祉課	1名	9月
	援助者がネガティブな感情や考えに陥った時にできること	支援員	障害者福祉課	1名	11月
	食品衛生管理責任者研修	支援員	東京都食品衛生協会	1名	12月
	意思決定の支援のあり方を考える	支援員	障害者福祉課	1名	1月

4 事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（予定）		実施状況（実績）
				利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会 議		・職員会議 ・業務調整会議	月1回 〃		全 員 全 員	11回実施 (未実施1回は居所確保 事業実施のため)
② 健康管理		・定期健康検診 ・生活習慣病検診 ・インフルエンザ 予防接種 ・腸内細菌検査	年2回 年1回 年1回 毎 月		全 員 指定者 全 員 全 員	2回実施 (8.9月、3月) 1回実施 1回実施 毎月実施
③ 職員研修		・内部研修 各種勉強会 ・外部研修 区主催・施設見学等	随 時 随 時		全 員 全 員	6回開催 5回参加
(2) 利用者支援 ・環境整備		・床清掃 ・害虫駆除 ・緊急呼出システム点検 ・配水管清掃 ・布団乾燥・消毒	年1回 随 時 月1回 年1回 年1回		担当者 担当者 担当者 担当者 担当者	外部業者対応 〃 防災センターによる 外部業者対応 〃
(3) 防災対策		・センター合同防災訓練 ・センター防災訓練 ・安全委員会 ・安全・4S点検	年1回 毎 月 毎 月	全 員 全 員	全 員 全 員 委 員 全 員	合同防災訓練を含む 適時参加 毎月実施
(4) その他		・ISO9001 サーマ イランス	年1回		全 員	10月実施

短期入所事業資料

1 月別利用状況（延べ利用日数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
短期入所	121	121	121	115	160	155	161	157	184	172	120	173	1760
日中一時支援	2	3	6	11	15	8	9	9	8	11	12	5	99
計	123	124	127	126	175	163	170	166	192	183	132	178	1859

2 年齢別利用状況（延べ利用日数）年齢は令和4年3月31日時点

	未就学児 (1人)	学齢児 (27人)	18歳 ～30歳 (27人)	31歳 ～40歳 (8人)	41歳 ～50歳 (6人)	51歳 ～60歳 (1人)	61歳 ～ (0人)	計 (70人)
短期入所	0	396	953	368	38	5	0	1760
日中一時支援	1	52	38	0	8	0	0	99
計	1	448	991	368	46	5	0	1859

3 障害別利用状況（延べ利用日数）

(利用者人数)	知的障害 (41人)	身体障害 (4人)	精神障害 (0人)	重複障害 (25人)	不明 (0名)	計 (70人)
短期入所	667	65		1028	0	1760
日中一時支援	76	2		21	0	99
計	743	67	0	1049	0	1859

※その他（表に含まない）…児童相談所より保護要請者1人（学齢児、知的障害、27日間利用）

1 3 港区立児童発達支援センター

1 令和3年度の総括

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大する中で様々な対策を取り利用率の向上を目指した。安全・危機管理は、災害時に備え避難訓練を定期的実施し、福祉避難所としてマニュアル整備等に取り組んだ。新型コロナをはじめとする感染症を予防する対策は看護師を中心に全職員に周知した。当センターは、港区における児童発達支援の中核と位置づけられており、専門機関としての職員の資質向上を図るとともに、自立支援協議会「児童部会」に関わった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 財務 経営	1	利用率の向上	全職員	・グループの増加による利用増 ・セルフプランに向けて業務を効率化した
B 品質	1	新体制での各事業の手順書検証	全職員	・検証の見送り
	2	安全管理・危機管理	全職員	・避難訓練を毎月実施した ・福祉避難所開設マニュアルを作成した
	3	衛生・健康管理	全職員	・感染症の拡大防止の強化
C 人材 育成	1	専門機関としての職員の資質向上	全職員	・グループワークや講義などによる内部勉強会を実施した ・外部講師によるスーパーバイズを実施した
E その他	1	自立支援協議会「児童部会」に参加	施設長 担当職員	・障害児通所事業所連絡会に参加した

(2) 実施状況の評価

A 財務経営

A 1 利用率の向上

令和3年度、各事業で利用が増加しており、年度途中より1歳児、2歳児、年長児、放課後等デイサービスのグループを増やした。また、総合相談（区の単独事業）の3歳から5歳児の個別指導が法内化され、年度途中で目標件数の300件を達成した。

9月から居宅訪問型児童発達支援以外の当センター法内事業を利用する児童で、他の民間事業所の利用の無い場合、必要な受給者証取得手続きを、より迅速にサービス開始に繋げるため、相談支援事業所を通さず、保護者によるセルフプランに切り替えた。今後は、さらに利用増が見込まれ、各部門の業務量と職員の負担感が増加するため、業務の効率化、スリム化のための業務や手順の見直しを図った。

B 品質

B 1 新体制での各事業の手順書検証

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用自粛や感染予防対策のため、計画していた新体制での事業展開ができず、手順書の検証は見送った。

B 2 安全管理・危機管理

火災を想定した避難訓練を重点的に行い、避難場所となっている有栖川宮記念公園まで利用児を安全に移動させる訓練を繰り返し行った。

防犯対策では、麻布警察署防犯係の協力を得て、刺す又や盾の使い方を訓練した。

また、震災、大規模水害の発生時に港区と協定を結び、開設する福祉避難所のマニュアルを完成させ、区内に開設される他の福祉避難所と合同防災訓練を 10 月に実施した。

B 3 衛生・健康管理

現在も新型コロナウイルス感染症の流行が続いており、正しい手洗いや消毒方法の周知と実施促進などの感染症対策の研修を継続的に行った。具体的な対策として、全職員に出勤時の検温、手洗い、不織布マスクの着用、共有物を使用する前後には各自消毒、玄関や事務所・各教室に手指や物品の消毒が行えるよう消毒液やアルコールウェットティッシュの配置、トイレには環境用アルコール消毒と手指消毒液を常備する対策を実施した。物品の消毒方法は、みなと保健所の感染症アドバイザーによる視察と助言を受け、次亜塩素酸ナトリウムからアルコールに変更した。

環境面では、相談室、プレイルーム、事務室に空気清浄機を設置した。厚生労働省や保健所から提示されている「大切な人を守るために・家庭でできる新型コロナウイルス感染予防家族」などの資料を職員に配布、掲示し感染予防意識向上に努めた。

令和 3 年度より衛生委員会に加え感染症対策委員会を発足させ、月 1 回の会議で感染症情報の共有やセンターにおける対策について職員に向け情報伝達や指導等を行った。

嘔吐・下痢が流行し始める 11 月には全職員に適切な嘔吐物処理の研修も実施した。

C 人材育成

C 1 専門機関としての職員の資質向上

スキル向上を目的としたグループワークや支援方法に関する支援ほか、保護者支援や就学相談などに関する研修や外部講師によるスーパーバイズに基づくケーススタディを実施した

E その他

E 1 自立支援協議会「児童部会」に参加

港区主催の「令和 3 年度障害児通所支援事業所連絡会」が 7 月 16 日に開催され、施設長 2 名が参加した。今後、この連絡会を自立支援協議会の児童部会へ展開させる。障害児通所支援事業所連絡会は初めての開催であり、区内の児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の事業内容に関する情報を共有した。

3 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実施予定日・回数	参加者等(実績)		備考
				利用児	職員	
(1) 運営管理 ① 会議 ア. 施設内会議		朝・帰りのミーティング 施設長会議 業務調整会議	毎日 随時 月 1 回		全員 センター長・ 副センター 長・施設 長 関係職員	予定通り実施 予定通り実施 予定通り実施

	職員会議	月 1 回		全員	予定通り実施
	通園リーダー会	月 1 回		施設長 主任・関係職員	予定通り実施
	通園個別担当者会議	月 1 回		施設長 主任・関係職員	令和 3 年度より実施し ないこととなった
	放課後等デイサービス会議	月 1 回		施設長・関係職員	予定通り実施
	保育所等訪問会議	月 1 回		施設長・関係職員	予定通り実施
	居宅訪問型児童発達支援会議	月 1 回		施設長 関係職員	予定通り実施
	相談員会議	月 1 回		センター長 関係職員	予定通り実施
イ. 関係機関会議	総合相談会議	月 1 回		施設長・関係職員	予定通り実施
	運営管理部ミーティング	月 1 回		副センター長・関係職員	予定通り実施
	児童発達支援センター利用決定会議 (内部利用会議)	月 1 回		嘱託医・センター長・施設長・関係職員	予定通り実施
	児童発達支援センター利用決定会議 (区単独事業利用会)	月 1 回		嘱託医・センター長・施設長・関係職員・港区職員	予定通り実施 6 月より港区障害者福祉課職員も参加
	計画相談利用決定会議	月 1 回		センター長・関係職員	予定通り実施
	給食会議	月 1 回		部長・栄養士・関係職員	予定通り実施
	ケース会・身体拘束等適正化のための検討委員会	週 1 回		施設長・関係職員	予定通り実施
	インテーク報告	週 1 回		施設長・関係職員	予定通り実施
	相談支援事業所連絡会	毎月		関係職員	予定通り参加
	港区教育委員会就学支援委員会	年 8 回 9～2 月		施設長・主任・副主任	予定通り参加
	港区要保護児童対策地域連絡協議会実務者会議	年 2 回 5・1 月		施設長	5 月に参加
	港区障害者地域自立支援協議会幹事会	年 3 回		センター長	コロナで開催なし
	港区障害者地域自立支援協議会	8・10 月実施		施設長	未参加

	港区重症心身障害児通所事業 利用判定会議	年2~4回		施設長・ 嘱託医・ 関係職員	未開催
	地域療育連絡会	年3回		関係職員	11・2月 6月参加
	東京都立青山特別支援学校協 議会・評価委員会	年3回		センター長	
	東京都重症心身障害児(者)通 所施設連絡会	年1回		関係職員	開催なし
	東社協児童施設分科会知的発 達部会	年3回		センター長・	ブーム会議
	全国児童発達支援協議会	年2回		センター長・ 施設長	未実施
	元麻布保育内容協議会	随時		センター長・ 施設長	予定通り参 加
	第三者苦情解決委員会			センター長・ 副センター 長・施設 長	コロナによ り未実施
	3施設連絡会			副センター 長・部長	後期に実施
②委員会	衛生委員会	月1回		関係職員	予定通り実 施
	安全委員会	随時		副センター 長・関係 職員	予定通り実 施
	男女共同参画委員会	随時		関係職員	予定通り実 施
	MS検討委員会	奇数月		部長・主 任	予定通り実 施
	標準化推進事務局	随時		部長	予定通り実 施
	教育委員会 虐待防止委員会	毎月		関係職員 〃	予定通り実 施
③職員研修	施設内部研修	随時		関係職員	月1回以上実 施
	法人内部研修	〃		〃	
	外部研修	〃		〃	
	スーパーバイズ(理学療法士)	年6回		〃	勉強会含む
	〃(言語聴覚士)	年10回		〃	摂食指導含 む
	〃(心理士)	年4回		〃	
	〃(児童精神科医 師)	年2回	主に就 学児	〃	
④安全管理	医療機器点検	毎日		看護師	予定通り実 施
	防災訓練	月1回	全員	全員	予定通り実 施
	安全4S点検	月1回		担当職員	予定通り実 施
	日常点検	毎日		部長	予定通り実 施
	引き取り訓練	年2回	通園	関係職員	6月11月実施
	防犯訓練	年1回	全員	全員	12月実施

	緊急時メール送信システム管理	年1回	通園	施設長・主任	予定通り実施
⑤衛生管理	遊具消毒	毎日		支援員	予定通り実施
	衛生害虫生息点検	年2回			業者により、8月から月1回実施
	カーテンクリーニング 床清掃	〃 〃			〃 3月に実施
⑥職員健康管理	インフルエンザ予防接種 定期健康検診	年1回 〃		全員 〃	10月実施 予定通り実施
	ストレスチェック	〃		〃	予定通り実施
	検便	月1回		該当職員	予定通り実施
⑦実習生受入	国立障害者リハビリテーションセンター学院（言語聴覚士）	随時		施設長・関係職員	6月7日～7月16日
	東洋英和女子学院（保育士施設実習3年生1名）				6月10日～6月25日
	港区障害保健福祉センター放課後等デイサービス職員				7月7日～8日
	武蔵野大学大学院（言語聴覚士）				7月19日～9月10日
	港区幼稚園教諭実習（港南幼稚園2名、芝浦幼稚園1名、中之町幼稚園1名）				7月26日、28日
	国立障害者リハビリテーションセンター学院（言語聴覚士）				9月6日～10月20日
	東洋英和女子学院（保育士施設実習4年生1名）				9月6日～9月20日
	昭和女子大学（保育士施設実習3年生1名）				9月6日～9月22日
	東京 YMCA 体育、保育専門学校（2年生2名）				9月6日～9月22日
⑧ボランティア受入	コロナのため受入れ無し	随時		〃	

13 - (1) 運 営 管 理 部

1 令和3年度の総括

事業計画にあげた重点施策については、委託業者への内部監査は11月に実施し、利用実績管理と国保連請求業務は、職員が新型コロナウイルス感染症により長期欠勤に備えるため、相互に業務を補完する体制を整え、目標に対して確実に実施できた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	委託業者への内部監査	担当者	・内部監査を11月に実施した
	2	利用実績管理と国保連請求業務	担当者	・支援員と連携し実績を管理した ・下半期に請求業務の補完体制を整備した
	3	経営状況の把握と周知	担当者	・毎月の業務調整会議で利用目標の確認した

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 委託事業者への内部監査

バス運行业者と給食業者の内部監査を11月に実施した。契約書・仕様書の内容に基づいて業務が実施できているかを監査した結果、来年度も契約締結が妥当であると判断できた。

A2 利用実績管理と国保連請求業務

これまで総合相談個別指導（区単独事業）を利用していた3歳～5歳児を児童発達支援個別指導（法内事業）へ移行させた結果、月間延べ利用数が300件を超えるまで増加した。これに伴い請求業務に係る事務量が増大したため、事務員への受給者証や実績表の提出方法などについて支援員と緊密な連携を図った。

事務員が新型コロナウイルス感染症などによる予期せぬ長期休暇となることで、経理・総務業務が滞るリスクに備え、運営管理部内で職員相互による業務補完体制を整えた。

A3 経営状況の把握と周知

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令及び休業要請があった令和2年度は報酬収入が伸び悩んだ。令和3年度も引き続き利用自粛の影響を考慮し、副主任以上の役職者は、運営状況を常に把握し、事業ごとに利用目標数を定め、利用実績を毎月の運営管理部会議及び業務調整会議でフィードバックした。その結果、職員の目標達成に対する動機付けが生まれ、目標数を上回る効果が見られた。

13 - (2) 児童発達支援事業

(日々通園・併用通園・重症心身障害児支援・発達障害児・個別指導)

1 令和3年度の総括

冬季に、通園事業を中心に利用児及び職員が新型コロナウイルス感染症に罹患し、クラス閉鎖せざるを得ない状況に陥ったが、感染拡大防止に努めることにより最短期間で運営を再開できた。

通園事業については、中途新規入園児が複数名いたこともあり、通園事業全体の充足率は年間を通して9割以上を維持できた。

食育の取り組みとしては、通園の給食を毎日写真に撮り厨房横の壁に貼りだすことや、食育だよりの発行など当初の目標を達成できた。発達障害児グループは、7月に年長児グループを増やし、受入れ人数を増やすことで、利用目標を達成した。通園児の個別指導は、4月入園の5歳児、4歳児を中心に開始できた。途中入園の児童は、通園に慣れた頃に利用の提案をする予定となっており、概ね目標を達成した。9月より、階層別研修を開始し、初任者だけでなく支援員全員を対象とした研修の機会をつくることができた。職員の在籍年数や経験年数による課題に焦点を当てた話し合いや、積極的なコミュニケーションを図る機会として活用した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	通園事業の充足率の安定	担当者	・年間通して充足率9割以上達成。
	2	通園児の衛生・健康管理	看護師	・感染症拡大防止 ・緊急時の対応と日常の健康管理の継続的に実践した
	3	発達障害児グループの再編	担当者	・グループ数を3から4に増やし受け入れ人数を増やすことができ、目標達成。
	4	食育活動の充実	栄養士	・絵本給食を2回実施した ・保護者向け「食育だより」を発行した
	5	通園児の個別指導	担当者	・「個別の時間」を実施した ・年少児および後期入園児も、個別指導を開始した
C 人材育成	1	通園職員の人材育成	担当者	・階層別にグループ研修を実施、一定の評価の獲得した

(2) 実施状況の評価

B 品質

B1 通園事業の充足率の安定

令和3年度末時点での所属児は65名と、日々・併用通所の全体定員数の9割を超えた。重症心身障害児通所クラスに関しては、5名定員のところ1名の在籍となったが、通園事業全体の充足率としては年間を通して9割以上を維持できた。

また、保育園に在籍している利用児の所属保育園とは、全てではないが互いに訪問見学を行い随時情報共有、情報交換等を図り連携ができた。

B 2 通園児の衛生・健康管理

通園児に流行性の感染症が出た場合は、全保護者へ一斉メールを送信し感染予防を行った。前期はRSウイルス罹患児が発生した際に一斉メールを送信し、後期は職員や通園児に新型コロナウイルス感染者が出たため、区及び保健所と連携しながら保護者に電話連絡や一斉メールでお知らせし、感染予防に努めた。

緊急時は施設長・主任等と相談し救急要請を行うこととしているが、全期を通し、救急要請は1回も必要なかった。受診同行は、嘱託医のクリニックへ1回同行と通園児のけがのため、看護師と支援員が同行した2回となり、事故・怪我・病状悪化時には看護師が対応するとともに、緊急時に備えた体制を取れた。

健康管理においては、通園児全員を対象にした「ケース診」(嘱託医と保護者、看護師の面談の場)を新型コロナウイルス感染拡大等の影響はあったものの、在籍61名中51名に概ね予定通りのペースで実施できた。また、保護者の希望に応じ、「ケース診」を基に医療機関へ紹介した。

例年プール活動を開始する前に行っている通園児全員対象の尿検査では在籍61名全員提出し、うち1名が医療機関で再検査を実施した。

B 3 発達障害児グループの再編

令和3年度は、年長児2グループ、年少児1グループの編成で開始した。7月から年長児グループを1つ増やし、4グループ体制で実施したことで、利用児童数を7名増やすことができ、目標を達成した。職員体制は支援員3人で運営し、心理士、言語聴覚士、作業療法士がそれぞれ2カ月に1回のペースでグループ活動に入り、利用児の「姿」を支援員と共有するとともに、支援内容の充実を図った。なお、保護者向け勉強会の実施回数が少なかったため、令和4年度は実施回数を増やす方向で検討する。

B 4 食育活動の充実

安全安心な給食を提供しながら、利用児が食べることの楽しさを感じられるような献立作成や行事、イベント食の企画を実施できた。令和2年度に好評だった絵本給食(絵本給食とは、対象の絵本を事前に読み聞かせしたり、絵本のあらすじや挿絵などを給食室前に掲示したりすることで、利用児が給食に関心を持てるよう工夫した企画)を2回実施することができた。また、保護者を対象とした「食育だより」を発行し、利用児の給食の様子や簡単な栄養、食育情報を伝えた。

B 5 通園児の個別指導

毎月のケース会でクラス職員と専門職が、クラスでの生活の様子や検査等の評価結果、保護者の要望を踏まえて「個別の時間」の必要性を判断し実施した。実施時の児の様子や保護者と話した内容はクラス職員と共有し、クラスにおける支援に還元した。

4月入園の4歳児、5歳児を中心に個別指導を実施した。途中入園の児童については、通園に慣れた頃に、保護者のニーズと児童の状況に合わせ、個別指導を提案し実施した。児童数名は評価のみ行い指導開始に至らなかったため、令和4年度には指導を開始したい。

C 人材育成

C 1 通園職員の人材育成

新任者、初任者(2年目及び3年目)、リーダー層別にグループ編成し、9月よりグループ別研修を開始した。各グループとも初回開始時に研修内容を検討し、決定した内容に沿って実施した。月1回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期または中止もあり、毎月の開催が叶わなかったグループがあった。しかし、令和3年度末に実施したアンケート

ートでは、研修内容について「今後の計画立案において参考にできる」「利用児支援の手立てにおける部分で新たな発見があった」等、多くの肯定意見を得ることができ、一定の研修成果を果たせた。

3 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加者等（実績）		備考
			利用児	職 員	
(1)利用者支援 ①児童発達支援事業 ア. 支援プログラム	日々通園 併用通園 重症心身障害児 発達障害児グループ 延長事業 ミュージックセラピー ミュージックセラピー勉強会 水療育 個別の時間 個別支援計画作成 個別支援計画面接 個別面接 家庭訪問	週5日 〃 〃 月2-3回 毎日 年30回 年1回 年16回 月1~4回 年2回 年3回 随時 随時	3-5歳児 〃 〃 〃 希望者 全員 対象児 〃 全員 〃 〃 〃 〃	関係職員 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	会議日等除外 保護者対象
イ. 健康管理	測定 小児神経診（ケース診） 小児科診（日々・併用） 小児科診（重心） 歯科診 尿検査	月1回 年1~2回 年2回 週1回 年2回 年1回	全員 〃 対象児 〃 〃 3歳以上	看護師 嘱託医 検診医 嘱託医 歯科医 看護師	
ウ. 施設行事	バイタルサインチェック はじめの会 保護者参加日 交流保育 療育参加日 遠足 保護者懇談会 運動会 クリスマス会 修了式・おわかれ会 次年度オリエンテーション	毎日 年1回 年1回 1人年2回 年2回 年1回 年2回 年1回 年1回 年1回 年1回	重心 全員 〃 〃 全員 〃 〃 〃 〃 〃 〃	看護師 看護師 関係職員 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	4月 7月 9-11月 9-10月 2~3月 中止 11.1月 11月 12月 3月 3月
(2) 保護者支援	保護者勉強会 就学勉強会 こっこの会(保護者交流) ひまわりの会(保護者交流) 発達 障害 歯科衛生講習会 食育・摂食指導	年1回 年4回 年3回 年4回 年1回 月1回	全員 年中・ 年長児 全員 〃 〃 〃 〃	関係職員 〃 〃 〃 〃 看護師 関係職員	7月 7.10月(肢) 7.10月(知的) 11月
(3) その他	療育見学会 ばお見学者受入れ 幼稚園教諭現場実習受け入れ	年3回 随時 年数回		関係職員 〃 〃	関係機関対象 7-8月に実施

13 - (3) 居宅訪問型児童発達支援事業

1 令和3年度の総括

外出が困難な重症心身障害児から利用の申し込みがあった際には、嘱託医が訪問して体調などを確認した上で支援を開始した。支援においては発達にあった遊びを提供し、遊びの機会の確保や遊びの幅を広げ、体調に無理させることなく楽しい経験が積めるように支援した。

所属園への移行支援については、児童の体調の変化や家庭状況の変化などにより未達成であるが、保護者からは児童を集団活動に参加させたい希望が増えており、今後も関係機関と連携しながら移行支援を継続する。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	在宅の障害児に対する発達支援の機会確保	担当	・継続的なサービスの提供、広報活動等により相談件数が増加した
	2	所属園への通所定着までの移行支援の充実	担当	・移行は未定着。他事業所との連携による支援の継続する

(2) 実施状況の評価

B 品質

B1 在宅の障害児に対する発達支援の機会確保

外出することが難しい重症心身障害児に対し、その日の体調に合わせたきめ細やかな配慮でサービスを提供し、発達支援の機会を確保する目標を達成した。令和3年度前期の広報活動の成果により、退院の目途がついた時点での申し込み希望や、訪問看護事業所などの他機関からの紹介があり、後期は利用件数が増加した。今後も病院や訪問看護ステーションと連携を密に取り信頼関係を高め、訪問看護やリハビリテーションとの支援の違いを情報発信する。

B2 所属園への通所定着までの移行支援の充実

在宅支援から通所支援（保育園）へ社会生活の移行を推進する予定だったが、対象児童の家庭環境が整わず、通園回数の増加には至らなかった。

他の利用児の保護者からは集団への参加の希望が多く寄せられているため、今後も個々の状態に合わせ、関係機関と十分に連携し移行支援を行う。

3 事業計画の実施状況

区分 事項	概要	実施予定 日・回数	参加者等(実績)		備考
			利用児	職員	
(1)利用者支援	在宅での個別指導	月～金 月1～10回 程度	対象児 1歳～18歳	支援員、理学療法士または看護師の2名	予定通り実施

13 - (4) 放課後等デイサービス事業

1 令和3年度の総括

個別指導、グループ指導とも利用件数は増加した。新型コロナの影響を受け月平均では定員10名を満たすことはできなかったが、曜日により定員を満たす日もあり、利用実績は向上した。

学齢期のニーズに合わせた支援に関しては、小学校2、3学年グループを1つ増やし、大人との1対1の個別指導で支援目標を達成した児童が、次のステップとして小集団でのグループ支援を利用する仕組みが定着した。

職員の資質向上の取り組みでは、外部研修参加や外部専門家のスーパーバイズにより、先を見越した支援について知識を増やした。また、他の民間事業所や医療機関の支援を見学し、令和4年度の児童及び保護者支援に向けて有意義な知見を得られた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 財務 経営	1	利用実績の向上	関係 職員	・個別、グループ指導の件数増加 ・11月より低学年グループ支援を実施した
B 品質	2	学齢期のニーズに合わせた支援体制の構築	関係 職員	・学齢期の保護者相談を実施した
	3	職員の資質向上	関係 職員	・児童精神科医師スーパーバイズの実施 ・他機関見学実施

(2) 実施状況の評価

A 財務経営

A1 利用実績の向上

新型コロナ感染拡大の影響を受けたものの、予防対策に努めた結果、令和2年度に比べて利用者数が増大した。児童の来所時間が未就学児童の利用する時間帯と重なるため、後期は使用する個別指導の部屋が不足する事態が発生した。そのため、一部通園の部屋を個別指導に転用して支援にあたる工夫をした。また、11月から小学校2・3年生を対象にしたグループを1つ増やし、大人と1対1の個別指導で目標を達成した児童がグループ支援へ移行する流れを定着させた。

B 品質

B1 学齢期のニーズに合わせた支援体制の構築

個別指導では、職種ごとの支援目的と継続の場合の方針の見直しを明確にし支援を行った。また大人と1対1での課題が達成した児童のうち必要に応じてグループに移行し支援を行った。保護者支援の方法も工夫し、個別指導では、別日に面談を行う、グループではその日の活動の目的や工夫を書面で知らせる等を行った。

小学校高学年以上の児童の相談については、本人に困り感がなかったり来所を拒否する場面や学校や習い事の都合で定期的な来所が困難な場合も多いため、総合相談の枠組みの中で保護者と面談し、夏季休暇など長期休みに経過観察で児童に会うなど多機能型事業所の利点

を活かした支援を提供した。

B 2 職員の資質向上

令和3年度は9月と12月に児童精神科医師のスーパーバイズを受け、児童の発達支援、保護者支援に関して助言を受けた。また、その際に港区立発達相談室の職員も参加され情報共有の機会を得た。また、令和4年度に小学校高学年女子のグループ支援を行うために、先駆的な取り組みをしている病院デイケアを見学する機会を得、発達支援と保護者支援について新しい知見を得ることができた。今後の課題としては中学、高校生の発達支援の取り組みや他機関情報等が不足している点があり、さらなる資質の向上と他機関連携が必要となっている。

3 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加者等（実績）		備考
			利用児	職 員	
(1)利用者支援	グループ活動・個別指導 保護者支援	月～土 月1～3回 半期に1回 随時	対象児 保護者 保護者	関係職員 支援員 関係職員	後期1グループ増加 予定通り実施 面談、電話相談 実施

13 - (5) 保育所等訪問支援事業

1 令和3年度の総括

事業の定着については、関係機関からの新規ケースの支援依頼が増加し、契約ケース数が右肩上がりであった。

ニーズに合わせた事業の展開についても、児童発達支援（個別指導、グループ指導、日々通園）や総合相談との併用を実施することができ、様々なニーズに合わせた支援が展開できた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	事業の定着	関係職員	・新規ケースの支援依頼の増加した ・関係者会議等における説明の継続した
	2	ニーズに合わせた事業の展開	関係職員	・高いニーズにより訪問件数が増加した ・施設内で事業横断的支援を展開した

(2) 実施状況の評価

B 品質

B1 事業の定着

既に支援を提供している保育所等から別の児童のケースに関する支援の依頼が増え、同一保育所における複数ケースへの支援提供がスタンダードになった。関係機関に事業の成果を感じてもらえたこと、信頼関係が醸成されてきたことから、事業が定着してきたと評価できる。

幼稚園、保育園、学校関係者が集う会議等で事業の理解を広めるため丁寧な説明を行った。

さらに、本事業の利用を新規に開始する保育所等に対しては必ず施設長より直接丁寧な説明を行ったことで、円滑に事業の開始と運営につながった。

B2 ニーズに合わせた事業の展開

コロナ禍にありながら事業のニーズは高く、件数は右肩上がりとなった。多機能型事業所の強みを生かした丁寧で精度の高いアセスメントに基づき、ケースの個性を十分勘案した目標設定と支援の提供が成果となって表れた。児童発達支援の個別指導のみならず、グループ、日々通園を利用されている児童の中から並行して本事業を利用する児童が出てきており、センターとして事業の横断的な支援という新たな展開があった。

3 事業計画の実施状況

区分 事項	概要	実施予定 日・回数	参加者等(実績)		備考
			利用児	職員	
(1)利用者支援	保育園・幼稚園・学校・他の施設へ訪問。集団への適応支援	随時	対象児	関係職員	保育園10件 幼稚園5件

13 - (6) 相談支援事業（障害児相談支援・計画相談支援）

1 令和3年度の総括

令和3年度に掲げた重点施策に関して、地域との連携を深めるために事業所見学や定期的なモニタリングの実施、関係者による会議の開催を着実に行うことができた。また、相談支援専門員のスキルアップに関しては、医療的ケア児等コーディネーター養成研修を受講している。強度行動障害支援者養成研修は申込を行ったが定員超過のため受講できなかったため、来年度に申し込みを行う予定である。センター内での会議にて、各担当のケース症例の共有や情報交換を引き続き行っていく予定である。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	地域との連携	関係職員	・相談支援事業所連絡会に参加し情報交換を実施した。 ・区内、近隣区の福祉サービス事業所への訪問を実施した。
	2	相談支援専門員のスキルアップ	関係職員	・定例の内部会議による事例検討会を実施した。 ・外部研修等の参加、共有を行い、全体の専門性の向上に努めた。

(2) 実施状況の評価

B 品質

B1 地域との連携

前期は相談事業所連絡会で各相談支援事業所と情報交換を行い、現在の区内にあるサービスの共有や現状の課題を互いに確認できたが、後期は新型コロナ感染拡大のため中止となり、必要時には各相談支援事業所と電話にて情報共有することができた。

新型コロナウイルスの感染者数が増加した時期は、一部の事業所側の受け入れ制限から訪問できず、電話によるモニタリングとなったが、年間を通して比較的全ての事業所・自宅に訪問ができ、モニタリングや面談を行うことで、地域との連携を深めることができた。

B2 相談支援専門員のスキルアップ

センターの定例会議で複数の相談支援専門員が個々のケースについて意見交換をすることで、様々な視点から課題を検討することで支援のスキルを高めることができた。また、センターの全体研修に参加し、未就学児・学齢児の発達特性や対応方法の理解を深めた。

医療的ケア児コーディネーター養成研修や外部研修（小児等在宅移行研修事業や発達協会主催のウェブセミナー）に参加し、ライフステージに応じた相談支援を行うために他機関・多職種との連携について検討をすることができた。強度行動障害支援者養成研修は申し込み多数のため受講選考から漏れたため、令和4年度に引き続き研修への参加を検討する。

3 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加者等(実績)		備考
			利用児	職 員	
利用者支援	① 日常生活全般に関する相談 ② 地域の障害福祉サービス事業者等の情報提供 ③ サービス等利用計画または障害児支援利用計画の作成及び評価 ④ 継続的なモニタリング ⑤ その他必要な相談支援、助言	随時	対象児	関係職員	予定通り実施

13 - (7) 総合相談事業（区単独事業）

1 令和3年度の総括

総合相談事業の整理については概ね達成された。新たに総合相談の枠内で扱っていくケースが増加しつつあり、令和4年度以降の継続検討事項である。増加する新規相談への対応については、初回面談の待機期間の短縮、会議体の整理、セルフプランの導入とも達成された。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	総合相談事業の整理	関係職員	・総合相談で支援するケースの整理が進展した ・経過観察の形の定着を図った
	2	増加する新規相談への対応	関係職員	・初回面談の待機期間の短縮 ・会議体の整理・効率化 ・ばお独自のセルフプランの導入

(2) 実施状況の評価

B 品質

B1 総合相談事業の整理

これまで総合相談が担ってきた3～5歳児の個別指導を令和2年度末から児童発達支援事業へ移行を開始し、概ね移行したことで、総合相談で担う事業が整理された。また、令和3年度後期には、センター独自のセルフプランが導入され、利用者や各支所などへの周知を進めた。1月頃からは、2歳児の進級にかかる児童発達支援事業への移行に向け、受給者証取得やセルフプランの利用についての案内を、例年よりも早めにケースワークとして進めた。

また、療育の裾野が全国的に広がる中で、必ずしも本人への定期的な直接支援に限らず、経過観察や、保護者面接という形での支援のニーズが高まっている。これまで支援の実績が少ない中学生以上の相談も増えており、本人が来所を拒む中で、保護者のみインテークを行う必要性も出てきた。

今後も総合相談事業が多様化、拡大していく可能性があり、引き続き事業展開のあり方を検討していく必要があると考える。

B2 増加する新規相談への対応

新規相談件数については、未就学時と学齢児の数が流動的であったため、未就学児の相談件数が増加した時期には学齢児の相談枠を流用することで、初回電話相談からインテークまでの待機期間を令和2年度よりも半月～1ヶ月程度早く初回相談につなげることができた。

低年齢児が健診機関から経過観察を経ずにセンターを紹介されるケースが増えており、相談件数と待機期間の増減を注視しながら、今後対応を調整していくこととした。

会議体については、各専門職のミーティングをモニタリングに活用することで、より多くの職員が出席する必要がある会議を減らし、かつケースワークの充実や手続きの見落としの防止を図ることができた。

令和3年度後期に導入されたセンター独自のセルフプランについては、必要な利用者への周知が進んだ。

3 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加者等(実績)		備考
			利用児	職 員	
(1)利用者支援 ①個別指導 ア.評価	インテーク	週6日	対象児	SW・心理士	予定通り実施
イ.指導内容	理学療法士評価	随時	〃	PT	〃
	作業療法士評価	〃	〃	OT	〃
	言語聴覚士評価	〃	〃	ST	〃
	心理士評価（発達検査含む）	〃	〃	心理士	〃
	まとめ面接	〃	〃	関係職員	〃
	嘱託医診察	〃	〃	嘱託医	〃
	個別指導	月1～2回	対象児	関係職員	予定通り実施
	個別支援計画書作成	随時	〃	〃	〃
	保護者面接	〃	〃	〃	〃
	幼稚園・保育園等訪問	〃	〃	〃	〃
②0・1歳児グループ	そらまめ（PT）親子通園 ひよこ（心理）親子通園	月1回 月1回×2 グループ	対象児 〃	関係職員 〃	後期より定員を増やした
③2歳児グループ	ふたば 親子通園	月2回×8 グループ	対象児	関係職員	後期よりグループ数を増やした

港区立児童発達支援センターぱお 資料

1 児童発達

(1) ー1 利用者数 (3月末現在) (日々通園64名、重心通園1名)

区 分	年 齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6～11歳児	12～14歳児	15～18歳児	計
日々通園	男	0	0	0	1	8	14	0	0	0	23
	女	0	0	0	2	2	1	0	0	0	5
	計	0	0	0	3	10	15	0	0	0	28
併用利用	男	0	0	0	7	10	6	0	0	0	23
	女	0	0	0	5	6	2	0	0	0	13
	計	0	0	0	12	16	8	0	0	0	36
重度心身障害児	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

(1) ー2 児発グループ

発達障害児	男	0	0	0	3	0	14	0	0	0	17
	女	0	0	0	2	0	4	0	0	0	6
	計	0	0	0	5	0	18	0	0	0	23

(2) 通園利用者の状況 (3月末現在)

(単位：人)

単 一 障 害	日々	重心	重複障害 または合併症	日々	重心
A:知的障害	19	0	D:ABCに難聴・視覚障害を合併	1	0
B:発達障害(自閉的・ADHD的)	39	0	E:重症心身障害	2	1
C:肢体不自由	2	0	F:その他	1	0
計	60	0	計	4	1
合 計				64	1

(障害区分未振り分け分はF)

(3) 延長保育の利用状況

(単位：件)

	日々通所	重症心身障害児	合 計
3月末の利用登録者	28	1	29
最大利用日数5日間を利用した利用者	0	0	0
1ヶ月利用合計数	0	0	0
利用者なしの日	0日		
その他報告事項			

(4) 個別指導の利用状況

	OT	PT	ST	心理	計
3歳児	39	2	10	394	445
4歳児	350	8	186	510	1054
5歳児	648	42	533	383	1606
学齢児	12	0	0	16	28
計	1049	52	729	1303	3133

2 居宅訪問型児童発達支援

利用者の状況

(単位:件)

年 齢 区 分		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	6～11 歳児	12～14 歳児	15～18 歳児	計
居宅 訪問	男	13	0	0	0	0	0	0	0	0	13
	女	0	0	3	3	11	11	0	0	0	28
	計	13	0	3	3	11	11	0	0	0	41

3 放課後等デイサービス

利用者の状況

(単位:件)

年 齢 区 分		小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	計
放課後 等デイ サービス	男	141	173	73	74	41	22	0	0	524
	女	42	57	52	23	29	6	0	0	209
	計	183	230	125	97	70	28	0	0	733

4 保育所等訪問支援

利用者数(訪問、その他含)

(単位:件)

年 齢 区 分		～ 年中	年長	小 1	小2	小3	小4	小5	小6	中学 生	高校 生	計
等 保 訪 育 所 所	男	60	64	0	0	0	0	0	0	0	0	124
	女	36	32	0	0	0	0	0	0	0	0	68
	計	96	96	0	0	0	0	0	0	0	0	192

5 総合相談

(1) 新規受付

(単位:件)

年 齢 区 分		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	不明	計
単発相談		8	16	28	26	18	15	14	125
インテーク予定中		30	74	72	66	60	41	0	343
計		38	90	100	92	78	56	14	468

年 齢 区 分		小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	不明	計
単発相談		29	10	12	6	8	7	11	2	10	95
インテーク予定中		30	26	19	8	9	3	4	0	0	99
計		59	36	31	14	17	10	15	2	10	194

(2) 対応方法《未就学児》

(単位:件)

年 齢 区 分		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	不明	計
インテーク		24	47	56	59	56	44	0	286
面接		18	47	130	77	119	105	0	496
個別指導(評価含)		84	132	384	135	268	308	0	1311
訪問		2	2	4	4	1	3	0	16
電話相談		3	10	49	23	45	40	3	173
計		131	238	623	298	489	500	3	2282

(2) 対応方法《学齢児》

(単位：件)

学 年 区 分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	不明	計
インテーク	26	18	13	9	7	3	3	0	0	79
面接	25	33	16	20	14	8	5	0	0	121
個別指導（評価含）	48	46	33	16	18	14	6	0	0	181
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電話相談	10	13	15	4	5	9	2	0	3	61
計	109	110	77	49	44	34	16	0	0	442

(2) 対応方法《職種別》

(単位：人)

職 種 区 分	P T	O T	S T	心理	相談員	支援員	看 護 師	医師	計
インテーク	12	0	11	330	361	0	13	13	740
面接	25	217	152	416	241	93	1	1	1146
個別指導（評価含）	202	242	234	641	0	0	0	1	1320
訪問	6	2	0	8	1	1	0	0	18
電話相談	6	21	28	109	71	13	0	0	248
計	251	482	425	1504	674	107	14	15	3472

(3) グループ指導

(単位：件)

	延べ参加人数
そらまめ (0,1 歳児)	32
ひよこ (0,1 歳児)	77
ふたば (2 歳児)	585
計	694

(4) その他報告事項 《利用会議》 3月7日（月） 23日（水）

	未就学	学齢児	計
新規	415	65	480
継続	117	15	132
終了	223	68	291
処遇延長	43	0	43
その他	73	32	105
計	871	180	1051

報告書作成件数（評価結果報告書、療育経過報告書など）	186 件
----------------------------	-------

6 計画・障害児相談

《新規契約者》 (単位：件)

計画相談	障害児相談
1	45

《年齢別》

(単位：件)

0～2 歳児	3～5 歳児	学齢児	計
80	852	591	1523

《障害種別》

(単位：件)

身体	重症心身	知的	発達	高次脳機能	難病	その他	計
182	116	220	1141	0	14	7	1680

※ 障害種別が複数該当する者もいるため、《年齢別》の合計数とは異なる

サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成	216
継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助作成	329

14 第一作業所（友愛書房）

（身体障害者福祉法第22条の売店）

1 令和3年度の総括

令和3年度は定期購読による売上がややプラスとなったが、店舗売上及び注文売上が対前年比10%を超えるマイナスとなり、売上総額は、対前年度6,265千円（対前年比8.0%）のマイナスになり、売上目標額の達成とならなかった。

- （1）メールによる外部注文が増えたがその確認と処理に追われ、注文書籍の発注作業がスムーズに行えなかった。
- （2）書籍の送料が高いため送料に見合う書籍の値引きを検討し、少量の注文ではスマートレター等を使用することにより、売上の向上に努めた。また、省庁やその関係団体等から発注された書籍等の確認のほとんどはメールで出来るようになり、書籍等の納品時に請求書、見積書、納品書を併せて送付した。
- （3）店舗売上については、新型コロナの影響もあるが週刊誌や雑誌等の購入はネットを利用する人が増えていると思われるため、書店に足を運んでもらえるよう新刊や専門書を置くようにして見たが、売上にはつながらなかった。

2 売上推移（3年間）

（単位：人、円）

年度\科目	来客数	店舗売上	定期購読	注文売上	合 計
平成31年度 （対前年度）	4,197 （▲810）	7,232,378 （▲1,211,195）	19,578,825 （741,502）	54,824,615 （8,129,460）	81,635,818 （7,659,767）
令和2年度 （対前年度）	4,049 （▲148）	6,640,005 （▲592,373）	18,734,084 （▲844,741）	52,546,157 （▲2,278,458）	77,920,246 （▲3,715,572）
令和3年度 （対前年度）	3,516 （▲533）	6,002,368 （▲637,637）	18,864,621 （130,537）	46,788,099 （▲5,758,058）	71,655,088 （▲6,265,158）